

**2016年3月期 第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2015年10月29日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2016年3月期上半期 連結業績概況**
- 2. 現在の事業環境を創業期以来の飛躍期ととらえ、さらなる成長と収益力の強化を具現化する**

1. 2016年3月期上半期 連結業績概況

- 2016年3月期上半期の収益(売上高)は前年同期比1.5%増115,183百万円、税引前利益は同38.7%減の19,906百万円となった。しかし、前期に実施したアルヒ(旧SBIモーゲージ)およびSBIライフリビングの売却による影響を除くと、税引前利益は前上半期比で36.7%増を達成
- 金融サービス事業は、アルヒ(旧SBIモーゲージ)の売却による影響を除くと収益は前年同期比20.5%増、税引前利益は同21.4%増となり増収増益を達成
- アセットマネジメント事業は、チャイナショック、とりわけ人民元切り下げ後9月期末に向けた株価大暴落と円高による影響で多額の公正価値評価損を計上
- バイオ関連事業は、SBIバイオテックの完全子会社であるQuark Pharmaceuticals社が保有する創薬パイプラインにおいてオプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを受領したことで大幅な増収と損失改善を達成
- 1株当たり10円の間配当実施を予定し、期末における総還元性向40%を目指す

2016年3月期上半期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月～9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	113,467	115,183	+1.5
税 引 前 利 益	32,498	19,906	▲38.7
当 期 利 益	20,609	13,215	▲35.9
内、親会社所有者への 帰属分	25,787	13,162	▲49.0

アルヒ(旧SBIモーゲージ)およびSBIライフリビングの 売却による影響を除いた数値と比較し、 2016年3月期上半期税引前利益は前期比36.7%増

【2016年3月期上半期 連結業績(IFRS:前年同期比)】

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月～9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	113,467	115,183	+1.5
①上記2社の業績寄与額	7,294	—	—
② 上記2社の売却益※	15,983	—	—
①・②を除いた収益(売上高)	90,190	115,183	+27.7
税引前利益	32,498	19,906	▲38.7
①上記2社の業績寄与額	1,951	—	—
② 上記2社の売却益※	15,983	—	—
①・②を除いた税引前利益	14,564	19,906	+36.7

※ SBIライフリビングの売却益515百万円は前上半期に含まれず、2015年3月期第4四半期に認識されております。

2016年3月期上半期 セグメント別 収益(売上高)(IFRS) ※1

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月～9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	82,171 ※2	74,513	▲9.3
アルヒ(旧SBIモーゲージ) を売却したことによる影響 を除いた数値	61,849	74,513	+20.5
ア セ ッ ト マ ネ ジ ム ン ト 事 業	27,732 ※2	36,784	+32.6
バ イ オ 関 連 事 業	827	3,341	+304.0
そ の 他 事 業 (主 に 不 動 産 関 連 事 業)	3,787	1,759	▲53.6
SBIライフリビングを 売却したことによる影響を 除いた数値	833 ※3	1,759	+111.2

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※2 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期上半期の収益は金融サービス事業で2,135百万円の減少、アセットマネジメント事業で2,332百万円の増加となっております。
(差額の197百万円はセグメント間取引として連結消去)

※3 SBIライフリビングの売却益515百万円は前上半期に含まれず、2015年3月期第4四半期に認識されております。

2016年3月期上半期 セグメント別 税引前利益(IFRS) ※1

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月～9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	前年同期比増減 (増減率:%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	37,581 ※2	24,908	▲12,673 (▲33.7)
アルヒ(旧SBIモーゲージ) を売却したことによる影響 を除いた数値	20,515	24,908	+4,393 (+21.4)
ア セ ッ ト マ ネ ジ ム ン ト 事 業	128 ※2	▲111	▲239 (－)
バ イ オ 関 連 事 業	▲1,751	▲242	+1,509 (－)
そ の 他 事 業 (主 に 不 動 産 関 連 事 業)	646	▲345	▲992 (▲135.5)
SBIライフリビングを 売却したことによる影響を 除いた数値	▲222 ※3	▲345	▲124 (－)

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※2 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期上半期の税引前利益は金融サービス事業で685百万円の減少、アセットマネジメント事業で685百万円の増加となっております。

※3 SBIライフリビングの売却益515百万円は前上半期に含まれず、2015年3月期第4四半期に認識されております。

SBIホールディングスの連結財務指標

証券会社の顧客の資産・負債勘定部分(※1)を控除して計算した実質的な数値

(単位: %)

	14年3月末	15年3月末	15年9月末
資産合計税引前利益率 (ROA; 年率換算ベース)	3.5 (14年3月期)	5.2 (15年3月期)	6.4 (16年3月期)
有利子負債比率 ※2	135.2	97.7	115.6
親会社所有者帰属持分比率 ※3	22.2	22.2	20.1

【業種別平均ROA】

(2015年3月期)

東証開示資料より)

銀行業: 0.7%

証券業: 1.2%

全産業: 2.3%

＜ご参考＞上記顧客の資産・負債勘定を含む場合の数値
(有利子負債比率は上記と同じ比率となります)

資産合計税引前利益率 (ROA; 年率換算ベース)	1.4 (14年3月期)	2.0 (15年3月期)	2.3 (16年3月期)
親会社所有者帰属持分比率	11.3	11.3	11.0

総額約176億円の株主還元を実施したことで、一時的に減少

- ※1 証券会社の顧客の資産＝預託金＋信用取引資産＋その他の証券業関連資産
証券会社の顧客の負債＝信用取引負債＋受入保証金＋顧客からの預り金＋その他の証券業関連負債
- ※2 有利子負債(社債及び借入金)÷親会社の所有者に帰属する資本持分合計で算出。なお有利子負債には証券事業に係る信用取引負債等は含んでおりません。
- ※3 親会社の所有者に帰属する資本持分合計÷総資産で算出

主力の金融サービス事業の業績が堅調に推移したことを 踏まえ、中間配当を1株当たり10円にて実施予定

1株当たり配当予想(実績)

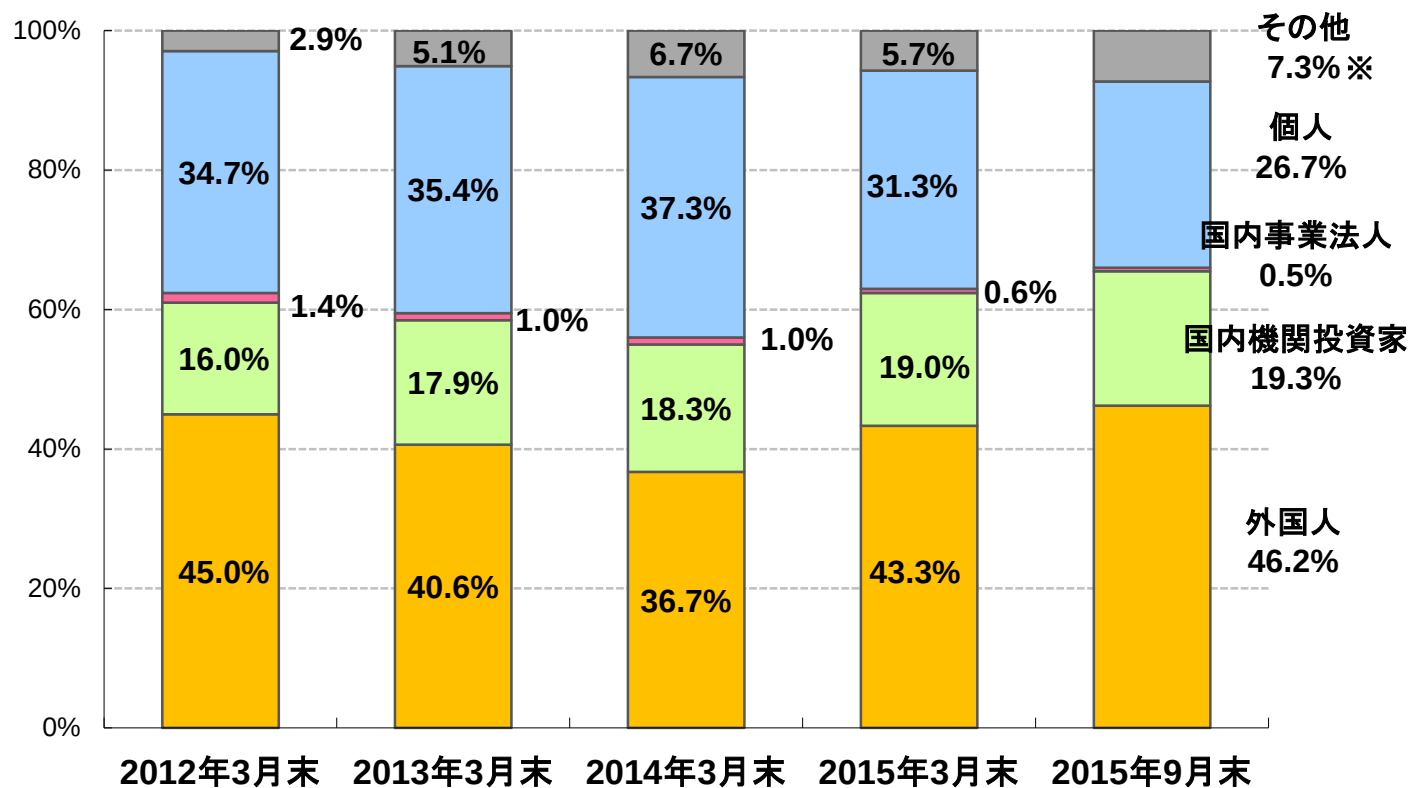
	中間	期末	年間
2016年3月期(予想)	<u>10円</u>	未定	未定
2015年3月期(実績)	—	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)

期末における株主還元は、
総還元性向40%の達成を目指す

機関投資家の持株比率は65.5%と高水準を維持

- 株主数は144,390名、うち単元保有株主数は87,274名
- 国内外の機関投資家による持株比率は、2015年3月末より3.2p増加の65.5%

株主構成比率の推移



※ 自己株式 5.5%を含む

【各セグメント業績のポイント】

(1) 金融サービス事業

- SBI証券の2016年3月期上半期の税引前利益は、大幅な増益を達成し、半期業績として過去最高を記録
- SBIリクイディティ・マーケットやSBI FXトレード、SBIジャパンネクスト証券、SBIマネープラザ、SBIホールディングス比較サイト事業、SBIレミットならびにSBIベネフィット・システムズも大幅増益を達成し、過去最高を記録
- SBI損保は、台風による影響やシルバーウィークの長期化により事故発生件数が増加したほか、大口の保険金支払が発生したため赤字幅が拡大

主要金融サービス事業各社の税引前利益(i) (IFRS)

【税引前利益】

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月-2014年9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月-2015年9月)	前年同期比増減 (増減率:%)
SBI証券	15,176	20,055 過去最高	+4,879 (+32.1)
SBIリクイディティ・マーケット	1,115	1,826 過去最高	+711 (+63.8)
SBI FXトレード	514	1,094 過去最高	+579 (+112.7)
SBIジャパンネクスト証券	528	700 過去最高	+172 (+32.6)
SBIマネープラザ	702	948 過去最高	+246 (+35.0)

※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、各社の開示する利益水準とは差異が発生。

主要金融サービス事業各社の税引前利益(ⅱ) (IFRS)

【税引前利益】

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月-2014年9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月-2015年9月)	前年同期比増減 (増減率:%)
SBI損保	▲276	▲786	▲510 (—)
住信SBIネット銀行 (持分法による投資利益)	1,827	1,144	▲683 (▲37.4)
SBIホールディングス 比較サイト事業	824	968 過去最高	+143 (+17.4)
SBIレミット	▲75	26 過去最高	+101 (—)
SBIベネフィット・システムズ	74	89 過去最高	+15 (+20.1)

※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、各社の開示する利益水準とは差異が発生。

【主要金融サービス事業各社の概況】

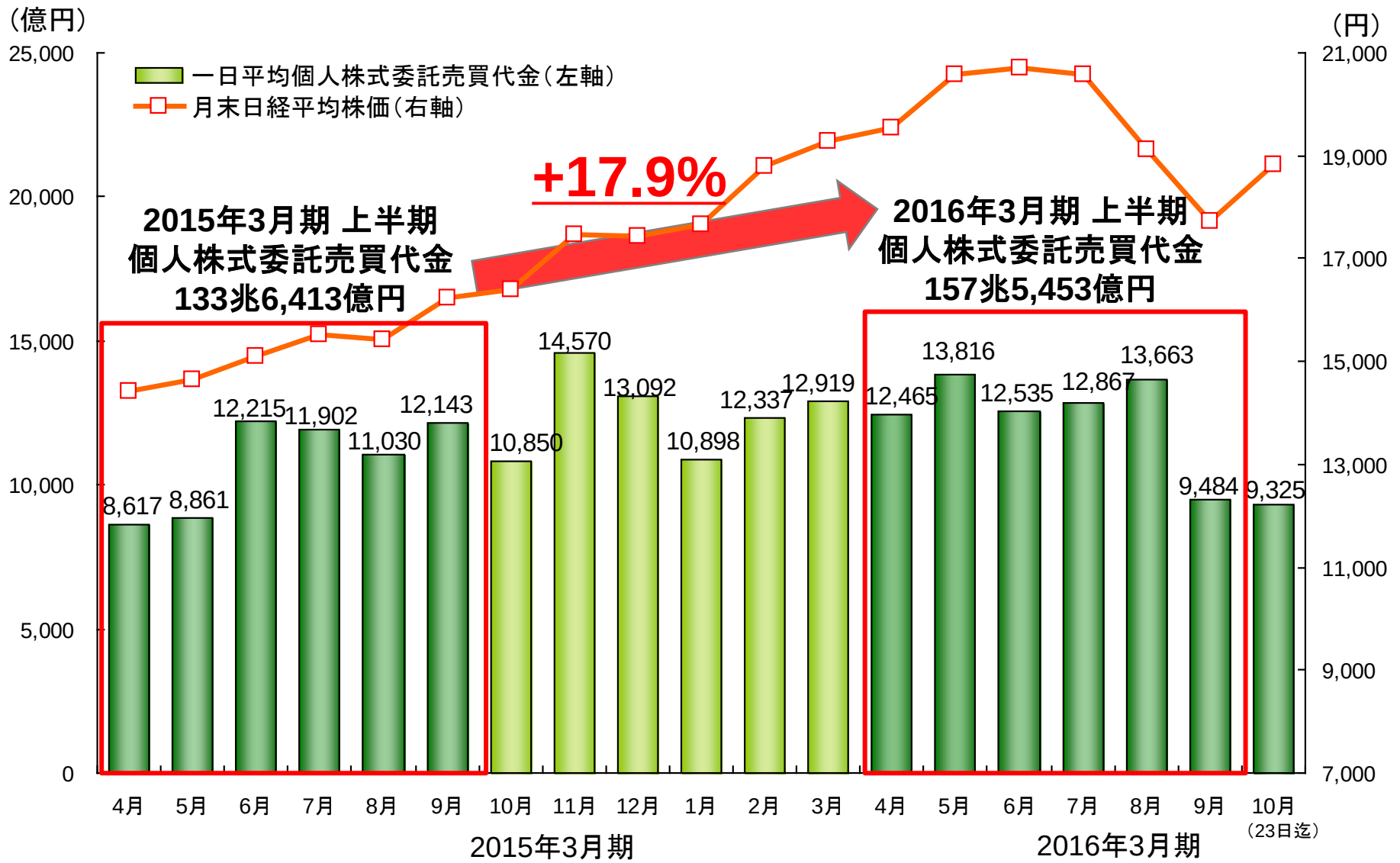
- ① SBI証券
- ② SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード
- ③ SBIジャパンネクスト証券
- ④ 住信SBIネット銀行
- ⑤ 保険事業
- ⑥ SBIマネープラザ

① SBI証券

- 2市場合計の個人株式委託売買代金が前年同期比17.9%増加したのに対し、SBI証券は同28.3%増を記録し大幅な増収増益を達成。営業収益(売上高)ならびに全ての利益項目において半期業績として過去最高を記録
- 個人株式委託売買代金シェアは、前年同期比4.9ポイント上昇の41.7%に、個人信用取引委託売買代金シェアは同7.3ポイント上昇の45.7%(9月単月では51.4%)とさらに増加
- ストック型商品の販売にも引き続き注力しており、投資信託残高は過去最高の水準を維持。また、信用取引残高も引き続き高い水準にあり、金融収益は前年同期比22.8%増加

一日平均個人株式委託売買代金の推移

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

SBI証券 2016年3月期 上半期連結業績 (日本会計基準)

営業収益(売上高)ならびに全ての利益項目において半期業績として[過去最高を記録](#)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 上半期 (2014年4月-2014年9月)	2016年3月期 上半期 (2015年4月-2015年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	35,055	44,368	+26.6
純営業収益	32,549	40,829	+25.4
営業利益	14,990	20,127	+34.3
経常利益	15,034	20,121	+33.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	8,737	12,302	+40.8

※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期 上半期については単体業績を記載。上記前年同期比増減率は2015年3月期 上半期における単体業績との比較に基づく数値。

主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位: 百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)
SBI (※1) (連結)	44,368	+26.6	20,127	+34.3
マネックス (※2) (連結)	28,967	+26.8	5,656	+151.3
楽天 (連結)	27,309	+33.1	11,770	+35.0
松井	18,540	+13.7	12,159	+18.0
カブドットコム	13,246	+24.7	6,129	+45.7

※1 2016年3月期より連結業績を開示。上記前年同期比増減率は2015年3月期上半期における単体業績との比較に基づく数値。
※2 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計 19

主要証券会社の営業利益比較 (日本会計基準)

【前四半期比較】

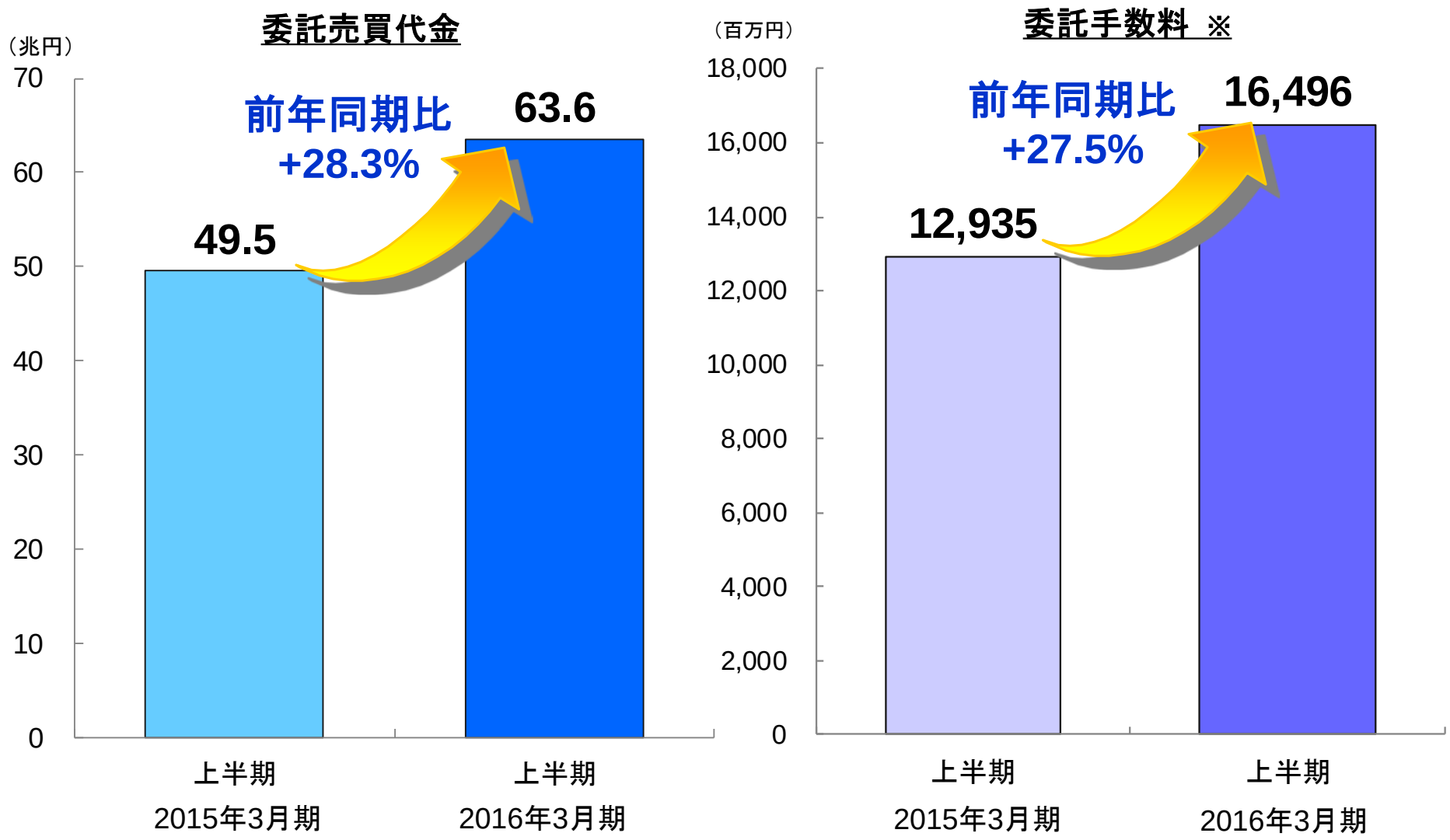
(単位:百万円)

		2016年3月期1Q (2015年4月-6月)	2016年3月期2Q (2015年7月-9月)	前四半期比 増減率(%)
オンライン証券	SBI (連結)	9,946	10,181	+2.4
	マネックス ※1 (連結)	2,443	3,213	+31.5
	楽天 (連結)	6,131	5,639	▲8.0
	松井	6,017	6,143	+2.1
	カブドットコム	3,072	3,056	▲0.5
対面証券	野村 ※2 (連結)	106,012	19,877	▲81.3
	大和 (連結)	59,088	32,297	▲45.3
	SMBC日興 (連結)	24,552	13,410	▲45.4

※1 マネックスはIFRSに基づく数値を記載。営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

※2 野村は米国会計基準での開示のため、便宜上、税引前利益を記載

SBI証券における株式委託売買代金と 委託手数料は大幅に増加



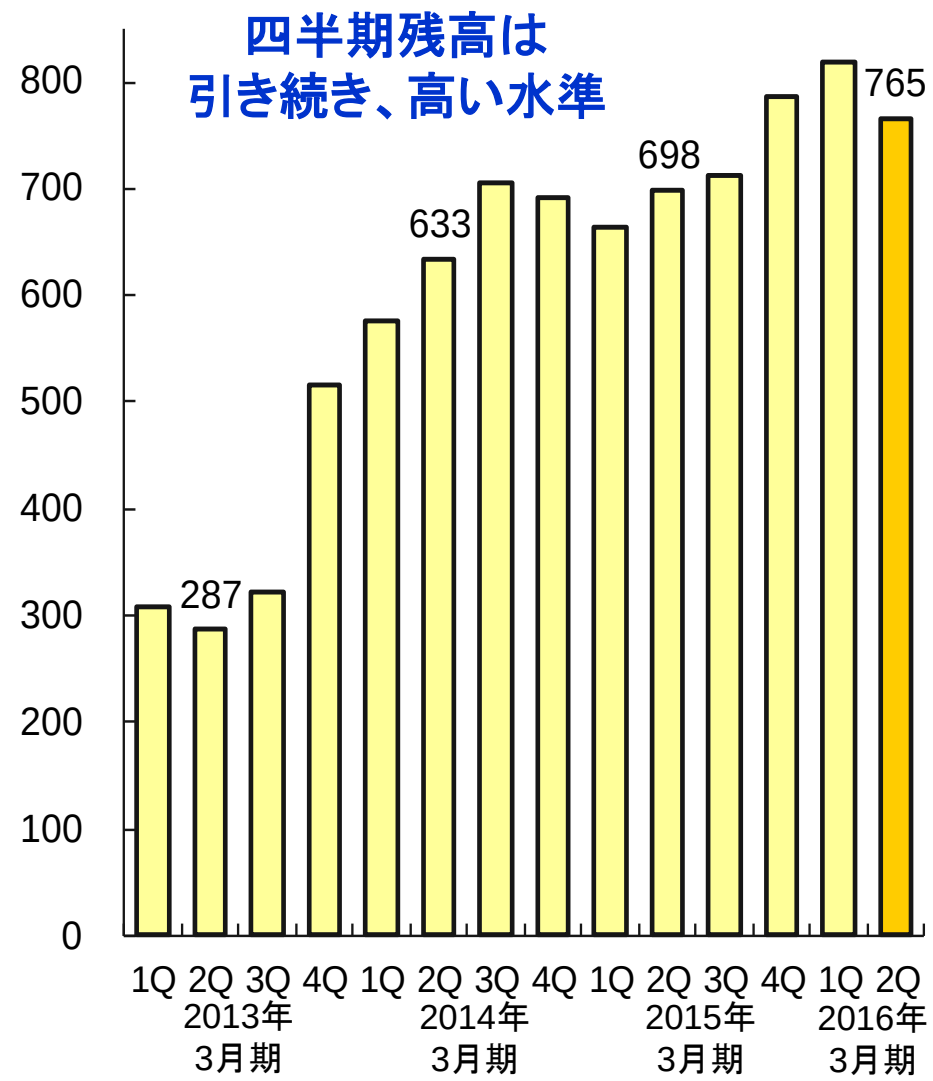
※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期 上半期については単体業績を記載。上記前年同期比増減率は2015年3月期上半期における単体業績との比較に基づく数値。

21

SBI証券の信用取引建玉残高と金融収益

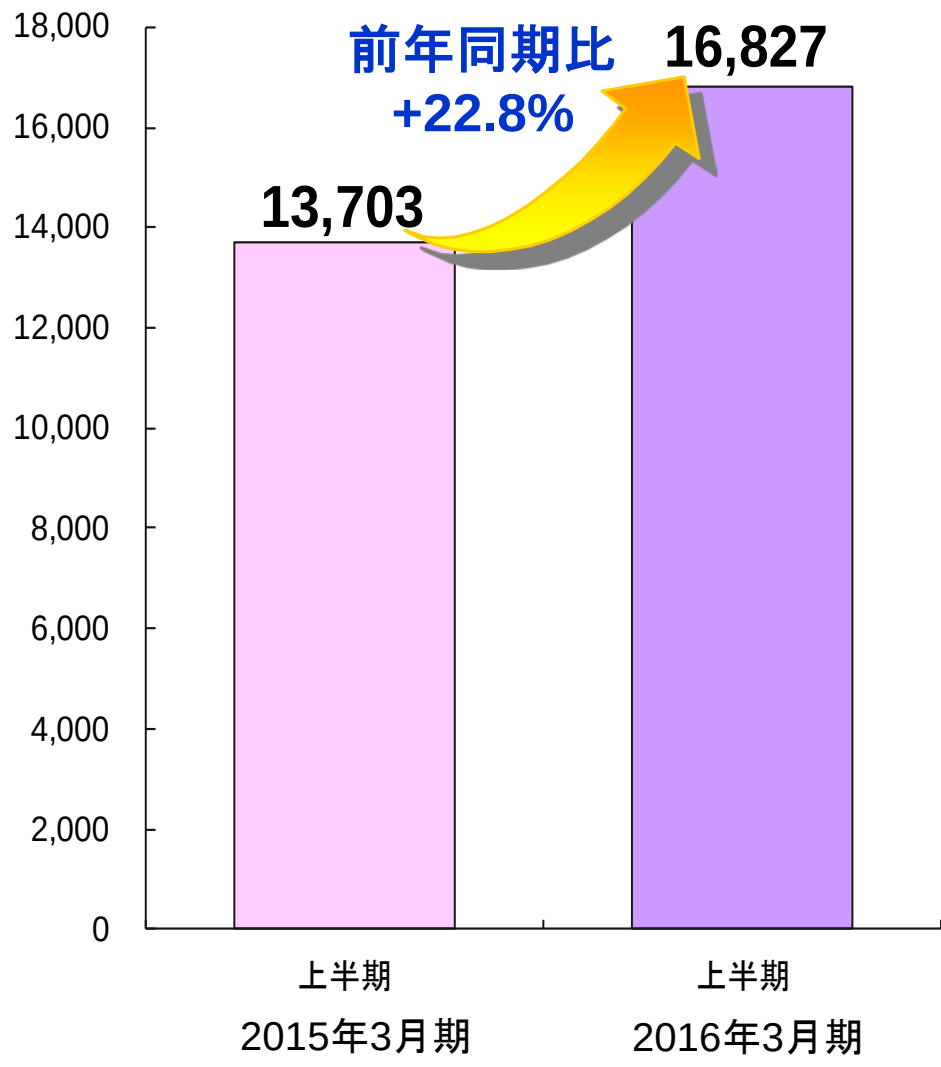
信用取引建玉残高(月末)の推移

(十億円)



金融収益 ※

(百万円)



※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期 上半期については単体業績を記載。上記前年同期比増減率は2015年3月期上半期における単体業績との比較に基づく数値。

SBI証券の投資信託残高および投資信託の 信託報酬額は、ともに過去最高水準

投資信託 四半期末残高

(億円)

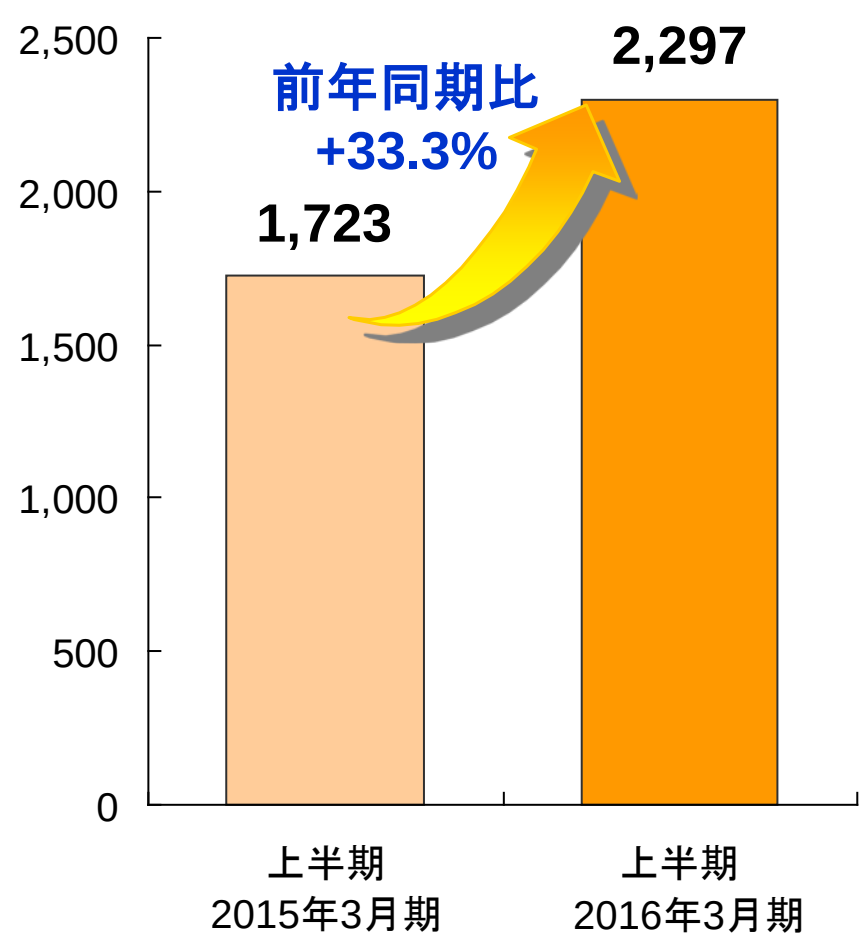
四半期残高は
引き続き、高い水準



投資信託 信託報酬額

(百万円)

前年同期比
+33.3%

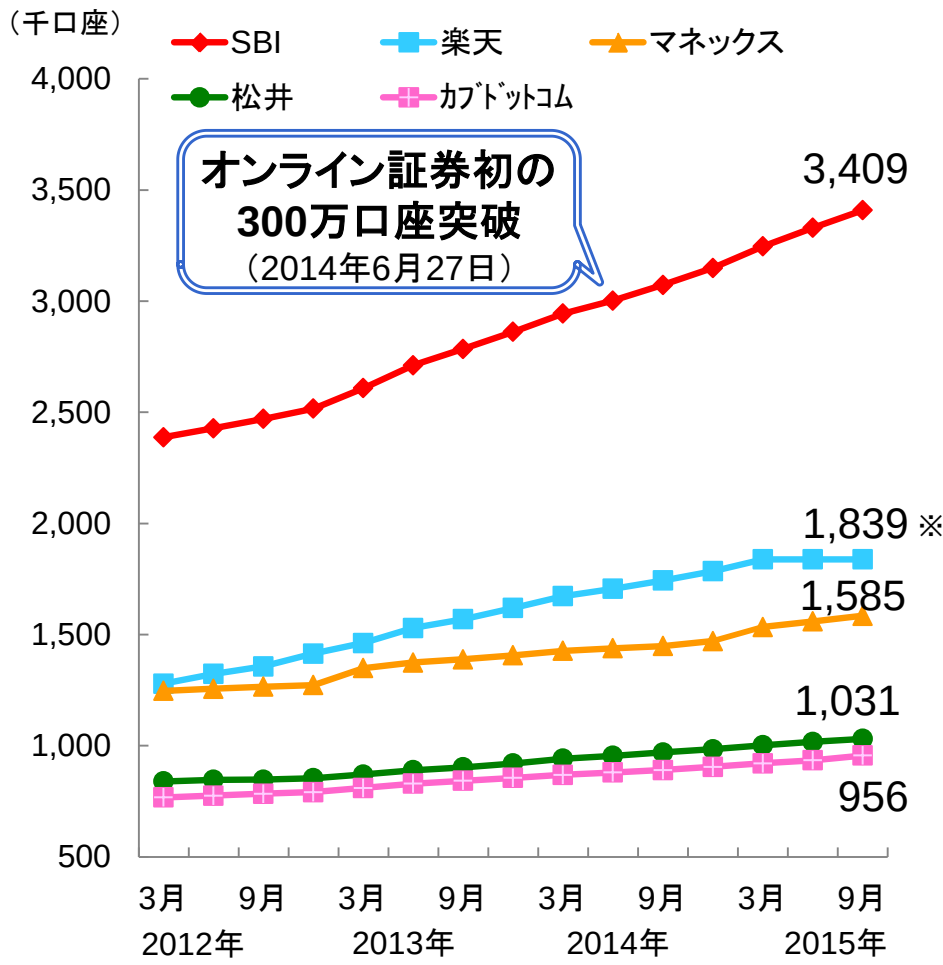


※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる ※MRF分を除く

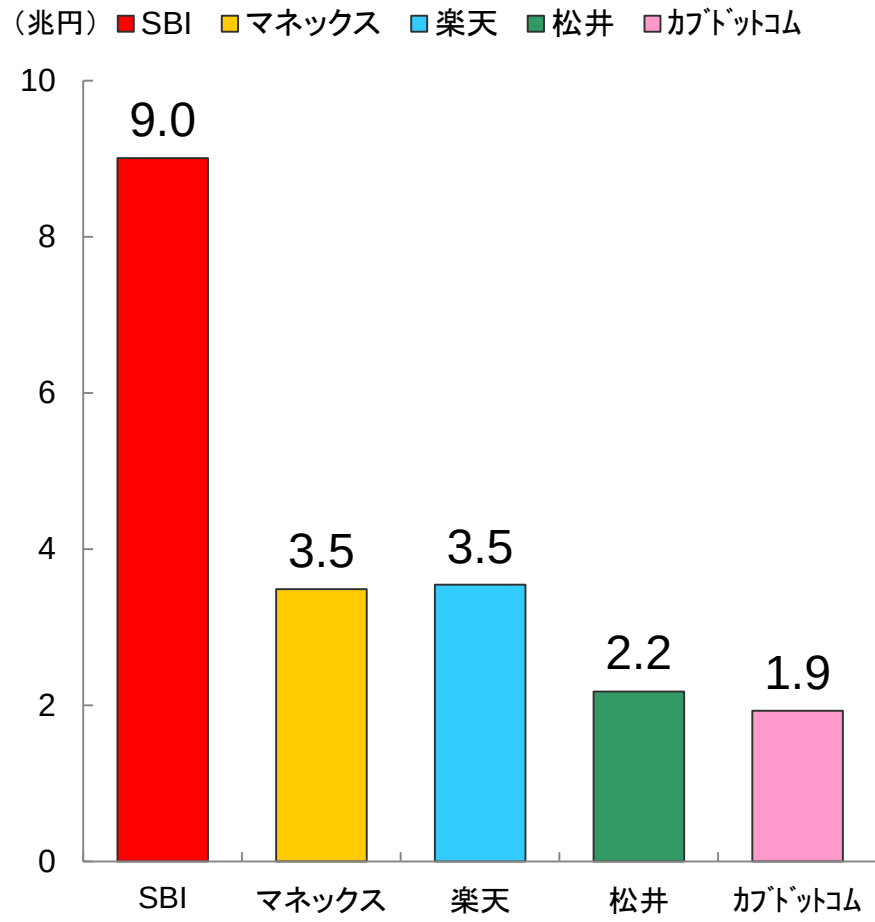
※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期 上半期については単体業績を記載。上記前年同期比増減率は2015年3月期上半期における単体業績との比較に基づく数値。

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年3月末～2015年9月末)



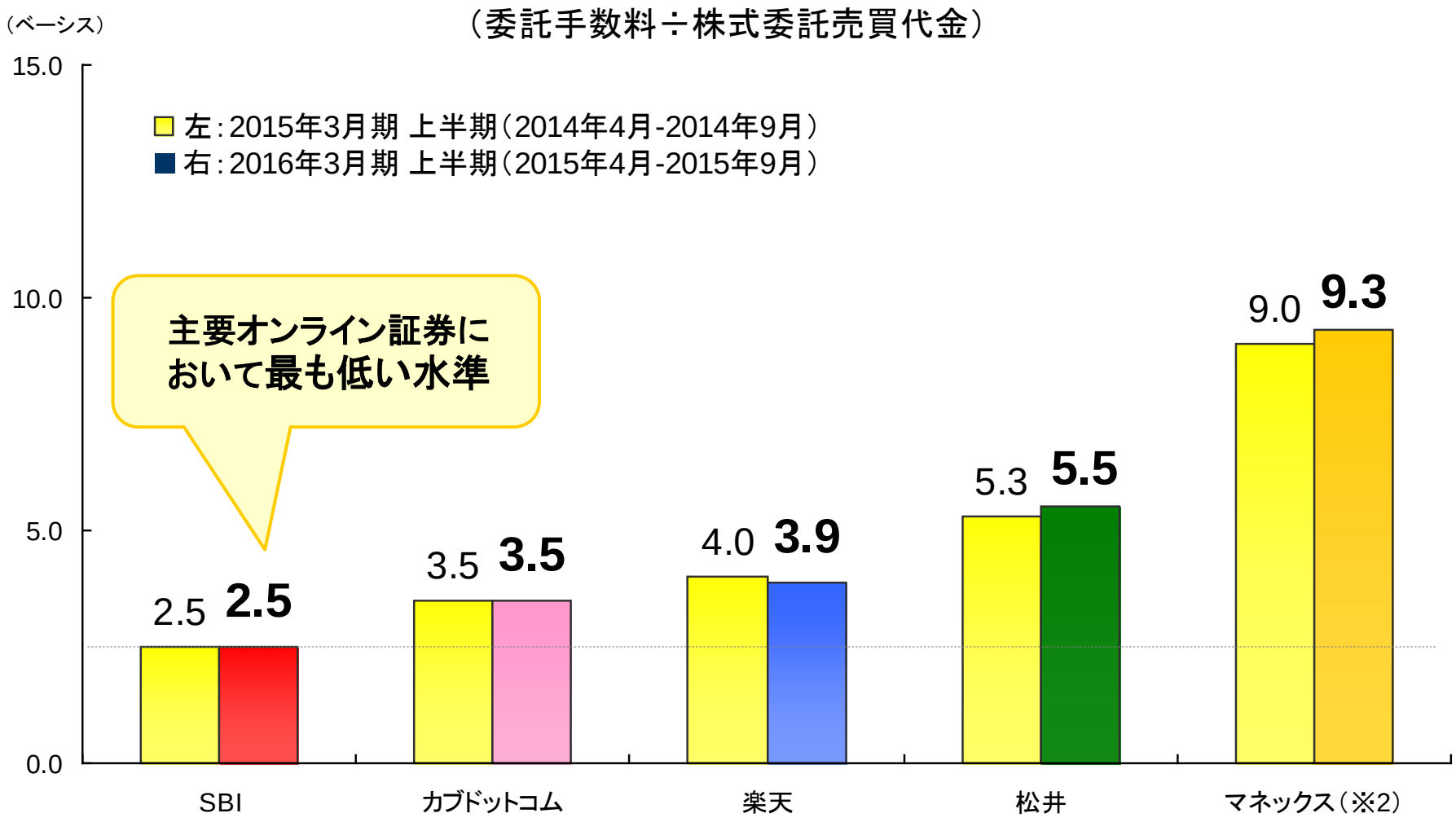
【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2015年9月末)



※楽天証券の数値は未開示のため、2015年3月末現在の数値を使用。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の圧倒的に低い売買手数料



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

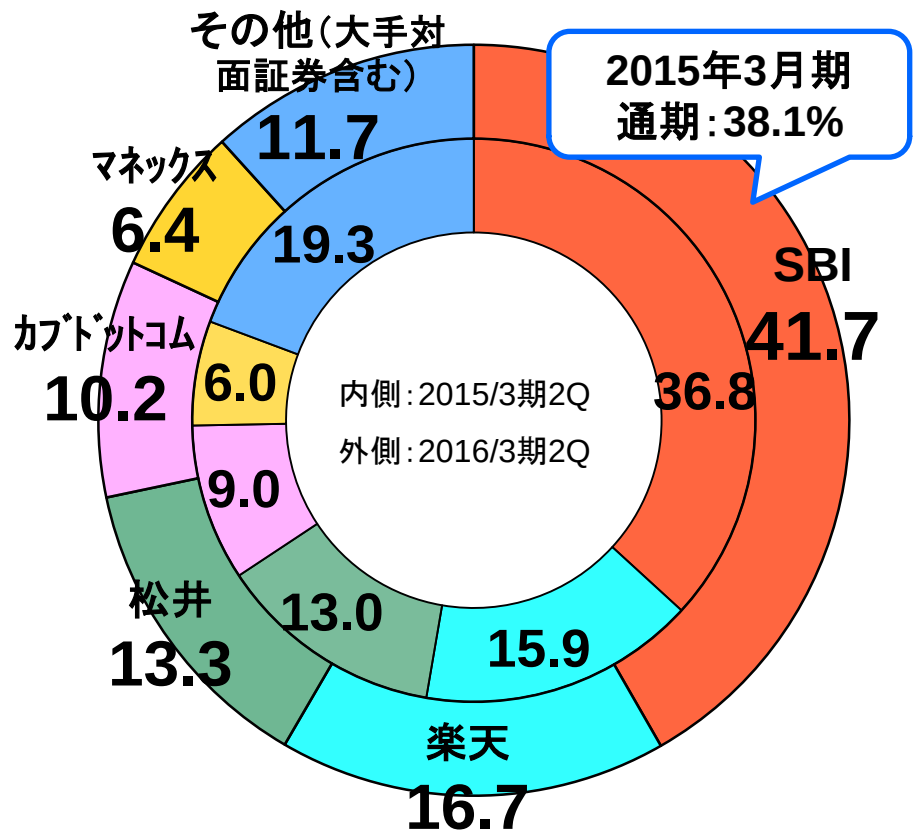
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

委託手数料は決算短信より数値を使用

拡大を続けるSBI証券の個人株式委託売買代金シェア

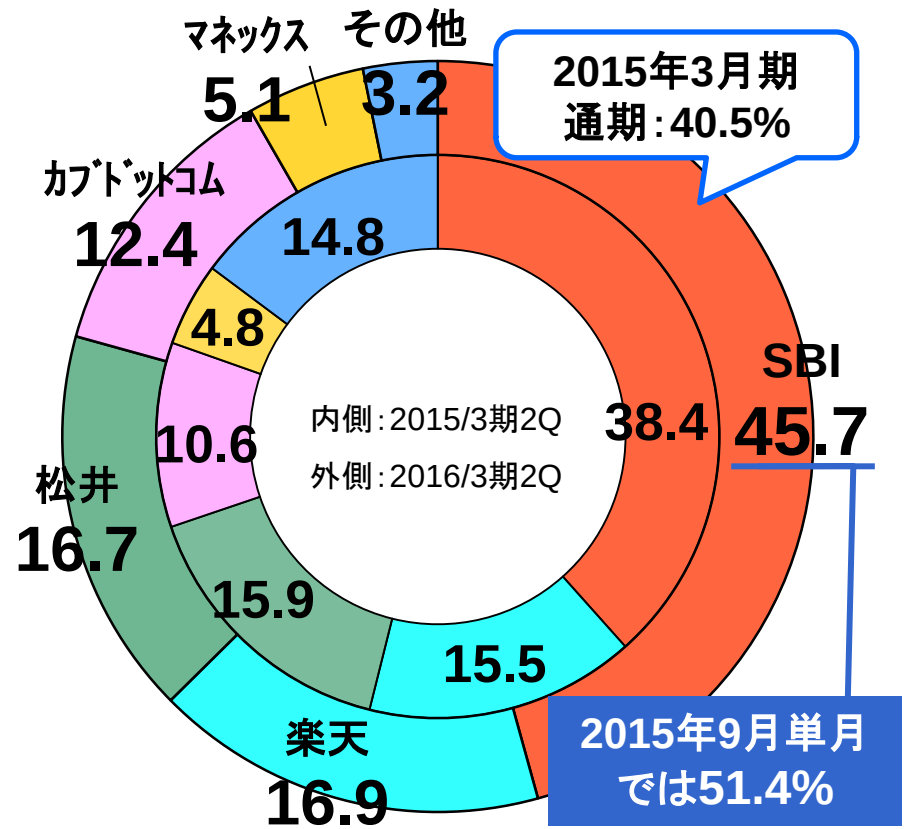
個人株式委託売買代金シェア(%)

2016年3月期 上半期
(2015年4月-2015年9月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2016年3月期 上半期
(2015年4月-2015年9月)



※各社委託個人(信用)売買代金÷二市場1,2部等(ETF除く)委託個人(信用)売買代金
※SBI証券の委託個人(信用)売買代金はETF含む

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

② SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

- SBIグループ合計のFX取引口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕
- SBIリクイディティ・マーケットの2016年3月期上半期の営業利益(按分前)は約67億円と前年同期比56.2%増加し、上半期業績として過去最高を更新
- SBI FXトレードは、引き続き堅調に預り資産および口座数が増加し、営業利益は前年同期比2.1倍

SBIグループ (SBI証券、SBI FXTレード、住信SBIネット銀行の3社合計) の 口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX取引口座数ランキング (2015年8月末)

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	672,747
2	DMM.com証券	472,457
3	GMOクリック証券	413,160
4	外為どっとコム	399,023
5	ワイジェイFX	279,577
6	マネーパートナーズ	265,521
7	トレイダース証券	253,580
8	ヒロセ通商	188,876
9	FXプライム by GMO	163,108
10	セントラル短資FX	156,308
11	マネースクウェア・ジャパン	88,793
12	上田ハーロー	53,060
	その他(1社)	59,106
	合計	3,465,316

FX企業における預り残高ランキング (2015年8月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	172,786
2	GMOクリック証券	119,952
3	外為どっとコム	108,869
4	ワイジェイFX	96,319
5	DMM.com証券	94,697
6	セントラル短資FX	66,636
7	マネースクウェア・ジャパン	65,021
8	マネーパートナーズ	48,253
9	ヒロセ通商	27,395
10	FXプライム by GMO	15,896
11	トレイダース証券	13,570
12	上田ハーロー	11,675
	その他(1社)	8,032
	合計	849,101

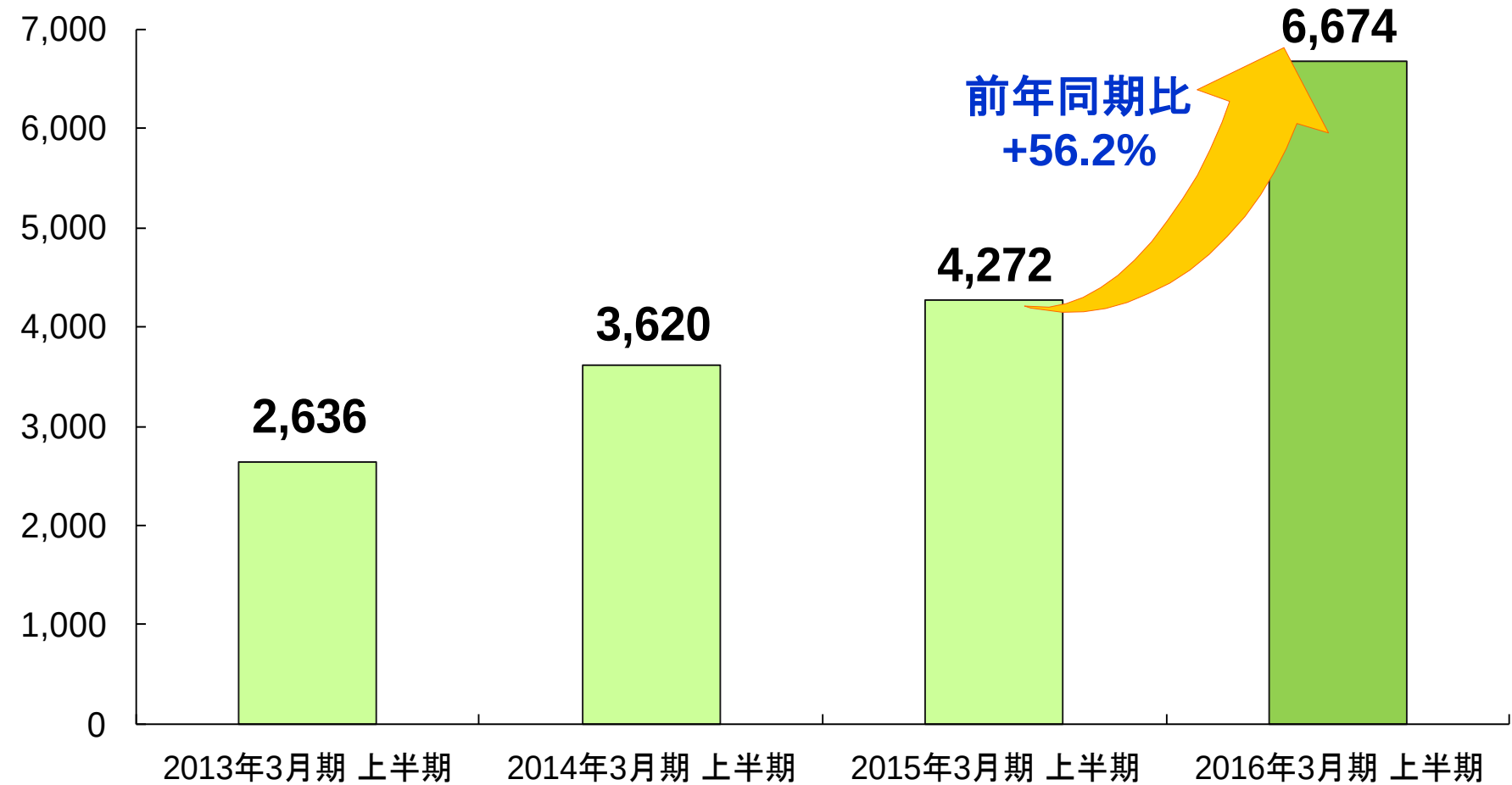
SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

按分前営業利益は上半期業績として過去最高を更新

営業利益(按分前)

(百万円)

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益



※日本会計基準(J-GAAP)に基づく

上場FX企業との比較

(単位: 百万円)

	設立年月	口座数	預り資産 (億円)	営業利益(日本会計基準)		前年同期 比増減率 (%)
				2015/3期上半期	2016/3期上半期	
SBI グループ※	2008年7月 [SBI LM設立]	685,708 (2015.9末)	1,711 (2015.9末)	4,272	6,674	+56.2
(SBI FXT)	2012年5月 [サービス開始]	104,481 (2015.9末)	306 (2015.9末)	512	1,090	+112.8
マネースクエア HD	2002年10月	89,735 (2015.9末)	675 (2015.9末)	461	11/5発表予定	
マネーパート ナースG	2005年6月	267,463 (2015.9末)	528 (2015.9末)	206	10/30発表予定	

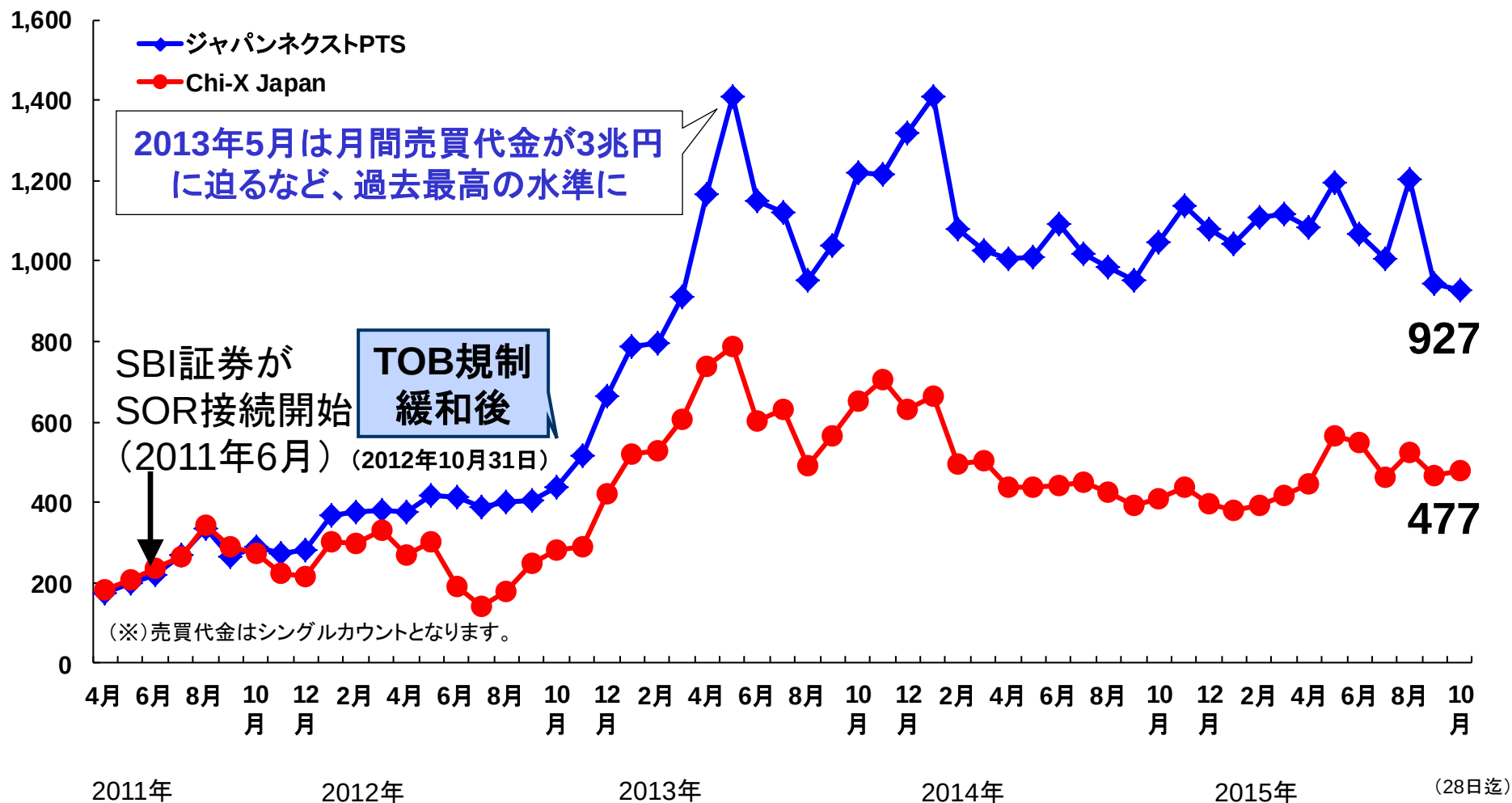
※SBIグループの営業利益は、SBIリクイディティマーケットへ取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXTトレードへの按分前営業利益を記載

③ SBIジャパンネクスト証券

- SBIジャパンネクスト証券の2016年3月期上半期の営業利益は前年同期比32.7%増加し、過去最高益を達成

ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金の推移

(億円)



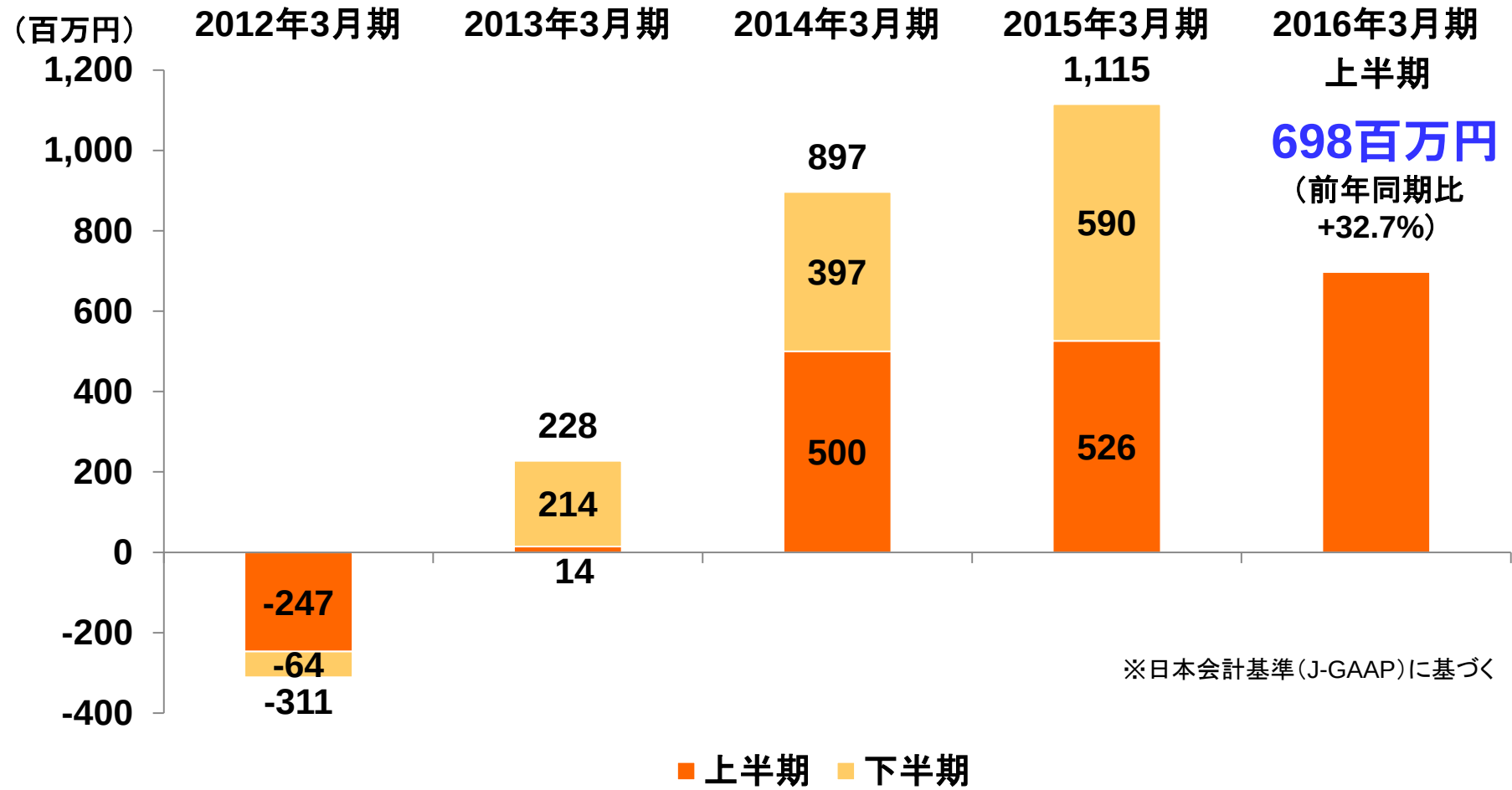
TOB規制

PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

出所:各社ウェブサイト、ロイター

SBIジャパンネクスト証券の2016年3月期上半期の営業利益 は前年同期比32.7%増の698百万円と過去最高を記録

営業損益の推移
(2012年9月より連結子会社化)



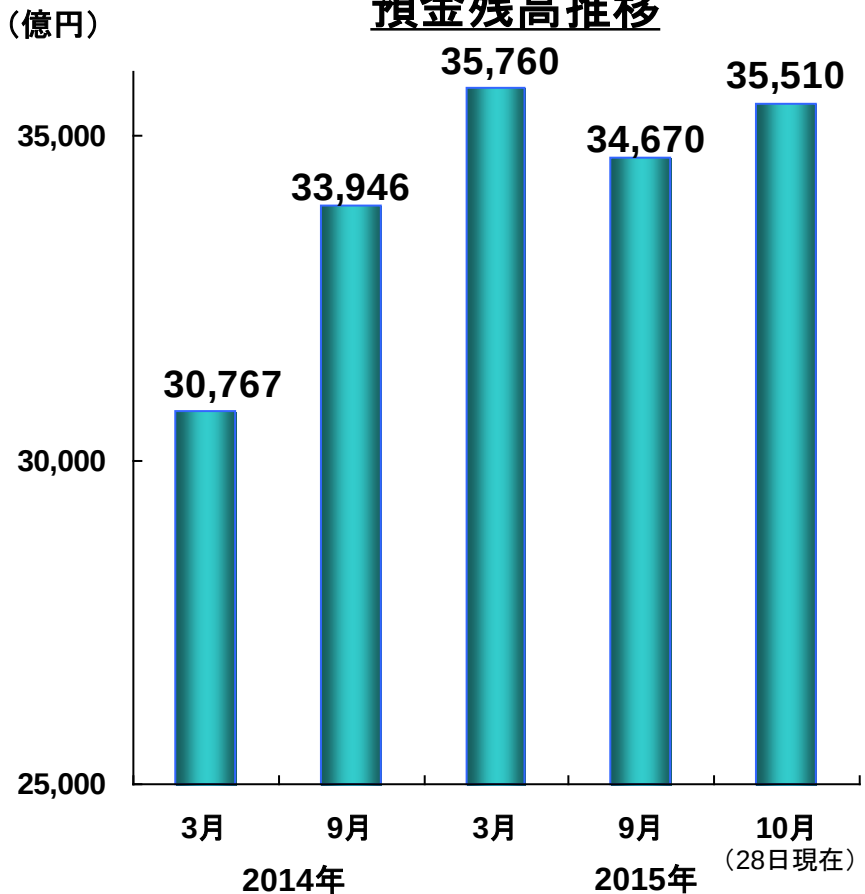
④ 住信SBIネット銀行

- 2015年9月末の口座数は約246万口座、預金残高は約3.5兆円と引き続き営業基盤は順調に拡大
- Mr.住宅ローンを中心に住宅ローンが引き続き順調に残高を積み上げている中、2015年9月にさらなる商品ラインアップ拡充のため「フラット35」の取扱いを本格的に開始
- 2015年10月にカードローン残高が1,000億円を突破。目的ローンも順調に残高が拡大するなど運用手段の多様化が進む
- 2016年3月期 上半期の決算発表は2015年11月12日を予定

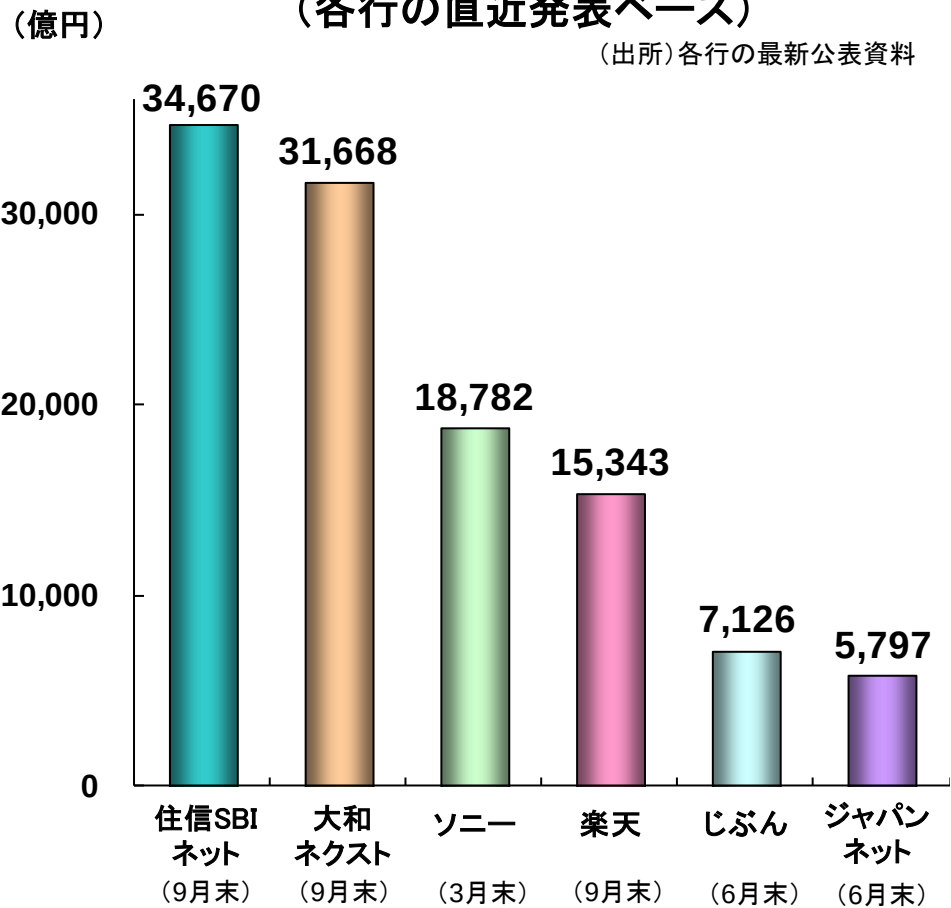
預金残高は順調に拡大 ～2015年9月末の預金残高は約3兆5千億円～

口座数: 2,458,391 / 預金残高: 3兆4,670億円
(2015年9月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



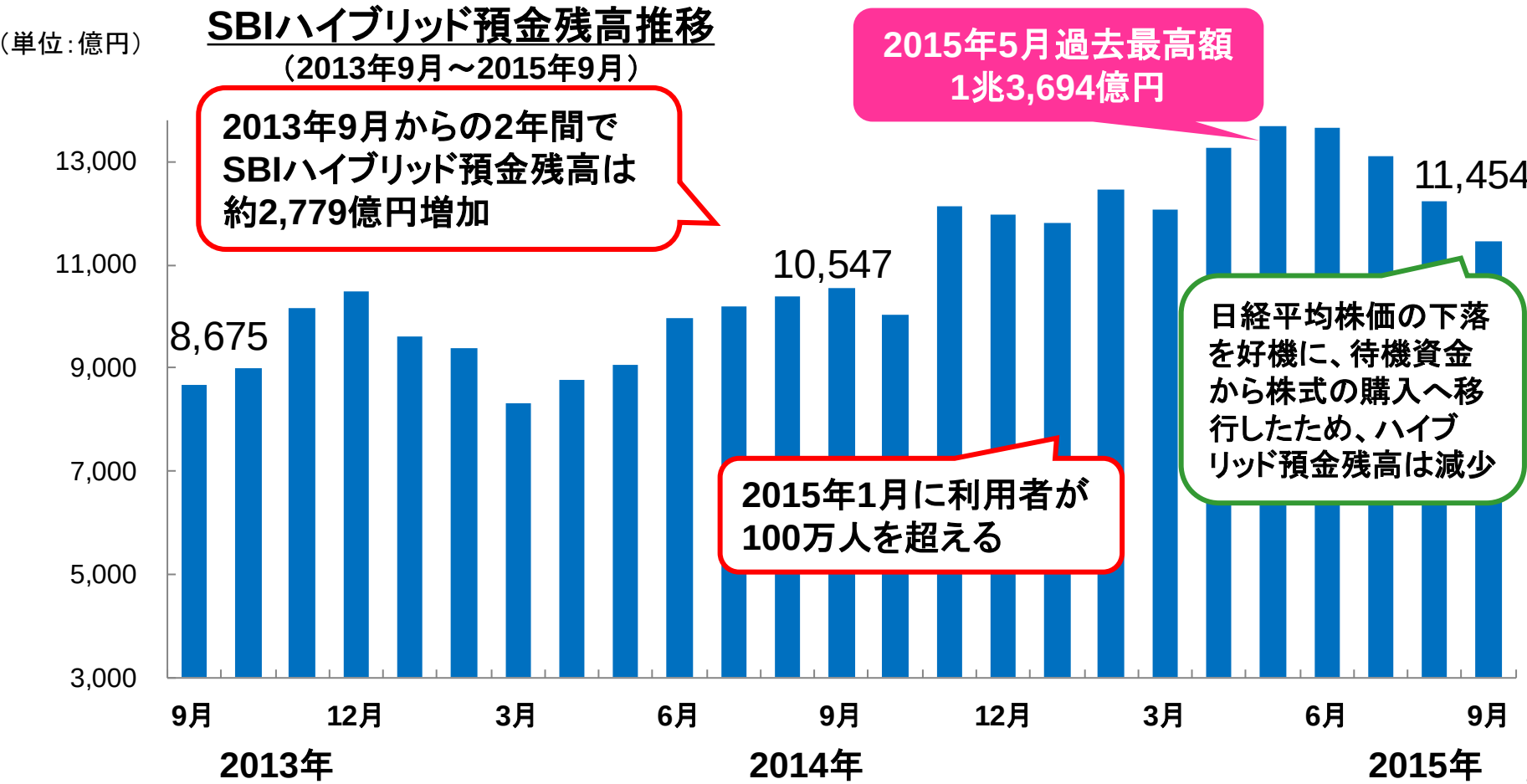
ネット専門銀行6行の預金残高
(各行の直近発表ベース)



※単位未満は四捨五入

SBI証券と住信SBIネット銀行のシナジーが差別化要因に (SBIハイブリッド預金)

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス) :
SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、
現引可能額の計算に利用可能。



預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2015年9月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

2兆301億円(2015年9月末)

(億円)

インターネット専業
銀行では最速

住宅ローン取扱額(※2)
は2.5兆円を突破
(2015年10月21日)

(※2) 新規実行の累計額

20,301

3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 (末)
2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年

住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

- ① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン
 - ・提携不動産会社経由(2007年9月～)
 - ・「Mr.住宅ローン」(2013年11月～)
- ② 三井住友信託銀行の銀行代理業(2012年1月～)



さらなる商品ラインアップ拡充のため、
2015年9月より長期固定金利商品
「フラット35」の取扱いを本格的に開始

Webチャネルからの仮申込み件数は当初想定以上。申込み件数のさらなる増加に向け、提携先の拡充を推進中

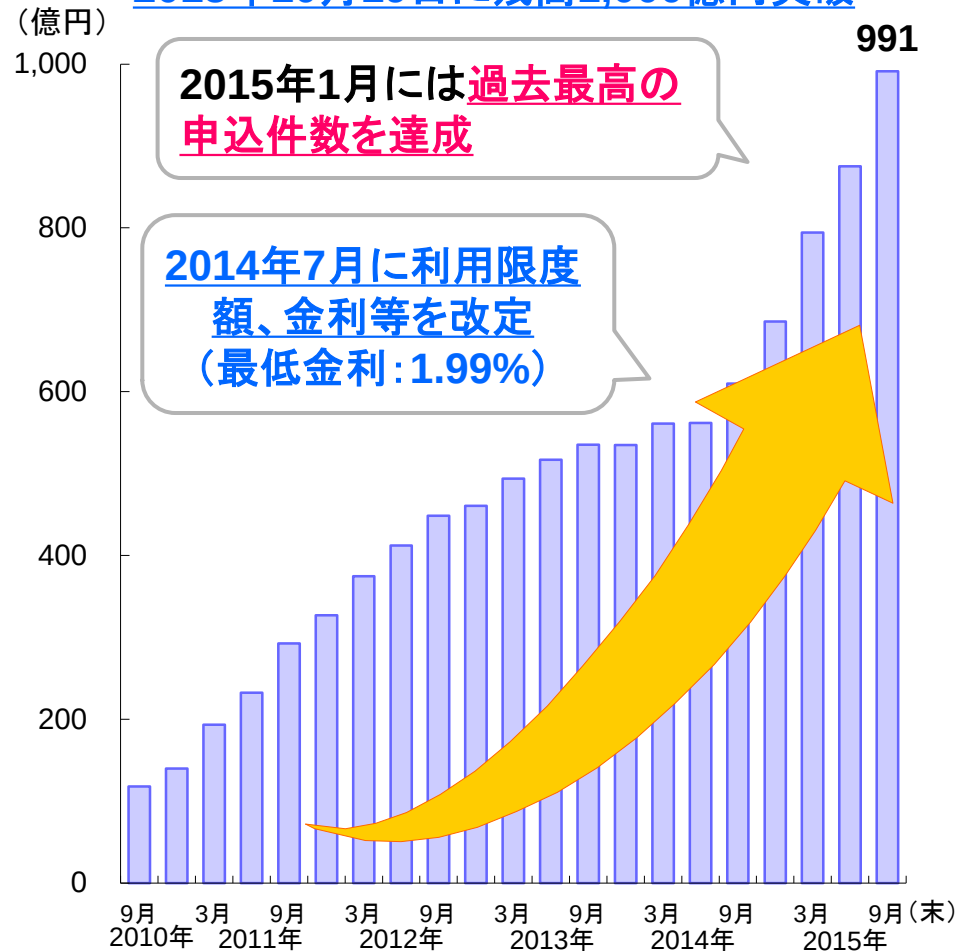
運用ラインアップとして、カードローンや 目的ローンなども順調に拡大

カードローン残高の推移

(2010年9月～2015年9月末)

991億円 (2015年9月末)

2015年10月19日に残高1,000億円突破



その他の運用ラインアップ:

目的ローン (2015年9月末)

➡ 2013年5月より提供開始

残高: 111億円

残高は前年同月末の1.5倍に

オートローン (2015年9月末)

➡ 残高: 1,194億円

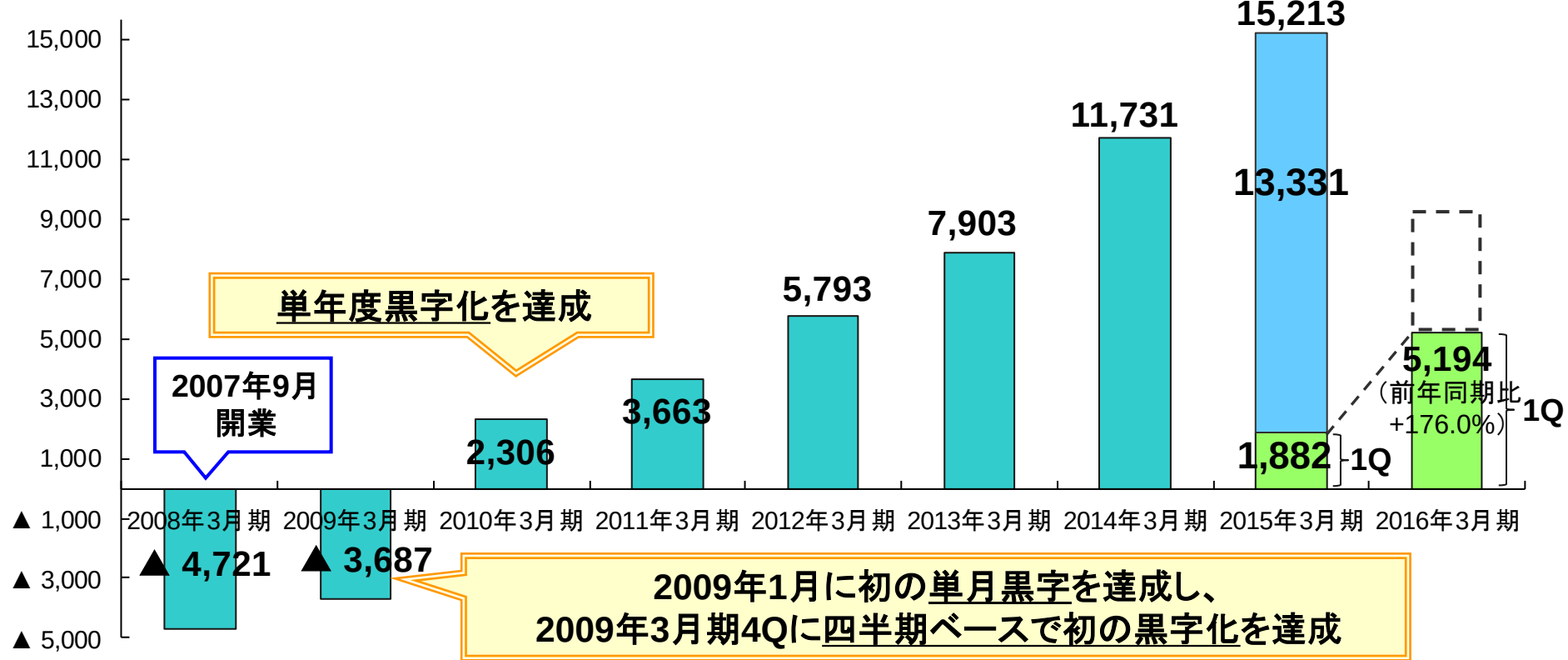
残高1,000億円を突破した
カードローンに加え、目的ロー
ンも順調に残高が積み上がる

住信SBIネット銀行の経常利益は順調に拡大

2016年3月期 上半期の決算発表は2015年11月12日を予定

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

(百万円) ※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準

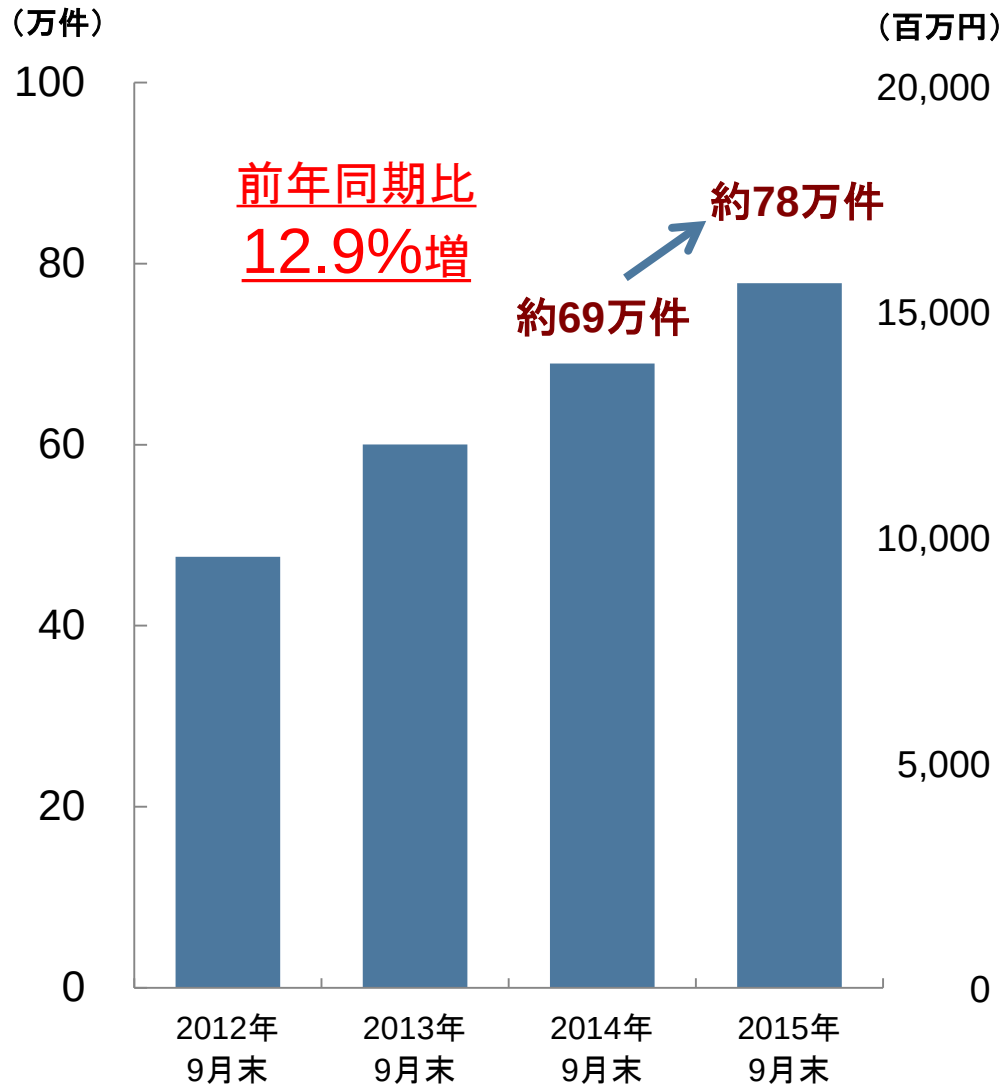


⑤ 保険事業

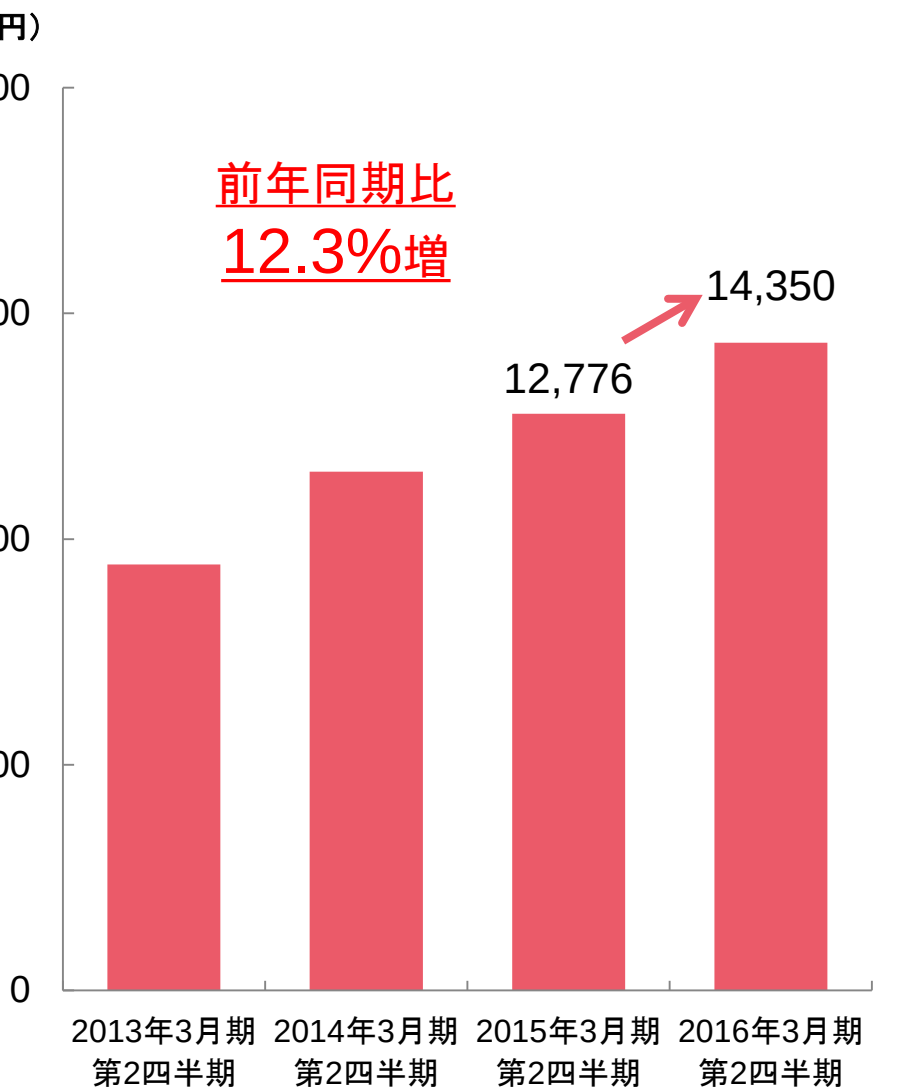
- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前年同期比12.9%増、元受正味保険料も同12.3%増と高成長を持続
- SBI損保のコンバインド・レシオ(元受ベース)は91.4%となり、順調に低下
- SBI損保は第2四半期(7～9月)に発生した天災等の要因により赤字となったが、下半期に諸施策を実行することで今期通期黒字化を必達
- SBI生命では新規契約の募集再開に向けた取組みが進行
- SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険ともに保有契約件数が順調に増加

SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受正味保険料の推移

保有契約数※



元受正味保険料(累計)の推移



※当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

コンバインド・レシオの推移

コンバインド・レシオ(元受ベース)は引き続き低下傾向を辿る

(単位：%)	2015年3月期 上半期	2016年3月期 上半期	増減
	損害率※1	74.9	<u>70.6</u> ▲4.3
	事業費率※2	22.9	<u>20.8</u> ▲2.1
	コンバインド・レシオ	97.8	<u>91.4</u> ▲6.4

※1 損害率(%) = (元受正味保険金 + 損害調査費) ÷ 元受正味保険料 × 100
※2 事業費率(%) = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 支払諸手数料及び集金費) ÷ 元受正味保険料 × 100
※3 上記表中の損害率、事業比率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

赤字拡大要因と今期黒字化に向けた下半期の施策

(単位:百万円)	2015年3月期 上半期	2016年3月期 上半期	増減
税引前利益 (IFRSベース)	▲276	▲786	▲510

赤字拡大の要因

- 台風15号、18号及びシルバーウィークの影響による事故発生件数の増加
- 数件の大口保険金支払の発生

下半期に以下施策を実施し、今期黒字化を必達

- 料金体系の見直しも含めた収益力の強化
- 出再する保険契約の増加
- 更なるコスト節減の実施

SBI生命は堅調な業績を維持するとともに、 新規契約募集再開に向けた準備が順調に進む

業績(2016年3月期上半期)

経常利益(速報値：日本会計基準)：約12億円

※SBI生命の2016年3月期第2四半期決算発表は11月下旬を予定

※下半期は新規引受再開に向けた体制整備のコスト(システム開発・マーケティングコスト等)が計上される予定

新規契約募集再開に向けた取組み

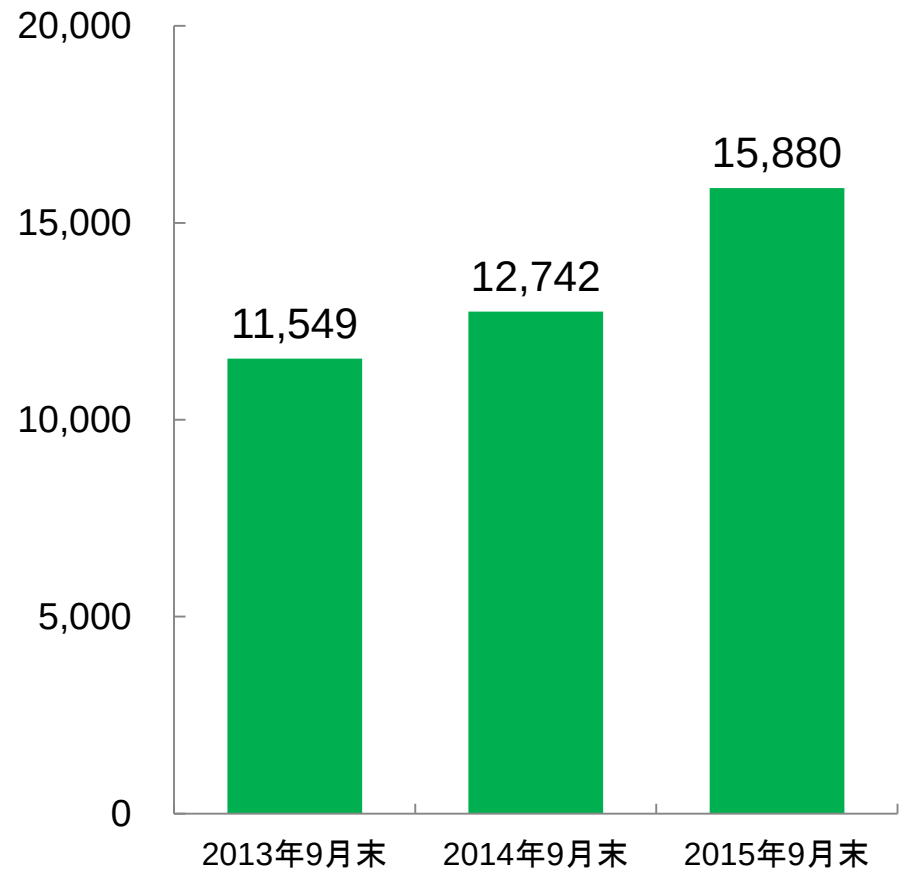
- 商品：社内横断プロジェクトチームにより新商品を開発中
- 人員：新規契約募集開始時における必要人員のほとんどを採用済
- システム関連：新商品引受システム及び自社販売サイトを開発中
- 代理店：新規契約募集再開時には、シナジー効果を追求すべくSBIグループ各社を中心に、既存代理店も活用の予定で準備中

その他、法務・経理・数理等のバックオフィスの準備も順調に進む

少額短期保険事業2社の保有契約件数の推移

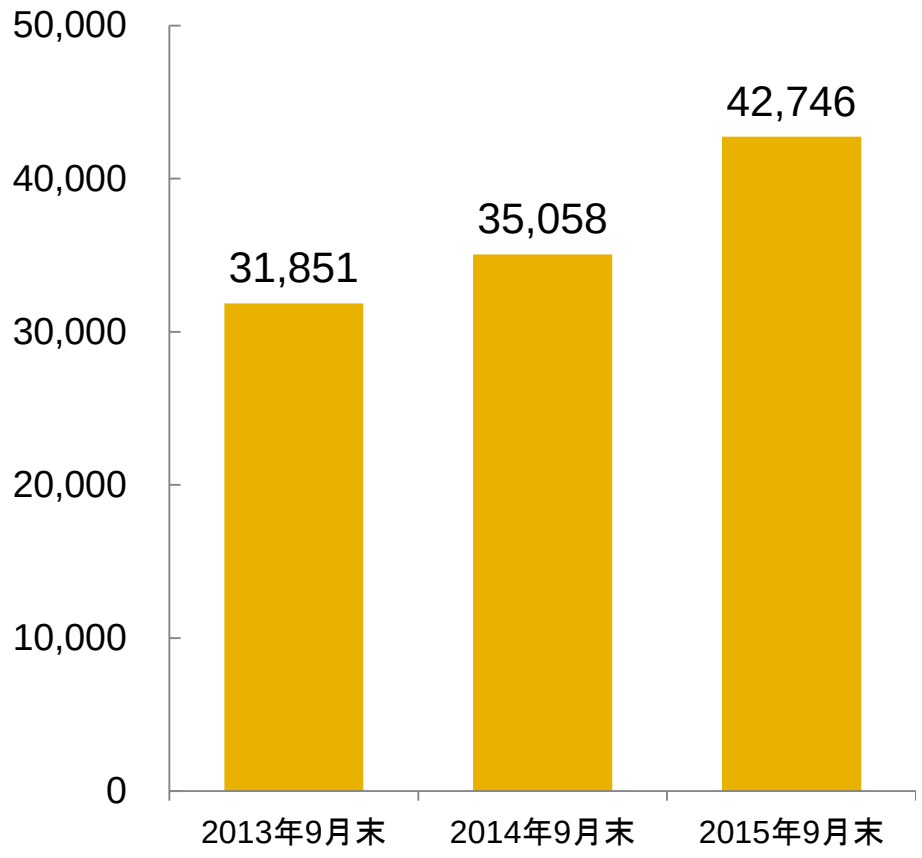
 **少額短期保険**〔地震補償保険〕
(2012年3月 株式取得)

保有契約件数(件)



 **いきいき少額短期保険**
〔死亡保険、医療保険〕 (2013年3月 株式取得)

保有契約件数(件)



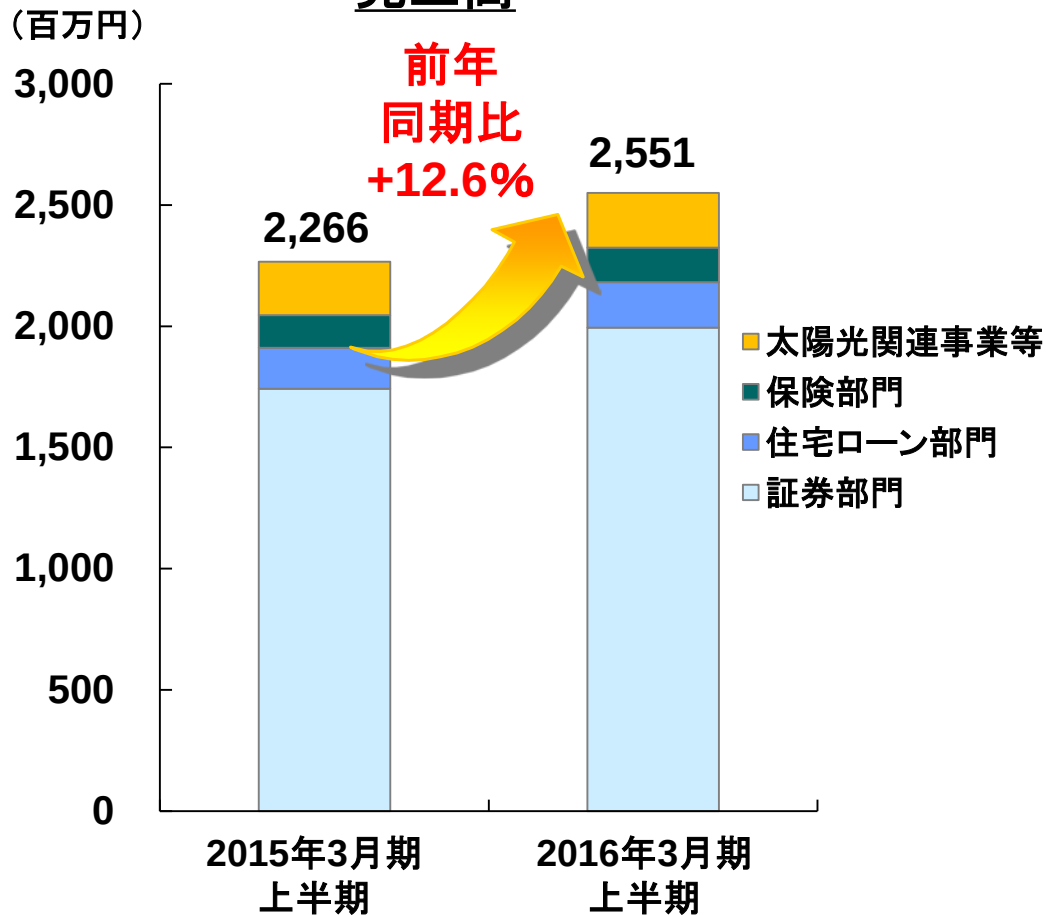
⑥ SBIマネープラザ

- 2016年3月期上半期の営業利益(日本会計基準)は945百万円と前上半期の701百万円から34.9%の増益となる
- 2015年9月末日時点の口座数は68,108口座と堅調に増加を続けており、預り資産は5,437億円となる
- 収益源の多様化を進め、各事業部間のバランスを重視した成長を指向
- 早期の株式公開に向けた準備は順調に進行中

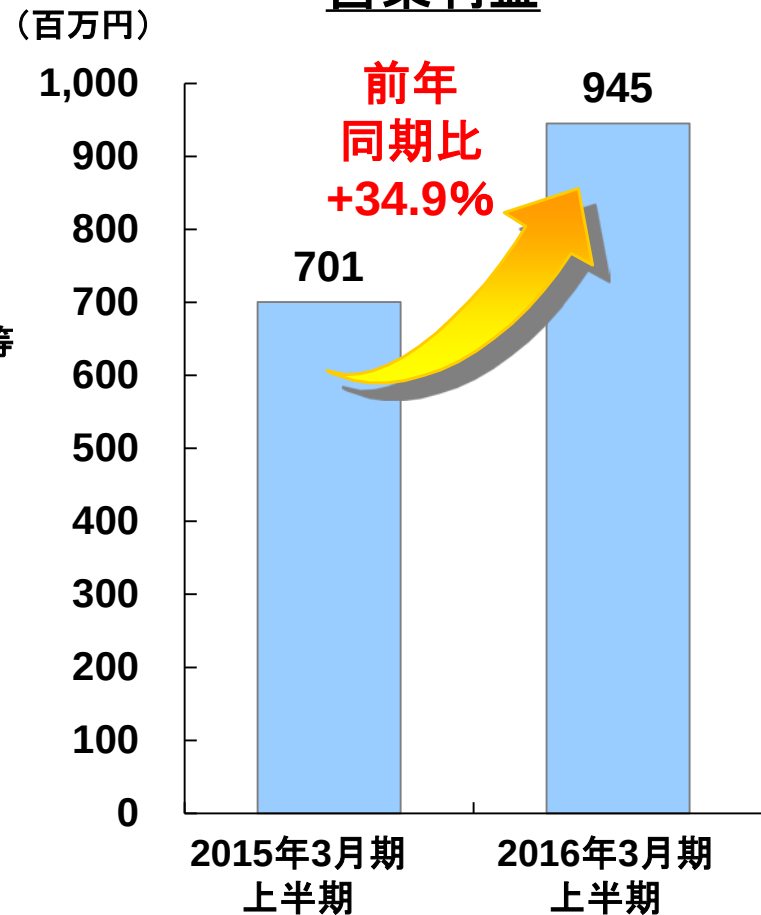
収益基盤の強化(預り資産は5,437億円)と 収益源の多様化が奏功し、増収増益を達成

主力証券部門をはじめ、住宅ローン部門、保険部門が
増収を達成し、収益構造の多様化は順調に進展

売上高



営業利益



(2)アセットマネジメント事業

- 2016年3月期第2四半期(7-9月)における業績は、チャイナショックによる株価大暴落と円高の影響を受け、保有上場銘柄について多額の評価損が発生
- 韓国のSBI貯蓄銀行の第2四半期業績(7-9月)は、特殊要因(裁判の敗訴)により減益となるも、債権の質・量ともに向上を続け収益力強化が進む
- モーニングスターの当上半期業績は大幅な増収増益を達成し、営業利益・経常利益・当期利益が過去最高を更新
- 当社グループ投資先の今期のIPO・M&A件数は20件を見込む

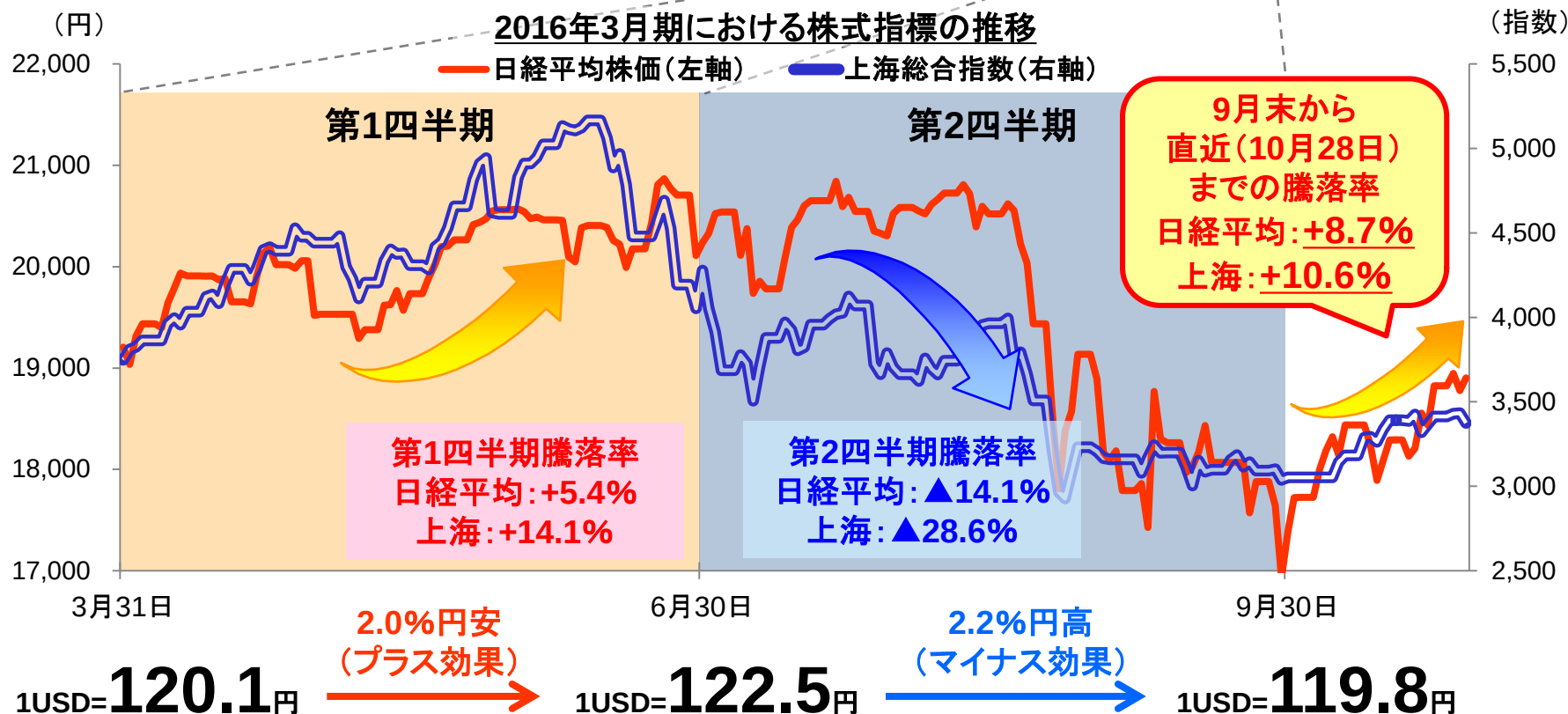
チャイナショックによる株価大暴落と円高の影響を受け、 保有上場銘柄について多額の評価損が発生

2016年3月期における公正価値関連損益の四半期推移

(IFRS、億円)

	第1四半期 (2015年4-6月)	第2四半期 (2015年7-9月)
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	33	▲48
うち、未上場銘柄	1	33
うち、上場銘柄等	32	▲81

<ご参考>
取得原価からの
含み益は
+34億円



韓国のSBI貯蓄銀行の第2四半期業績は 特殊要因(裁判の敗訴)により減益となる

2016年3月期 四半期業績推移 (当社IFRS連結取り込みベース)

(単位:百万円)

	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月～6月)	2016年3月期 第2四半期 (2015年7月～9月)
収益	11,451	8,274
費用	▲9,431	▲6,929
税引前利益	2,020	1,345

裁判の敗訴等により
約10億円の引当金等を計上

未公開企業に適用される韓国会計基準ベースでは、 前年同期比で増益となる

2016年6月期 第1四半期業績 (韓国会計基準ベース)

(単位: 億ウォン)

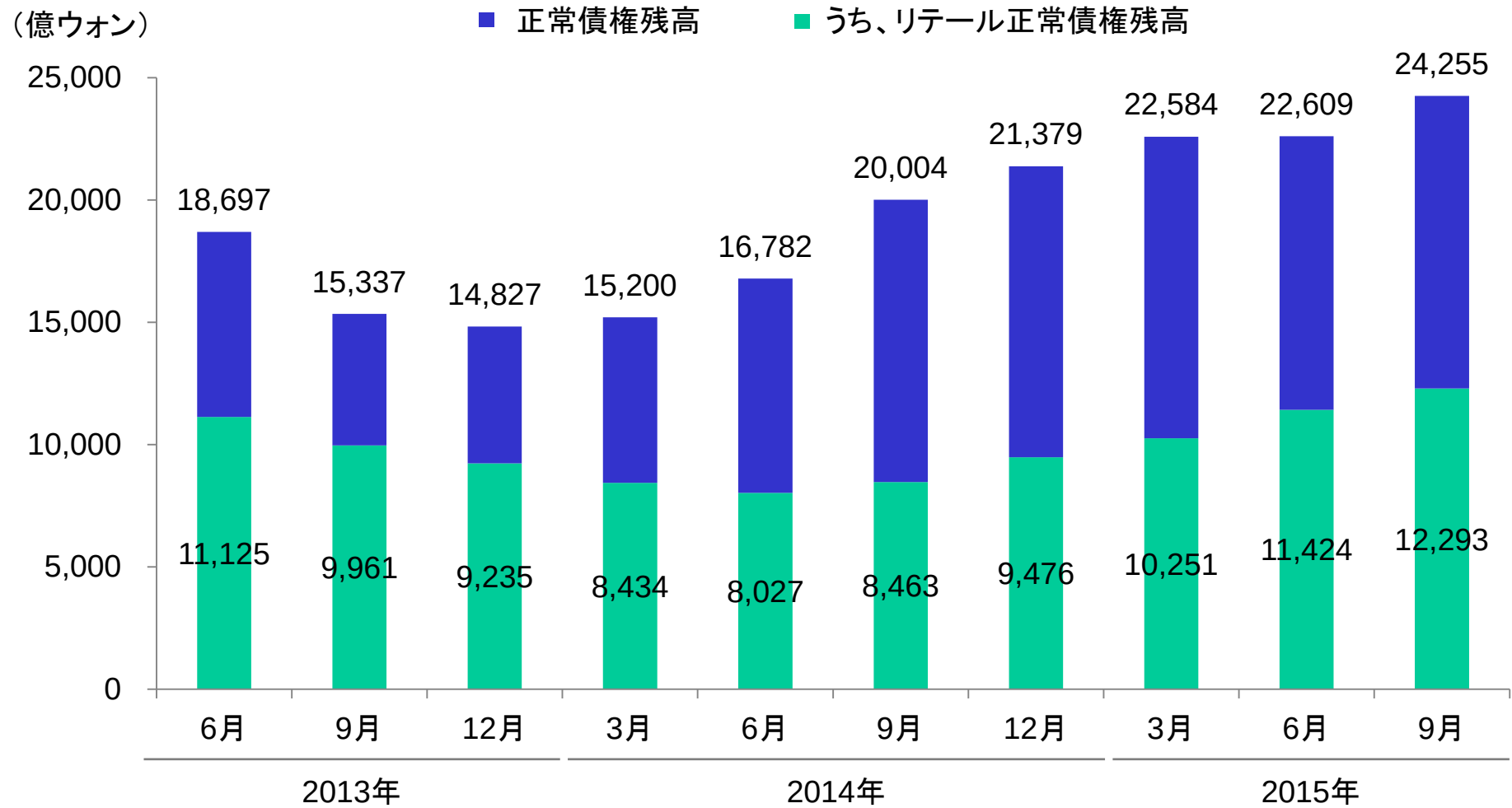
	2015年6月期 第1四半期※1 (2014年7月～9月)	2016年6月期 第1四半期※2 (2015年7月～9月)
営業収益	1,113	1,100
営業利益	▲161	138
税引前利益	▲199	59

※1 2015年6月期第1四半期の業績は合併前における旧SBI1貯蓄銀行と3つの傘下銀行の単体決算の合算値から持分法損益を調整したもの。別途SBI貯蓄銀行にて開示される業績では旧SBI1貯蓄銀行の単体決算の数値となっている

※2 2016年6月期第1四半期実績は監査法人による監査前の速報値

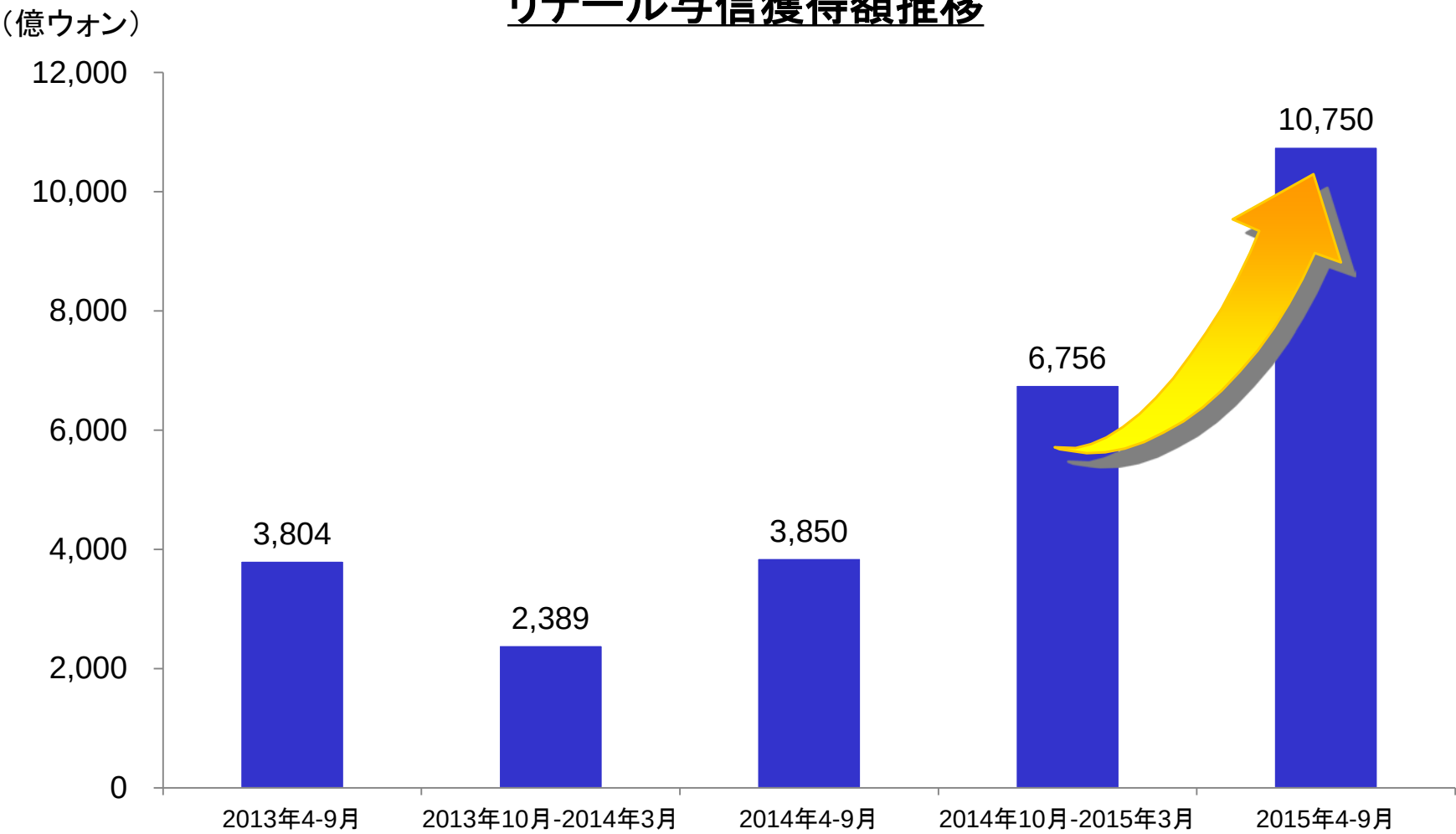
SBI貯蓄銀行の保有する正常債権は リテール分野を中心に拡大

正常債権残高の状況 (韓国会計基準ベース)



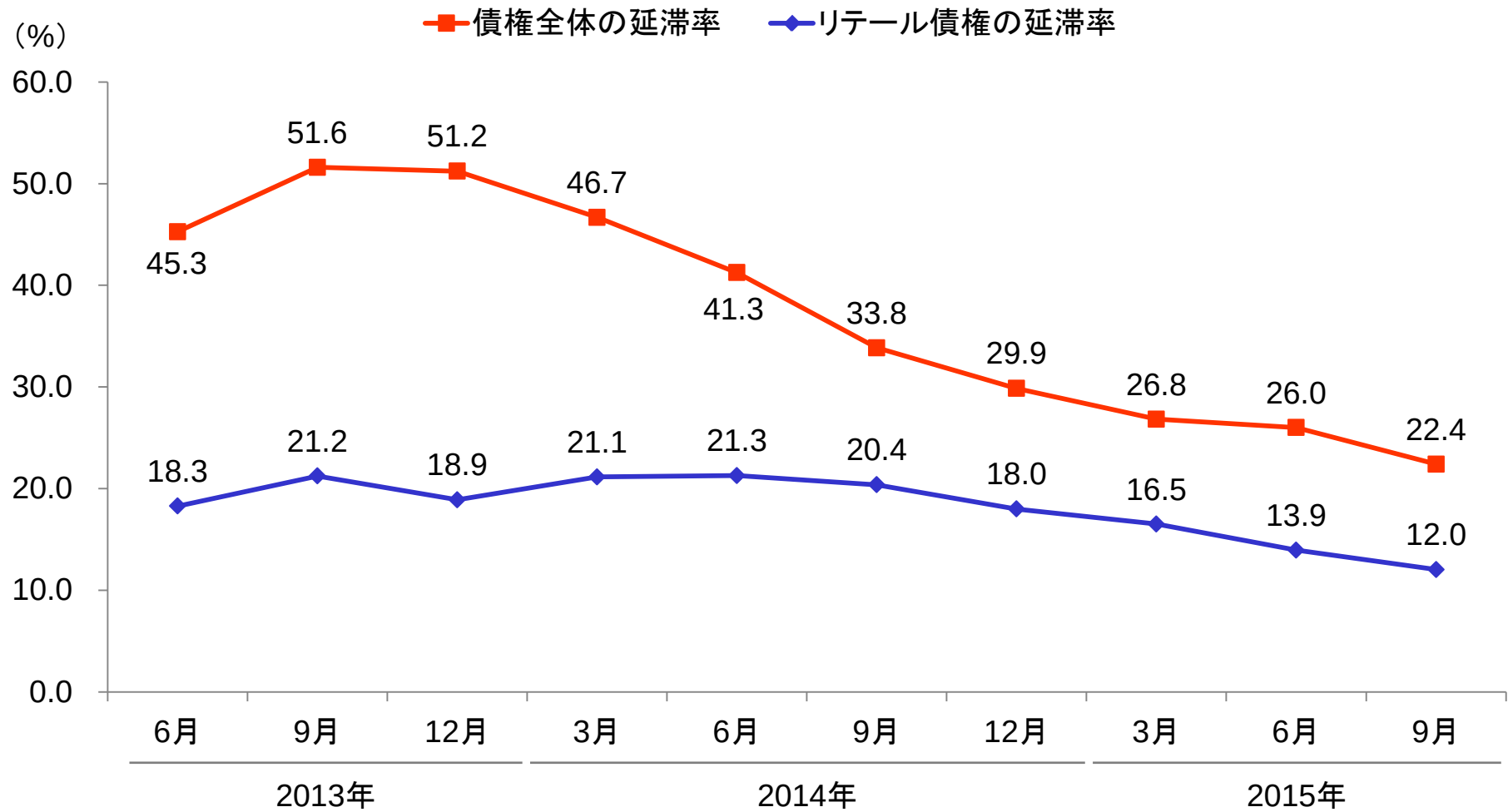
営業強化や新商品の発売を通じ、リテール分野の 新規与信獲得額は大きく増加

リテール与信獲得額推移



SBI貯蓄銀行の保有する債権の質は大きく向上し、 リテール債権の延滞率は9月末時点で12.0%となる

延滞率の状況
(韓国会計基準ベース)



政府による貯蓄銀行の貸付金利引き下げ要請を受け、新たな中金利商品をリリース予定

- ◆ 韓国の貯蓄銀行の中には年30%を超える高金利での貸付を行う銀行もあることから、貸付金利の規制に向け、法定最高金利(年34.9%)の引き下げに向けた法律改正案が韓国国会で審議中。法案通過後、年内には最高金利の引き下げが施行される見込み
- ◆ 当社による連結子会社化後は日本の金融業界での経験やノウハウを活用し、金利水準の適正化に向けた取り組みを当初より推進。SBI貯蓄銀行のリテール債権の平均金利は16%程度であり、本件がSBI貯蓄銀行に与える影響は軽微

新たな中金利(年10%台)の商品を
近々リリース予定

モーニングスターの当上半期における営業利益・ 経常利益・当期利益は過去最高を更新

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

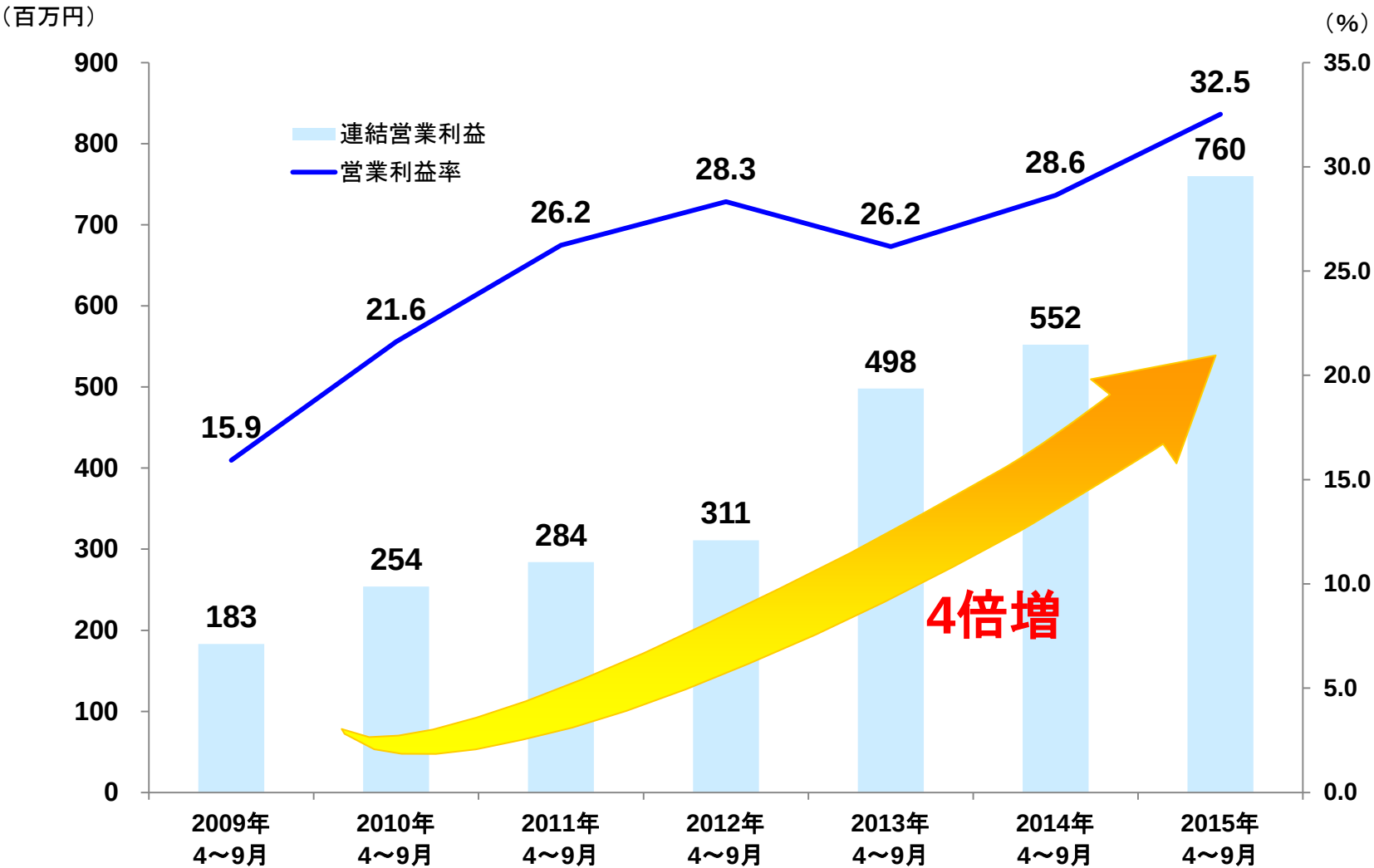
(単位:百万円)

	2015年3月期上半期 (2014年4月～9月)		2016年3月期上半期 (2015年4月～9月)		前年同期比 増減率 (%)
	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	
売上高	1,930	-	2,337	-	21.1
営業利益	552	28.6	過去最高 760	32.5	37.5
経常利益	563	29.2	過去最高 762	32.6	35.2
当期利益	353	18.3	過去最高 502	21.5	42.0

(注) 営業利益、経常利益、当期利益は、下半期も含めた半期ベースで過去最高を更新となりました。

上半期連結営業利益ならびに営業利益率の推移

営業利益は6期連続増益となり、過去最高を達成
6期前に比べ営業利益は4倍に増加し、営業利益率は32.5%に到達



当社における今期のIPO・M&Aの見通し

	～2014年3月期まで	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	170	14	20

今期は既に11社が新規上場

EXIT時期	投資先名	市場(国名)	EXIT時期	投資先名	市場(国名)
4月8日	サンバイオ	東証マザーズ	7月9日	Natural FNP	KONEX(韓国)
4月21日	シーアールイー	東証2部	7月28日	Plumblin Life Sciences	KONEX(韓国)
5月29日	GENOFOCUS	KOSDAQ(韓国)	8月17日	Fine-tech	KOSDAQ(韓国)
6月26日	Corestem	KOSDAQ(韓国)	9月11日	Boditechmed	KOSDAQ(韓国)
6月29日	Bio-core	KONEX(韓国)	9月17日	ブランジスタ	東証マザーズ
6月30日	Utech	KOSDAQ(韓国)			

有望な米国投資先バイオ企業の米国NASDAQへのIPOが
当社第4四半期(2016年1月～3月)に行われる予定

SBIインベストメントが運営するファンドを通じ、今後大きな成長が期待される次世代ベンチャー企業への投資を実行

ロボット

ラピュータ ロボティクス
Rapyuta Robotics株式会社

(2015年1月26日 プレスリリース発表)

- IoT(Internet of Things)分野の最先端であるクラウド上でロボットを動かす「クラウド・ロボティクス」のプラットフォーム「Rapyuta」を用いた低価格ロボットの開発を行う企業
- 世界最先端のロボット技術研究を誇る、スイス連邦工科大学チューリヒ校のRaffaello D'Andrea(ラファエロ・ダンドレア)研究室の主要メンバーが立ち上げ

宇宙

株式会社アクセルスペース

(2015年9月16日 プレスリリース発表)

- 超小型衛星の設計開発および超小型衛星を利用した宇宙ソリューションを提供する企業
- 東京大学と東京工業大学によるCubeSatプロジェクトにおいて、世界で初めて超小型衛星の打ち上げに成功したメンバーが主体となって立ち上げ

サイバー
セキュリティ

アルガス サイバー セキュリティー
Argus Cyber Security Ltd.

(2015年9月24日 プレスリリース発表)

- 自動車の基幹システムをサイバー攻撃から保護するための自動車特化型サイバーセキュリティソリューションを開発・提供するイスラエル企業
- イスラエル防衛軍インテリジェンス部隊の最高峰とされる8200部隊の出身者が主体となって立ち上げ

韓国のSBIインベストメントコリアは政府系投資機関 からの運用受託により、運用規模をさらに拡大

- 2014年1月以降、今上半期末までに計5本のファンド運用を政府系機関から受託し、出資約束金合計額2,000億韓国ウォン(約220億円※)
超のファンド組成に成功
- 新たに日本の省庁にあたる韓国未来創造科学部傘下のKTOA
(韓国通信事業者連合会)より、ファンド運用を受託(10月28日)。
年末までの ファンド組成を目指す

運用受託したファンド概要

- 出資約束金額

700億韓国ウォン(約77億円)

- 投資対象

満期が到来した他社運用のベンチャーファンドのポートフォリオ企業
を中心としたあらゆる業種の非上場株に投資

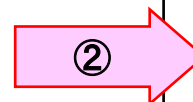
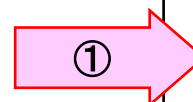
(3) バイオ関連事業

- バイオ関連事業は、SBIバイオテックの完全子会社である Quark Pharmaceuticals社が保有する創薬パイプラインにおいてオプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを受領したことで赤字が大幅に縮小。
- ALA配合の健康食品・化粧品の販売増加と販管費の削減等によりSBIアラプロモは赤字幅が縮小。

バイオ関連事業の税引前利益 (IFRS基準)

(単位: 百万円)

		2015年3月期 上半期	2016年3月期 上半期
バイオ関連事業 合計		▲1,751	▲242
	SBIバイオテック(連結)	▲971	339
	SBIファーマ	▲518	▲557
	SBIアラプロモ	▲307	▲54



- ① SBIバイオテックは完全子会社であるQuark Pharmaceuticals社が保有する創薬パイプラインにおいて、オプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを受領し、上半期は黒字に転換
- ② SBIアラプロモは店舗等での販売が増加する一方で、より効率的なプロモーションの実施により販管費を削減し、前年同期比で赤字幅を縮小

SBIバイオテックの主な創薬パイプラインの進捗

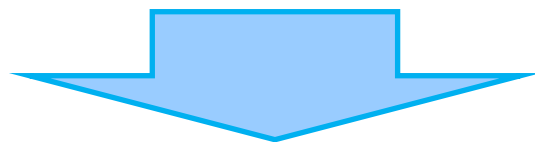
	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後臓器機能障害	フェーズⅢ	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等の70施設での臨床試験準備が概ね完了。 本年12月中に患者への最初の投与が実施される見込み。
		急性腎不全	フェーズⅡ	米国、ドイツを中心とした50施設での臨床試験準備が概ね完了。 本年12月中に患者への最初の投与が実施される見込み。
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部虚血性視神経症	フェーズⅡ／Ⅲ	米国での臨床試験準備が完了。 被験者の募集を開始しており、11月中に最初の患者への投与が実施される見込み。 中国・インドにおいても当局の認可取得次第臨床試験が開始される予定。
		急性慢性閉塞隅角緑内障	フェーズⅡ	ベトナムとシンガポールで実施した小規模（患者数46名）の臨床試験が2015年6月に終了。2016年2月頃最終結果報告作成が完了予定。
PF-655	ファイザー	緑内障	フェーズⅡa	プロトコルの確定を開始
		糖尿病性黄斑浮腫	フェーズⅡa終了	緑内障臨床試験開始後、開発計画改定に着手予定
Anti-ILT7抗体	メドイミュン アストラゼネカ子会社	自己免疫疾患	前臨床	特段の問題なく開発が進展中

SBIバイオテックの完全子会社である 米国Quark Pharmaceuticals社の現況について

クォーク社には、フェーズⅢ段階の創薬パイプラインが2本(※)あることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を満たしている

(※) QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先: ノバルティスファーマ)

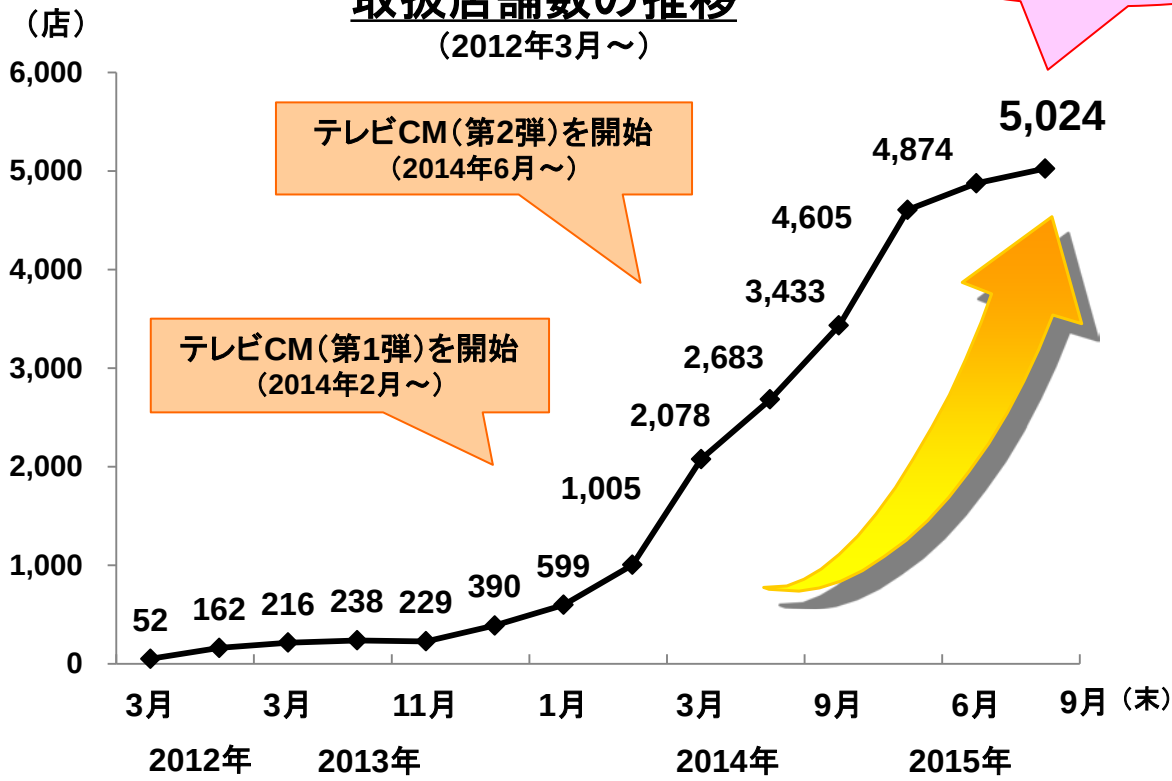
QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同: 印バイオコン)



この状況から創薬業界でクォーク社への関心が高まっており、欧米上場企業を中心に複数社が買収・合併等に強い興味を示している。この内2社については双方ともに3億USDルの Preliminary valuationで具体的な協議に入ることに同意し、デューデリジェンスを進めている。

SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等の店舗数、販売出荷数は大幅に増加

取扱店舗数の推移
(2012年3月～)



取扱店舗数は
5,000店舗を突破

2015年8月に発売した
美容ドリンク「アラプラ
ス ドリンク」は、初回
製造分(約8万本)の受
注を確保

主な販売先: 薬局、ドラッグ
ストア、美容サロン



2. 現在の事業環境を創業期以来の飛躍期ととらえ、以下の重点施策への取り組みにより、さらなる成長と収益力の強化を具現化する

- (1) FinTech分野におけるアライアンス強化により
”W FinTech”戦略を推進
- (2) 国内金融サービス事業は、シナジーの強化と収益力のさらなる向上を図る取り組みを強化
- (3) アセットマネジメント事業は、時代の潮流をとらえた戦略を国内外で推進
- (4) 資産運用サービス事業は、運用商品ラインアップを拡充し規模の拡大を推進
- (5) 早期収益化に向け、ALA関連事業も様々なアライアンス戦略を展開
- (6) 引き続き事業の『選択と集中』を進め収益力の強化を図る
- (7) 今後の成長を担う人材の確保・育成に注力

SBIグループ創業期の事業環境

【99年の創業時のSBIグループの急成長を支えた二大潮流】

インターネット革命

- PCの普及
- ブロードバンド化の推進
- 等々

金融の規制緩和

- 金融持株会社の解禁
- 手数料の自由化
- 等々



SBIグループはインターネットを用いて安価で利便性の高い
金融サービスを提供する“FinTech”企業として
創業より16年に及ぶ高成長を達成

SBIホールディングスの創業時からの変遷

(1999年7月8日設立)

	創設当時 1999年	2015年9月末
従業員数(連結)	55人	5,464人
売上高(連結)	0	2,450億円 (2015年3月期) 過去最高を更新
連結子会社数	0	138社
グループ 上場企業数	0	5社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時: 11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	817億円
純資産	5,000万円	4,105億円
グループ顧客基盤	0	1,895.1万件

SBI証券、住信SBIネット銀行、SBI損保は 開業以来高成長を継続

	開業年月	2015年9月末口座数 (SBI損保は保有契約件数)	口座数(SBI損保は保有契約件数)の 年平均複利成長率(%)※2
SBI証券	1999年10月※1	約341万口座	28.1
住信SBI ネット銀行	2007年9月	約246万口座	51.7
SBI損保	2008年1月	約78万件	196.0

※1: インターネット取引の開始年月

※2: 開業初年度末から2015年3月末までの年平均複利成長率

当社を取り巻く現在の潮流（Ⅰ）

FinTech企業と新技術開発に対する 世界的な関心の高まり

“Global investment in fintech ventures tripled to \$12.21 billion in 2014, clearly signifying that the digital revolution has arrived in the financial services sector. (中略) established financial services players are starting to take bold steps to engage with emerging innovations.”

Accenture. “The Future of Fintech and Banking”

抄訳：

2014年のフィンテック企業に対する投資額は全世界で前年比3倍の122億ドルとなり、金融サービス部門においてデジタル革命が到来したことを明確に表しています。(中略)既存の金融機関は新たに出現する技術革新を大胆に取り入れ始めています。

証券・銀行・保険全ての金融機関を傘下に有するFinTech企業として革新的なサービスを提供してきたSBIグループに大きな飛躍のチャンスが訪れている

当社を取り巻く現在の潮流(Ⅱ)

海外では、金融当局がインターネット・モバイル金融を積極的に推進する動きが始まる

政府(金融当局)が上記を推進している事例

中国

- インターネット金融の健全な育成と監督の強化を目指す初めての指導意見を政府の金融関連部門が発表(7月18日)
- 中国国務院(政府)が開いた常務会議で、李克強首相が上海自由貿易試験区での金融改革を一層推進していく方針を示す(10月21日)

韓国

- インターネット専門銀行の設立に向け、現行の銀行法の規制を緩和する内容を盛り込んだ導入案を金融委員会(国家行政機関)が発表(6月18日)
- 金融委員会がインターネット専門銀行の予備認可申請について、KT(韓国最大の通信事業者)、ダウムカカオ(韓国大手IT企業)、インターパーク(韓国大手ネットショッピング企業)の3社が其々コンソーシアムを組成し、申請書を提出したと発表(10月1日)

タイ

- タイ王国初のインターネット専門証券会社としてSBIタイオンライン証券が証券業ライセンスを受領し、10月に営業開始(10月16日)

当社を取り巻く現在の潮流(Ⅲ)-1

アベノミクス以降、政府主導により当社事業へのポジティブな影響が見込まれる各種政策が導入される

- 
- | | |
|----------|---|
| 2014年 1月 | 少額投資非課税制度(NISA)の開始 |
| 2014年 6月 | 「日本再興戦略」2014改訂版を発表 <ul style="list-style-type: none">・企業によるベンチャーファンドへの投資等を促進する税制の創設・地域ごとの成長戦略の推進と中小企業・小規模事業者の革新(地方創生) など |
| 2014年10月 | 企業型確定拠出年金の上限金額の引上げ |
| 2015年11月 | 日本郵政グループ3社の上場 |
| 2016年 1月 | NISAの非課税投資枠(年間120万円)の拡充やジュニアNISAの開始 |
| 2017年～ | 個人型確定拠出年金における対象者の拡大 |

当社を取り巻く現在の潮流(Ⅲ)-2

厳しい意見も多いアベノミクス「新3本の矢」では、 成長戦略や財政再建に向けた取り組みの強化を宣言 新3本の矢戦略の概要

第1の矢

～希望を生み出す強い経済～
名目GDP600兆

- ・14年度490兆円だった名目GDPを2割増
- ・女性や高齢者、障がい者らの雇用拡大や地方創生



成長戦略の強化

名目3%の経済成長を実現すれば
5～6年での達成も可能

第2の矢

～夢を紡ぐ子育て支援～
出生率1.8(2020年代半ば)

- ・子育てにかかる経済的負担を軽減
- ・幼児教育の無償化、結婚支援や不妊治療支援



**社会保障改革により
女性の労働参加率を高
め、GDP増加に繋げる**

第3の矢

～安心につながる社会保障～
介護離職ゼロ

- ・家族の介護などの理由による「介護離職」をゼロ
- ・働く意欲がある高齢者への就業機会を増加

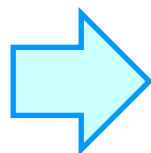


**財政再建に向けた
社会保障改革**

政府主導による国内株式市場活性化の事例(1)

郵政上場を機に個人の株式投資への関心が高まる

- 日本郵政グループ3社上場を11月4日に控え、証券会社各社の開設口座数は2015年9月以降、増加傾向に
- 知名度の高い大型の民営化案件として個人投資家は高い関心を寄せており、日本郵政グループ3社は今回の売り出しで約1.4兆円を市場から調達



	日本郵政	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
公募価格 (PBR)	1,400円 (0.4倍)	1,450円 (0.5倍)	2,200円 (0.7倍)

「幅広く国民に保有してもらう」との政府の意向を踏まえ、売り出される株式の8割が国内向けであり、その95%が個人へ販売



日本郵政グループ3社の上場を機に、株式投資を始める人も増えており、「貯蓄から投資へ」の流れが加速することで、日本の資本市場の活性化が期待される

政府主導による国内株式市場活性化の事例(2)

NISA口座の利用促進を図る取り組みの開始

[主要証券会社10社(大手証券会社5社、インターネット専業証券会社5社)のNISA口座利用状況]

	2014年9月末	2015年9月末
NISA総口座	3,867,157口座	4,608,891口座
口座稼働率	35.4%	52.8%
NISA総買付額 ※1	9,777億円	27,684億円
積立総買付額 ※2	445億円	1,594億円

※1 NISA利用枠内における上場株式・投資信託の買付額合計

※2 NISA総買付額のうち、積立型の投資信託などの金融商品の買付額合計

出所: 日本証券業協会「会長記者会見資料」

NISAの活用が順調に拡大する中、2016年1月にはNISA口座のさらなる利用を促進する取り組みとして[非課税枠の増額](#)などが予定

ジュニアNISA

- NISAの新制度として2016年1月より開始
- 未成年を対象に、年間80万円分の非課税投資枠が得られ、教育資金としての利用が見込まれる
- 贈与税の枠の範囲内で資産を移動できるため、相続対策としても注目

職場積立NISA

- NISA取扱い金融機関と契約を結んだ企業の役職員が、給与・賞与からの天引きや口座引き落とし等を通じ、NISA枠内で株式や投資信託の買い付けを行えるサービス
- 金融庁において2016年にも導入する方針

- (Ⅰ) FinTech企業に対する世界的な関心の高まりと
同分野での新技術開発の加速化
- (Ⅱ) 海外では政府(金融当局)がインターネット・
モバイル金融を積極的に推進
- (Ⅲ) 国内株式市場の活性化につながる政府主導の
取り組み



いずれも当社グループの事業展開にとっては追い風
であり、この潮流にのることで新たな飛躍が可能

(1) FinTech分野におけるアライアンス強化により ”W FinTech”戦略を推進

【当社が推進する“W FinTech”戦略】

1st Stage: インターネット金融生態系の構築

2nd Stage: 生態系内のシナジー効果の具現化

3rd Stage: 国内外の専門的FinTech企業との連携による企業生態系の充実

4th Stage: SBIグループ内FinTech企業の統合による成長加速

SBIグループは創業16年で世界初のネット金融を中心とした金融コングロマリットを確立

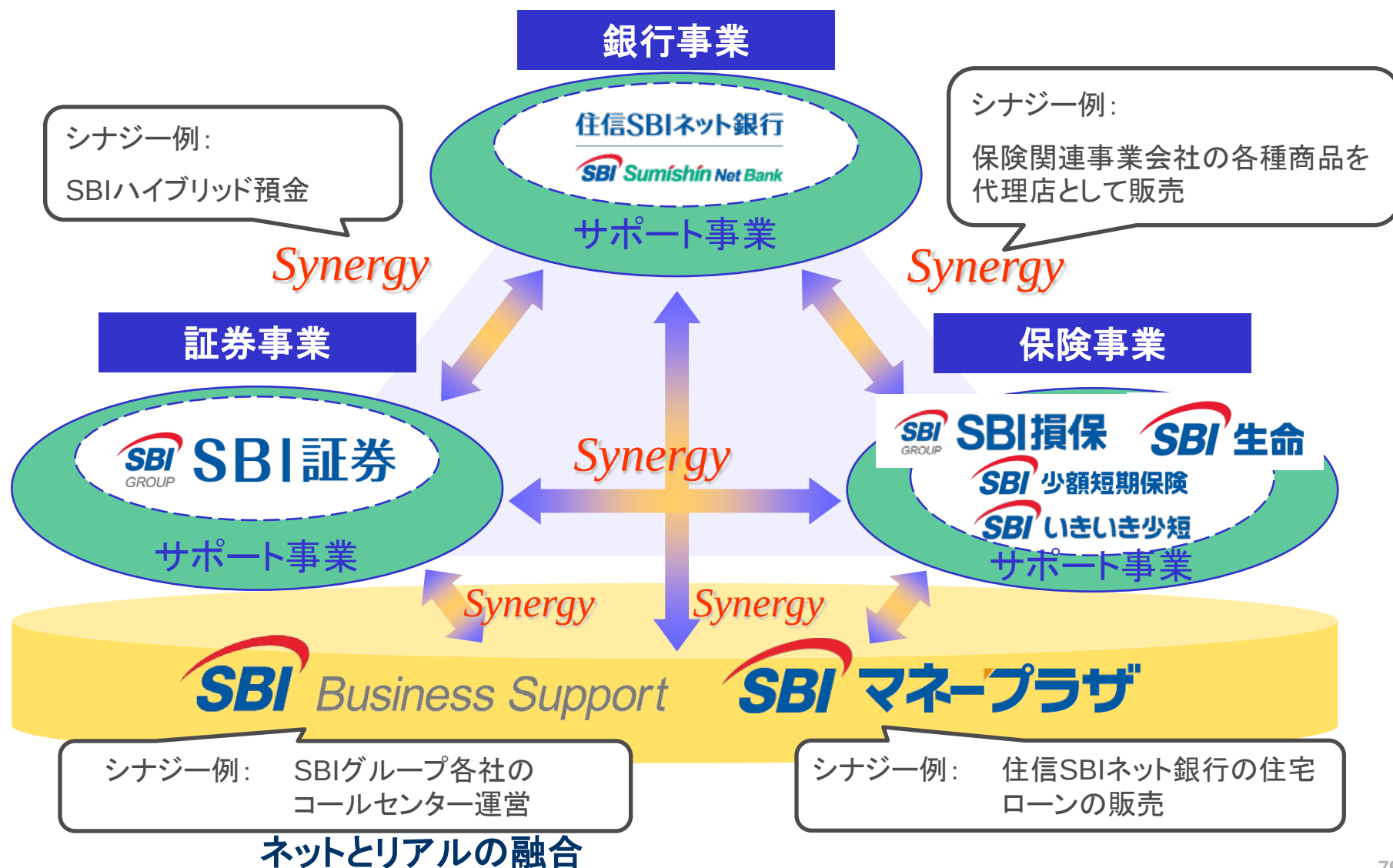
1999年10月: SBI証券 インターネット取引開始 2007年9月: 住信SBIネット銀行 営業開始
2008年1月: SBI損保 営業開始 2015年2月: ピーシーエー生命(現SBI生命)の買収



グループ企業間の相乗効果・相互進化により、競争上の優位性を発揮

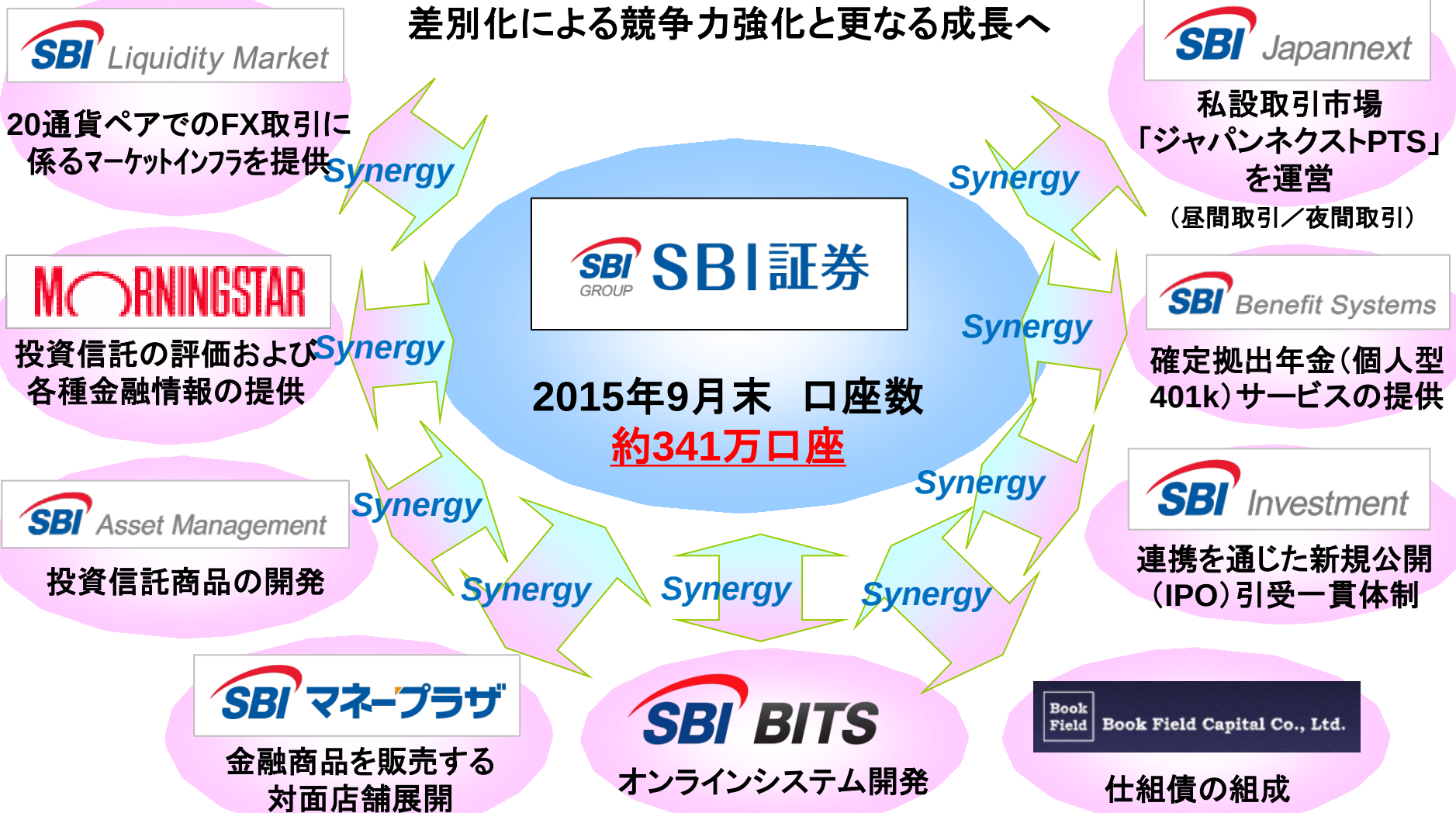
SBIグループは様々なグループ内シナジーを徹底追求

コア事業間のシナジー:



コア事業とサポート事業のシナジー例： SBI証券とそのサポート事業会社群

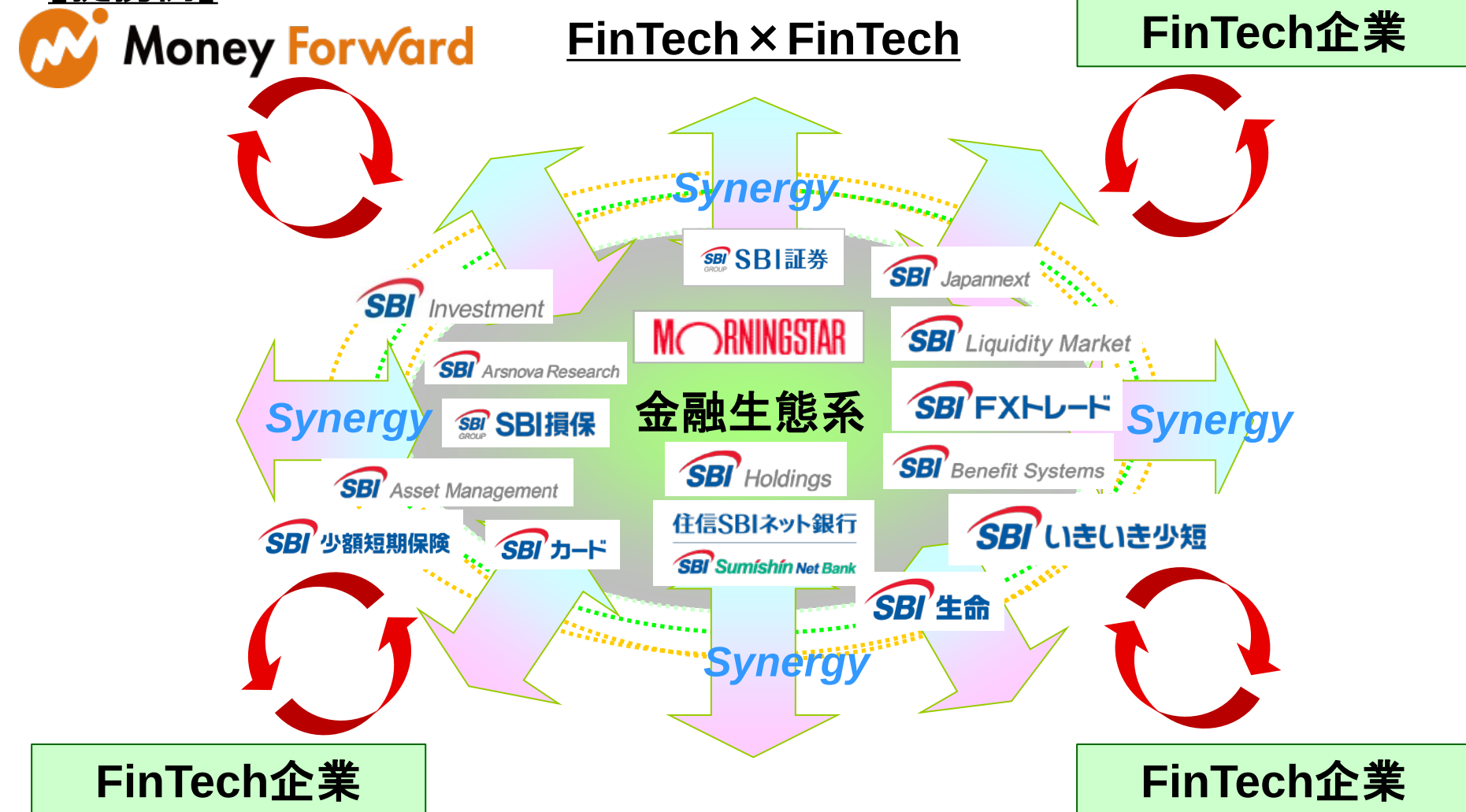
グループシナジーを最大限に発揮することで、
差別化による競争力強化と更なる成長へ



インターネット/モバイルテクノロジー企業の成長に伴い、
それら外部の専門的FinTech企業とSBIグループ各社との
連携を通じ、企業生態系を充実させ顧客利便性を更に高める

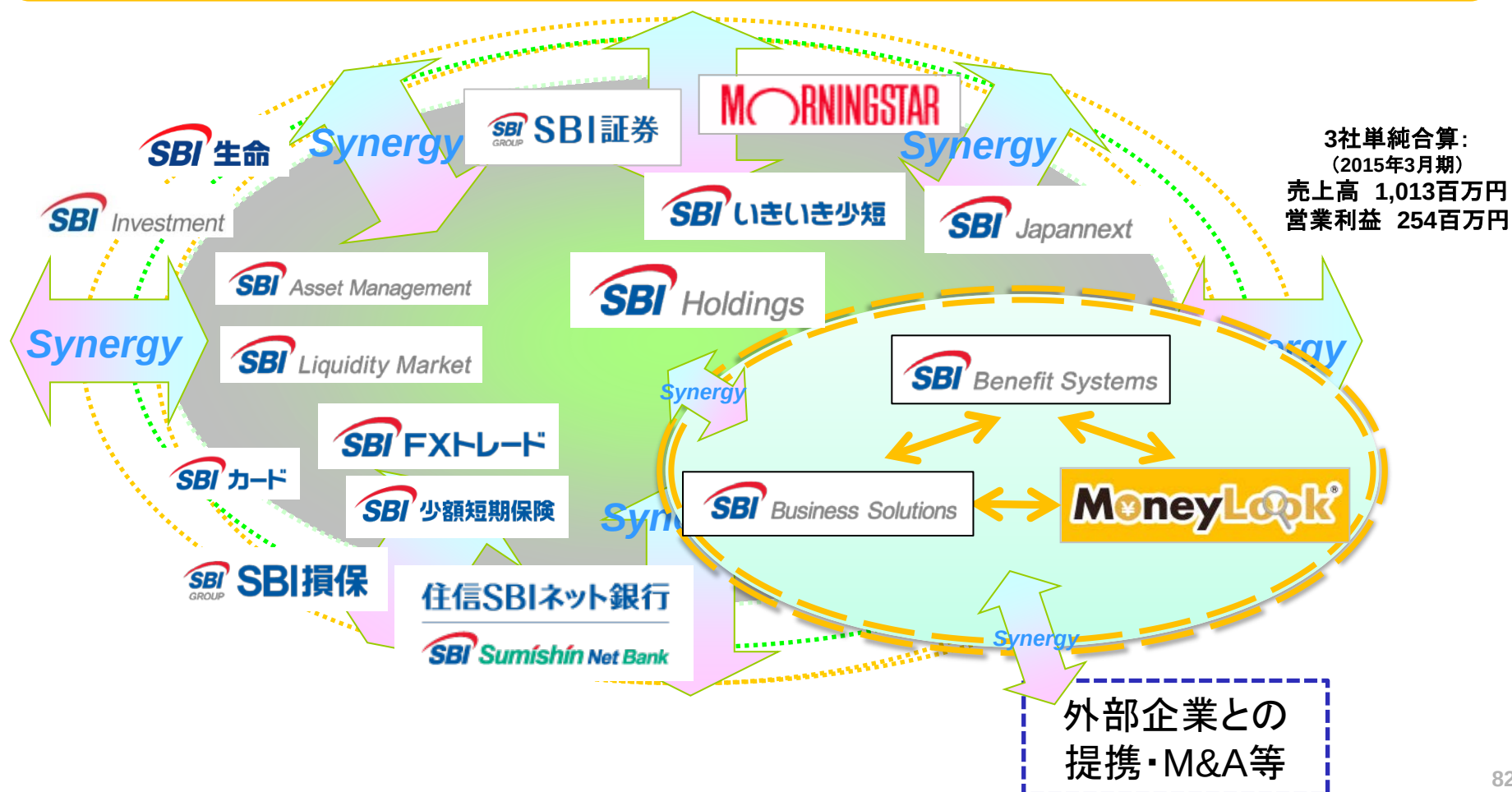
【提携例】

“W FinTech”戦略を推進



SBIグループ内のFinTech関連企業を合併させ SBI FinTech Solutions(仮称)として 一体的に運営することで成長を加速

「顧客属性」「商品ラインナップ」「提供手段」等で親和性の高いグループ企業間のシナジーを一層高め、株式上場を目指せる企業を創出、外部企業との提携・M&A等も志向



(2) 国内金融サービス事業は、シナジーの強化と収益力のさらなる向上を図る取り組みを強化

- ① 証券関連事業は、貯蓄から投資への流れを的確にとらえたとともに、株式市況に関わらず高収益を生み出せる事業体質への転換を図る**
- ② 銀行関連事業では、カード事業を収益の柱に成長させるべくグループを挙げて様々な取り組みを推進**
- ③ 保険関連事業は再保険事業への進出により収益力の向上を図ると共に、高い技術力やノウハウを有する外部企業とのアライアンスにより革新的な保険商品の開発を目指す**

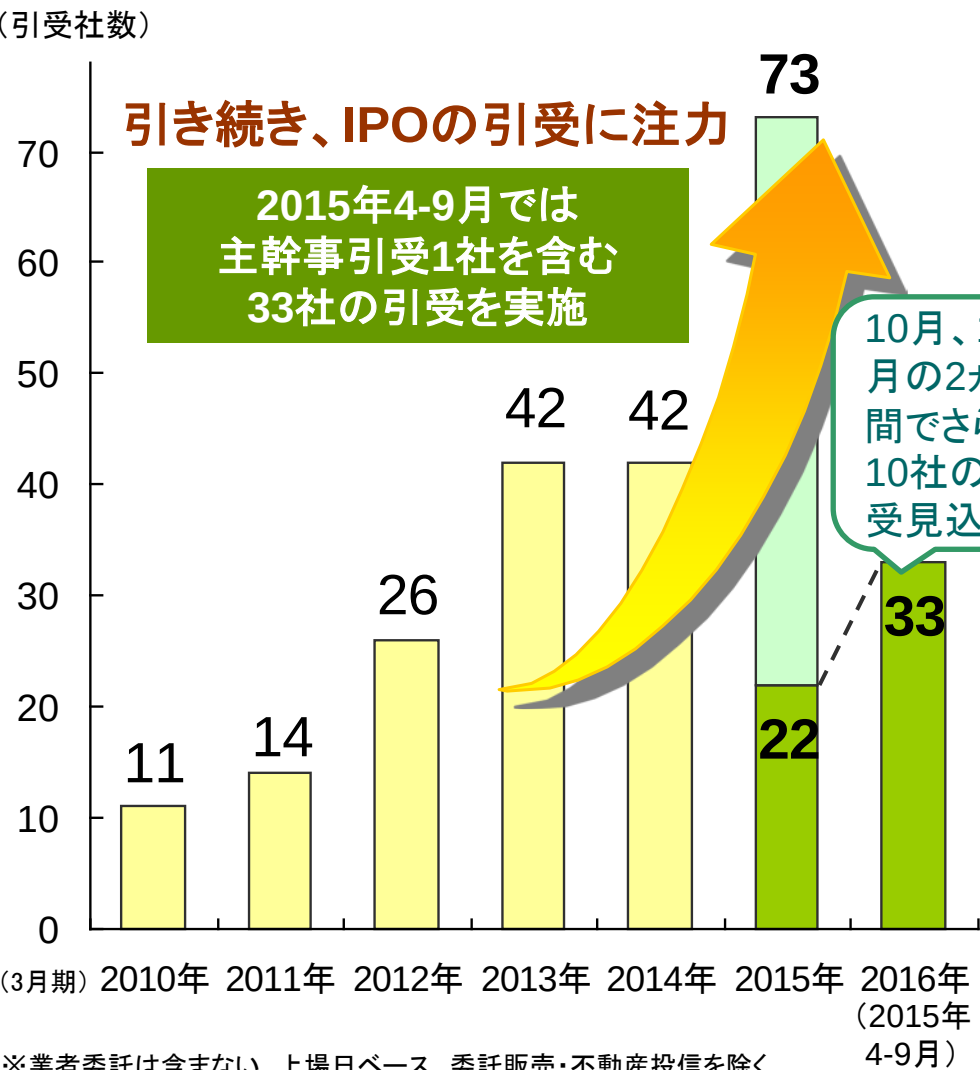
- ① 証券関連事業は、貯蓄から投資への流れを的確にとらえるとともに、株式市況に関わらず高収益を生み出せる事業体質への転換を図る
- i. IPO引受に引き続き注力し、ホールセール事業の一層の拡充を目指す
 - ii. NISA新制度を追い風にさらなる新規顧客の獲得に注力
 - iii. SBI証券はSBIリクイディティ・マーケットを子会社化し収益力を強化
 - iv. 世界一の流動性を誇るFXのOTC市場創設を目指しSBIホールディングスが香港に子会社を設立
 - v. 仕組債組成の内製化に向けた取り組みを加速
 - vi. グループのシステム開発会社であるSBI BITSを活用し、システムコストの大幅削減と社内外向けオンライン金融システム開発を推進

新規公開(IPO)引受社数実績は業界トップの水準にあり、 今後もその拡大に注力

SBI証券のIPO引受社数実績

IPO引受社数ランキング(2015年4-9月)

2015年4-9月での全上場会社数は41社



社名	件数	関与率(%)
SBI	33	80.5
日興	33	80.5
みずほ	30	73.2
野村	25	61.0
岡三	21	51.2
マネックス	20	48.8
大和	18	43.9
エース	18	43.9

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

NISAにおける新規顧客の獲得に成功

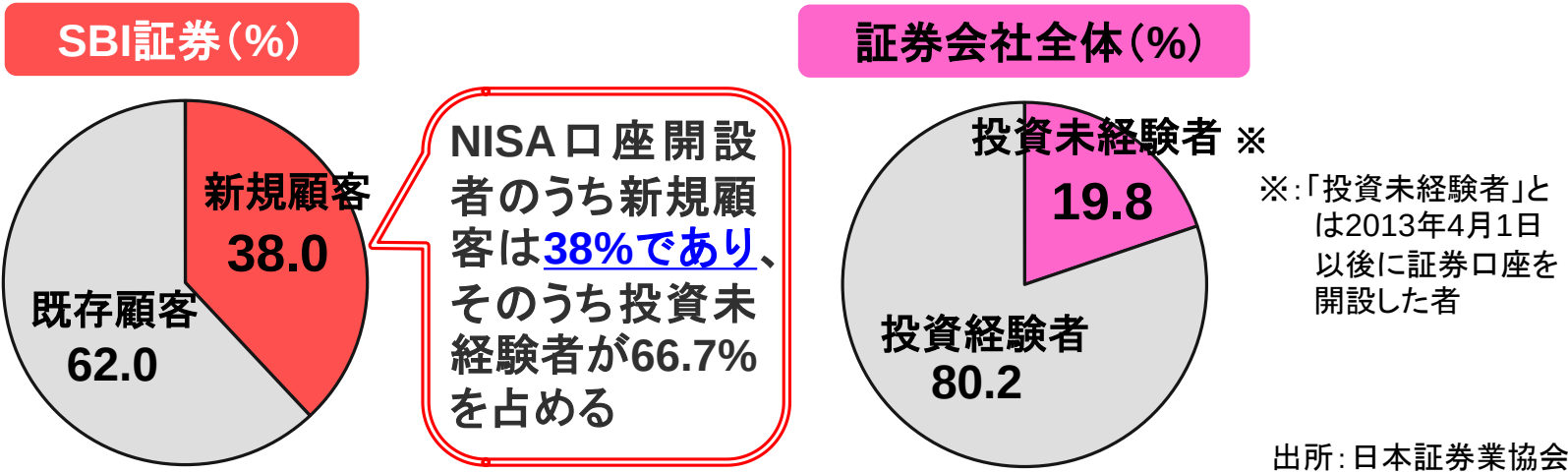
同時期に口座獲得を開始したにも関わらず、オンライン証券間での差は歴然。

(2015年 9月末)	SBI	松井	カブドットコム	野村	大和
口座数	約74万	約10万	約11万	約159万	約72万

※2015年9月末における口座数は各社公表資料による

2015年10月28日現在、約75万口座を有し、預り資産は3,173億円

顧客属性の比較(2015年6月末現在)



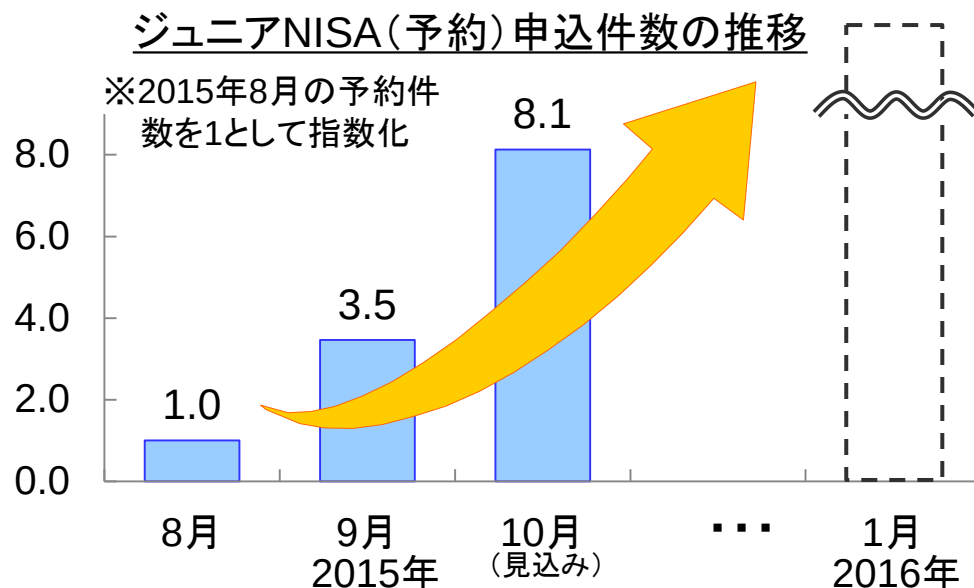
■ SBI証券のNISA口座稼働率は**59.5%**(全NISA取扱い証券会社平均では**51.1%**)

2016年1月からのNISA新制度を追い風に 引き続き、新規顧客の獲得に注力

2016年1月より非課税投資枠が年間120万円に増額されるほか、ジュニアNISAが開始されることを受け、取引手数料無料化の実施などの積極的なキャンペーンを通じ、引き続き口座獲得に注力

■ ジュニアNISA開始に向けた取り組み状況

- オンライン証券では最も早くジュニアNISAの予約申込を受付(8/14～)
- 2015年8月の予約申込受付開始後、申込件数は急拡大



2016年1年間の取引を対象に、国内株式の取引手数料および海外ETFの買い付け手数料を無料化することを決定

➡ SBI証券の幹事企業を中心に取引先企業合計100社程度において、役職員向け「職場積立NISA」を獲得すべく営業を推進

グループ内のFX取引サービスのさらなる強化・充実を推進

SBI証券によるSBIリクイディティ・マーケットの子会社化

(2015年10月14日付け)

- SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)としての事業の独立性は担保しつつ、シナジーを一層強化することで機動的な事業連携を図り、FX取引サービスのさらなる拡充を図る
- SBI LMの子会社であるSBI FXトレードの顧客によるSBI証券での証券口座開設や取引開始を目指す

外国為替保証金取引
(SBI FX α)口座数:
515,463口座
預り資産:1,256億円
(2015年9月末)



SBI証券

【大口取引を行う個人投資家への
FX取引機会の提供】



口座数:104,481口座
預り資産:306億円
(2015年9月末)

 **SBI** Liquidity Market

【為替のマーケットインフラの提供】

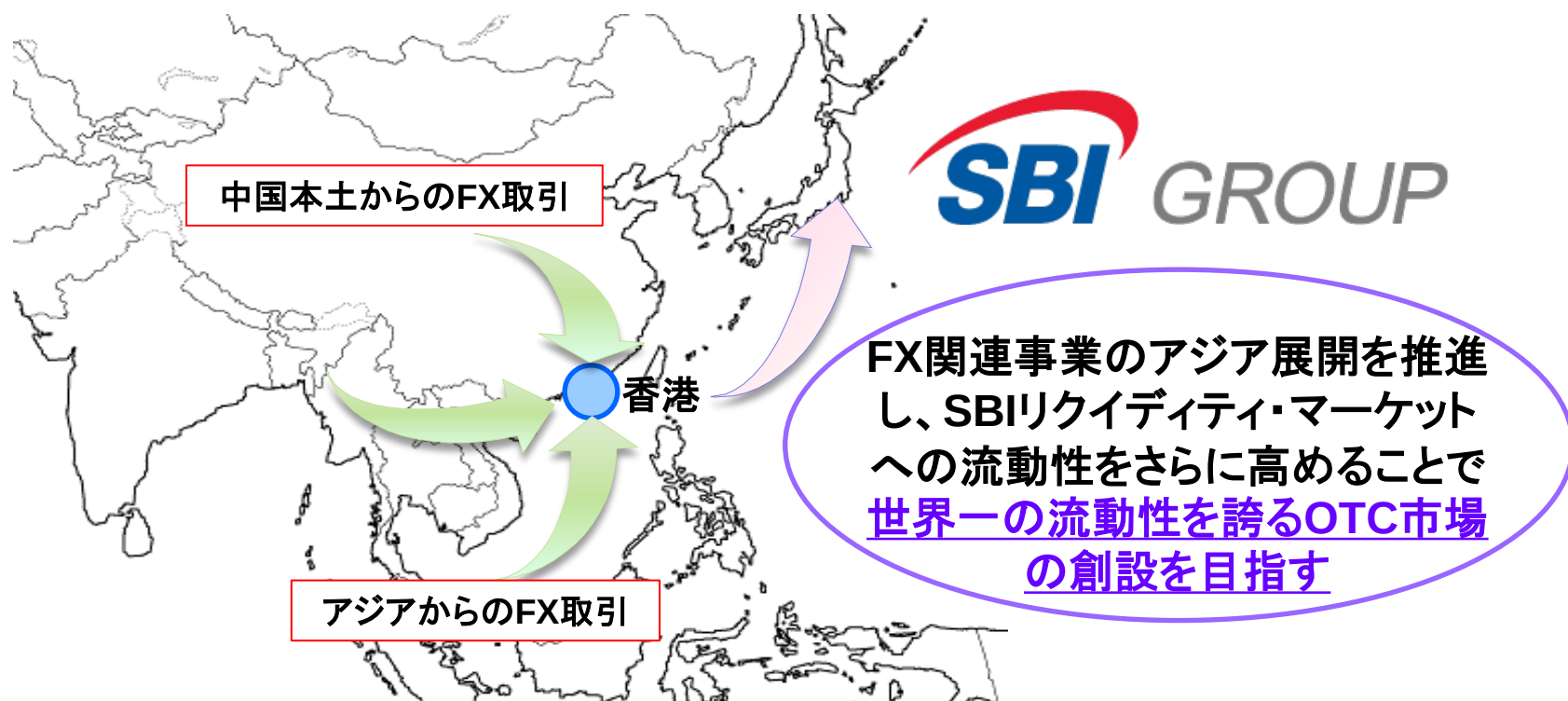
 **SBI** FXトレード

【小口・多頻度取引を行う個人投資家
へのFX取引機会の提供】

アジア展開を推進し、世界一の流動性を誇る OTCマーケットの創設へ

香港を経由し、中国をはじめとするアジア諸国からの流動性獲得のため、2015年5月に香港現地法人を設立

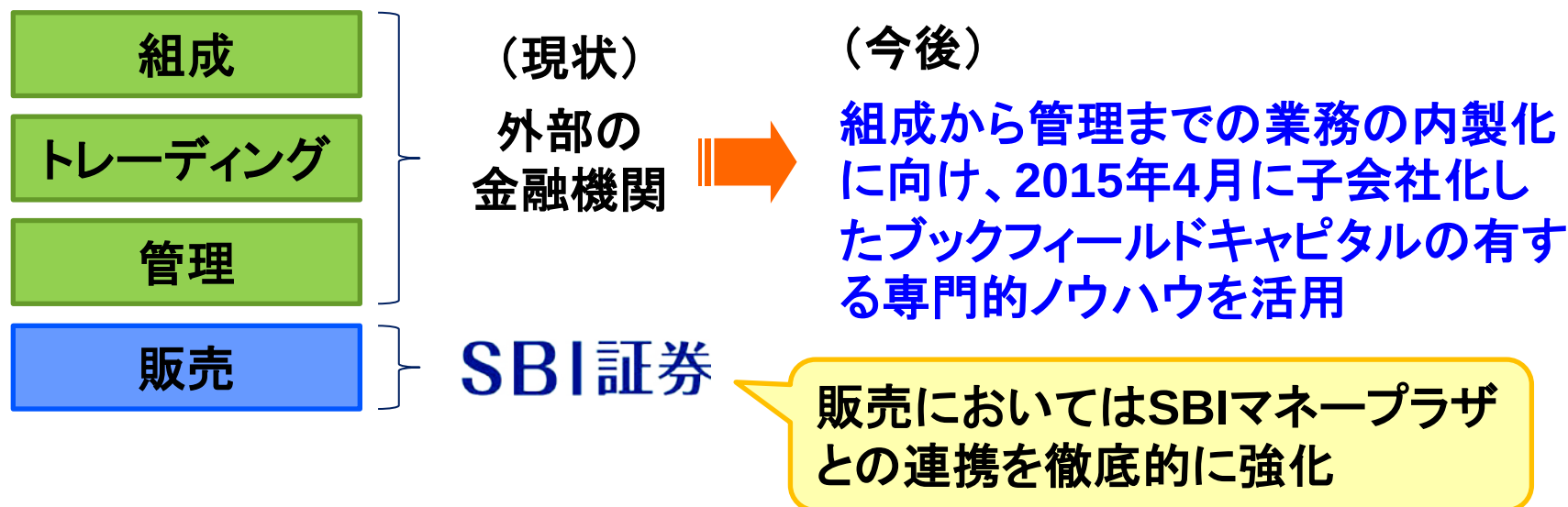
現地FX取引会社へ取引システム、およびビジネスノウハウを提供



仕組債組成の内製化に向けた取り組みを加速

2015年末までを目途に仕組債の組成を開始し、
2016年中には合計250億円相当の仕組債を組成・販売予定

【仕組債の組成から販売までの主な業務】



柔軟かつスピーディーに仕組債を組成する体制を構築するため、
2015年6月に香港現地法人を設立

SBIグループ独自の社内外向けオンラインシステム開発の推進 に向け、システム開発会社を設立し、システムコストを一層削減



SBI証券では各種システムベンダー36社を半数に集約するとともに、SBI BITSを活用して取引ツール等の開発を順次実施することでシステム開発の内製化を推進

- 当面は、年間130億円程度あるSBI証券におけるシステムコストを2年後には2割程度削減することを目指す
- 将来的には、蓄積されたノウハウ等を活用し、国内証券事業だけに留まらず、幅広く海外証券事業、銀行・保険事業向けシステム開発の提供を行う

② 銀行関連事業では、カード事業を収益の柱に成長させるべくグループを挙げて様々な取り組みを推進

クレジットカード事業の早期黒字化に向けた施策を推進

住信SBIネット銀行によるSBIカードの子会社化

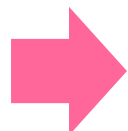
(2015年10月1日)



住信SBIネット銀行の提供するカードローンなど同行の商品・サービスと親和性の高い商品を開発するなど一体的な運営を通じ、同行のコア事業の一つとして育成

グループの総力を結集し、クレジットカード事業の来期での黒字化を目指す

- SBIグループ内外での本格的な新規カード会員の獲得を促進
 - ・ 住信SBIネット銀行の新規口座開設時においてクレジットカードの同時申込の受付を開始
 - ・ 同行の既存顧客向けキャンペーンの実施などマーケティング施策を推進
- 商品改定や業務フローの抜本的な見直し等を通じて、収益構造の改善を推進

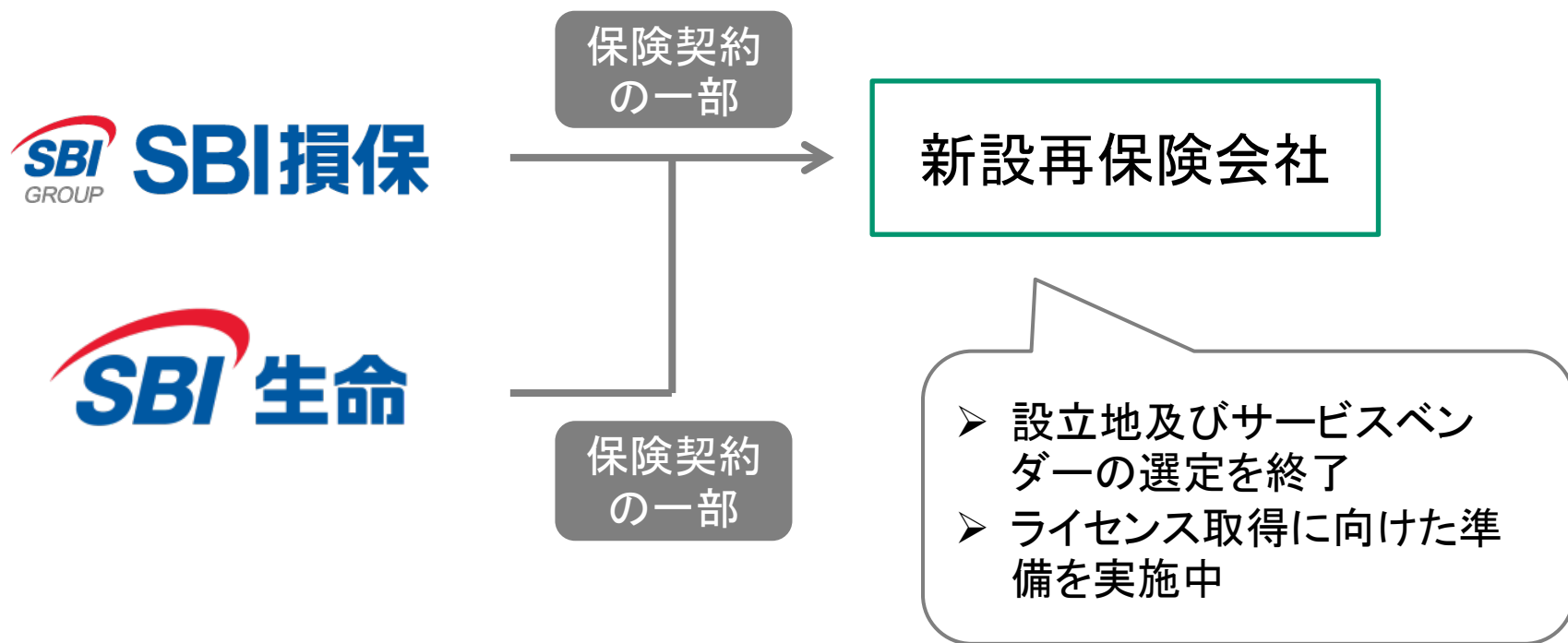


お客様のご利用状況などに応じた年会費優遇やボーナス・ポイントの付与を予定。今後も徹底して魅力的なサービスや商品を提供

- ③ 保険関連事業は再保険事業への進出により収益力の向上を図ると共に、高い技術力やノウハウを有する外部企業とのアライアンスにより革新的な保険商品の開発を目指す
- i. 再保険事業への進出
 - ii. ZMP社及びArgus社との保険事業における連携を通じたよりパーソナルな保険商品の開発

保険各社の収益力強化に向け、再保険事業へ進出

SBI損保およびSBI生命が現在外部の再保険会社に出再している一部保険契約を新設する再保険会社へ段階的に集約することで、グループ外に支払う再保険料を抑えると共に、新規保険契約引受のために必要となる資本の圧縮を目指す

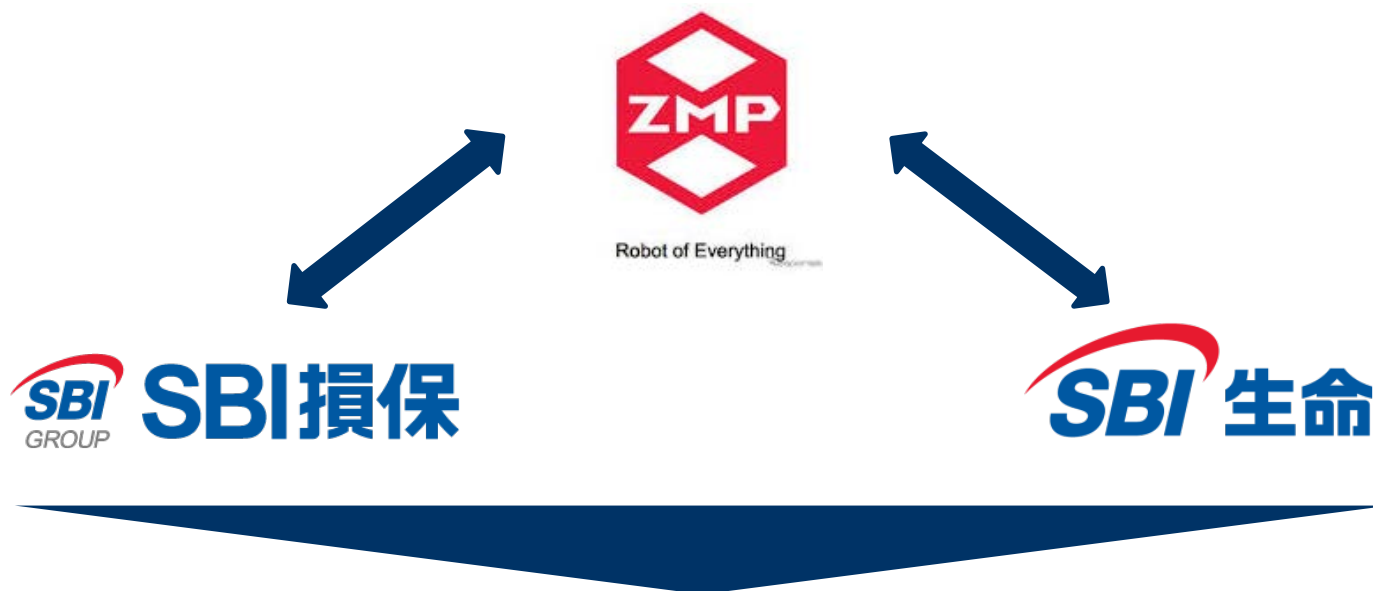


新設再保険会社は年度内の設立及び営業開始を予定

③- ii . ZMP社及びArgus社との連携を通じたパーソナルな保険商品の開発

パーソナルな保険商品の開発を目指し ロボットベンチャー企業のZMP社と連携

テレマティクス技術及びウェアラブル端末等を利用し、個々人のリスクや特性に合わせた保険料が算定されるパーソナルな保険商品の開発を推進

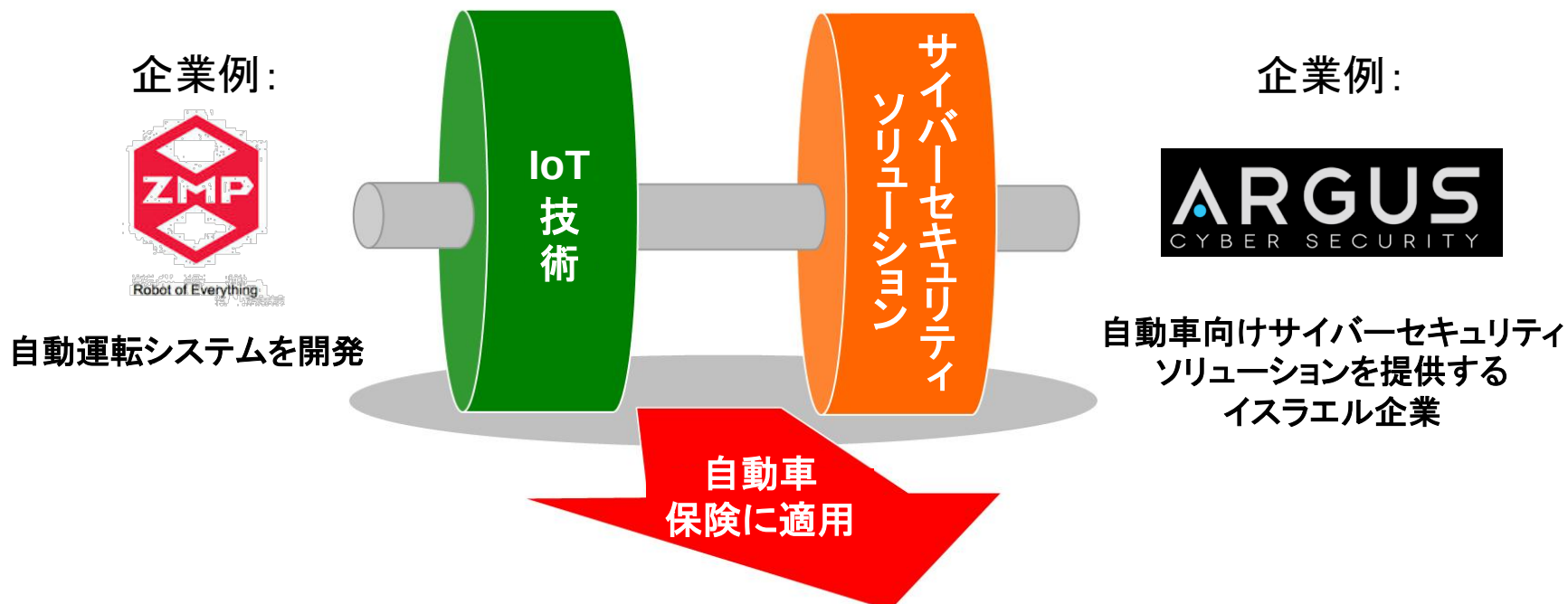


パーソナルな保険商品の開発

ZMP社：

2001年に設立された、ロボット技術を活用し、ハードとソフトを組み合わせた「自律移動プラットフォーム」を提供している企業。テレマティクス事業およびロボットタクシー事業を立ち上げるなど注目を集めている。

SBIインベストメントの投資先で自動車向けサイバーセキュリティソリューションを提供するArgus社と連携した保険事業の展開を検討



- IoTの普及により、自動車をはじめ、全てのモノがインターネットに繋がる世界が実現しつつある一方で、インターネットに繋がったモノがサイバー攻撃を受けるリスクは増加
- 自動車保険はテレマティクス技術等、IoT分野における優れた技術を取り込むとともに、増大するセキュリティリスクにも対応していく必要

**投資先であるArgus社のソリューションと連携した事業を
国内自動車保険事業において展開することも検討**

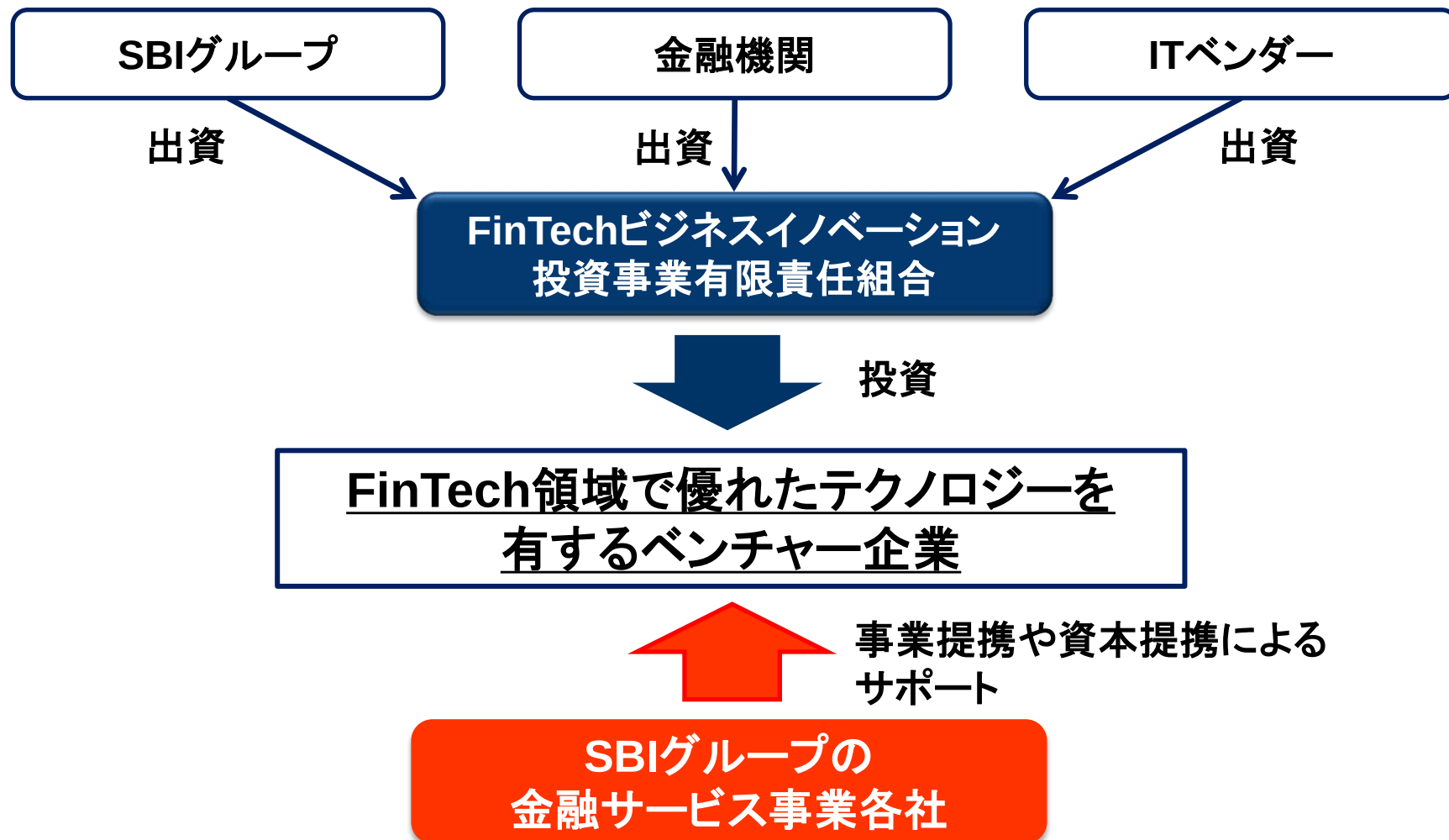
(3) アセットマネジメント事業は、時代の潮流をとらえた戦略を国内外で推進

- ① ベンチャーキャピタル事業は、FinTech関連企業への投資だけでなく投資先企業とグループ各社とのアライアンス戦略も推進**
- ② 海外金融サービス事業は、現地パートナーとの連携強化により事業領域を拡大**

- ① **ベンチャーキャピタル事業は、FinTech関連企業への投資だけでなく投資先企業とグループ各社とのアライアンス戦略も推進**

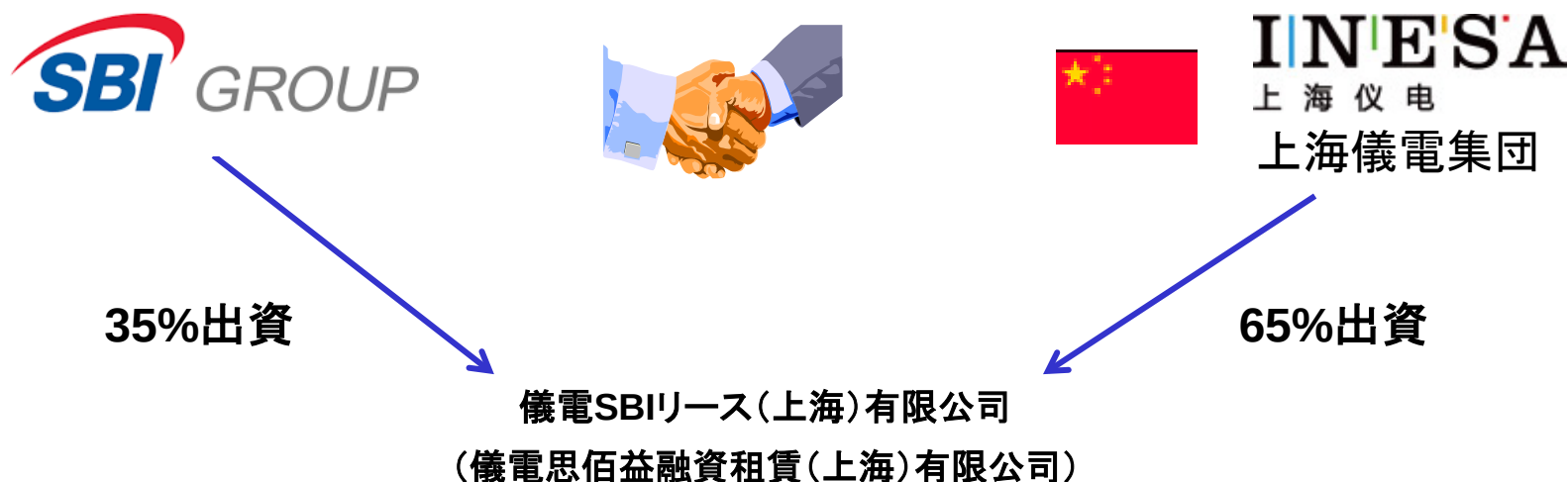
SBIインベストメントとの連携による ファンド出資を通じたFinTech技術の導入

SBIインベストメントは、FinTechファンドの設立を準備中



**② 海外金融サービス事業は、現地パートナーとの
連携強化により事業領域を拡大**

上海儀電集團と合併で上海自由貿易試験区内に リース会社を設立



- 2015年10月に上海自由貿易試験区より営業ライセンスを取得し、2016年1月中での営業開始に向けた準備を進める
- SBIグループが持つ金融ノウハウや専門的な知識と、上海儀電集團の業務資源と融合させ、急成長が見込まれる中国リース市場の開拓を目指す

上海儀電(集團)有限公司:

上海市政府直属の大型国有企業で、上海市国有資産管理委員会管轄下の主要な情報産業系企業。傘下企業に電子製品メーカーの上海儀電電子等を有する

タイ初のインターネット専門証券会社として SBIタイオンライン証券は営業を開始



- 10月16日にタイ王国初のインターネット専門証券会社として営業開始
- 業界最低水準の手数料を設定する他、多様な注文機能を搭載したトレーディングツールや日本と同水準の高いセキュリティを実現するなど、利便性・安全性の高いサービスを提供

フィナンシアサイラス証券：

タイ王国の大手証券会社。個人株式委託売買においてタイ王国トップクラスのシェアを持つ他、M&Aの仲介やIPO引受等の投資銀行業務も行う。

現地パートナーとの連携により 展開する海外金融サービス事業



YAR-Bank(旧オビバンク)

銀行

(出資比率50.0%、出資時期:2011年6月)

■ METROPOL Group 傘下の商業銀行



天安保険社

損保

(出資比率1.7%、出資時期:2010年7月)

儀電SBIリース(上海)

リース

(出資比率35.0%、2015年10月に設立)



TPBank(旧Tien Phong Bank)

銀行

(出資比率19.9%、出資時期:2009年8月)



FPT Securities

証券

(出資比率20.0%、出資時期:2011年4月)



Russia



China



South Korea



Vietnam



Cambodia



Philippines



Indonesia

Thailand



銀行

SBI貯蓄銀行(旧現代スイス貯蓄銀行)

(出資比率99.1%、当初出資時期:2002年5月)

フィリピン有数の金融コングロマリットであるYuchengco Group傘下の商業銀行との協業を通じ、銀行・証券・保険等の個人向け金融サービスをオンラインで提供予定



証券

BNI Securities

(出資比率25.0%、出資時期:2011年7月)



証券

SBI Thai Online Securities

(出資比率55.0%、2014年10月に設立)



証券

SBI Royal Securities

(出資比率65.3%、2010年2月に設立)

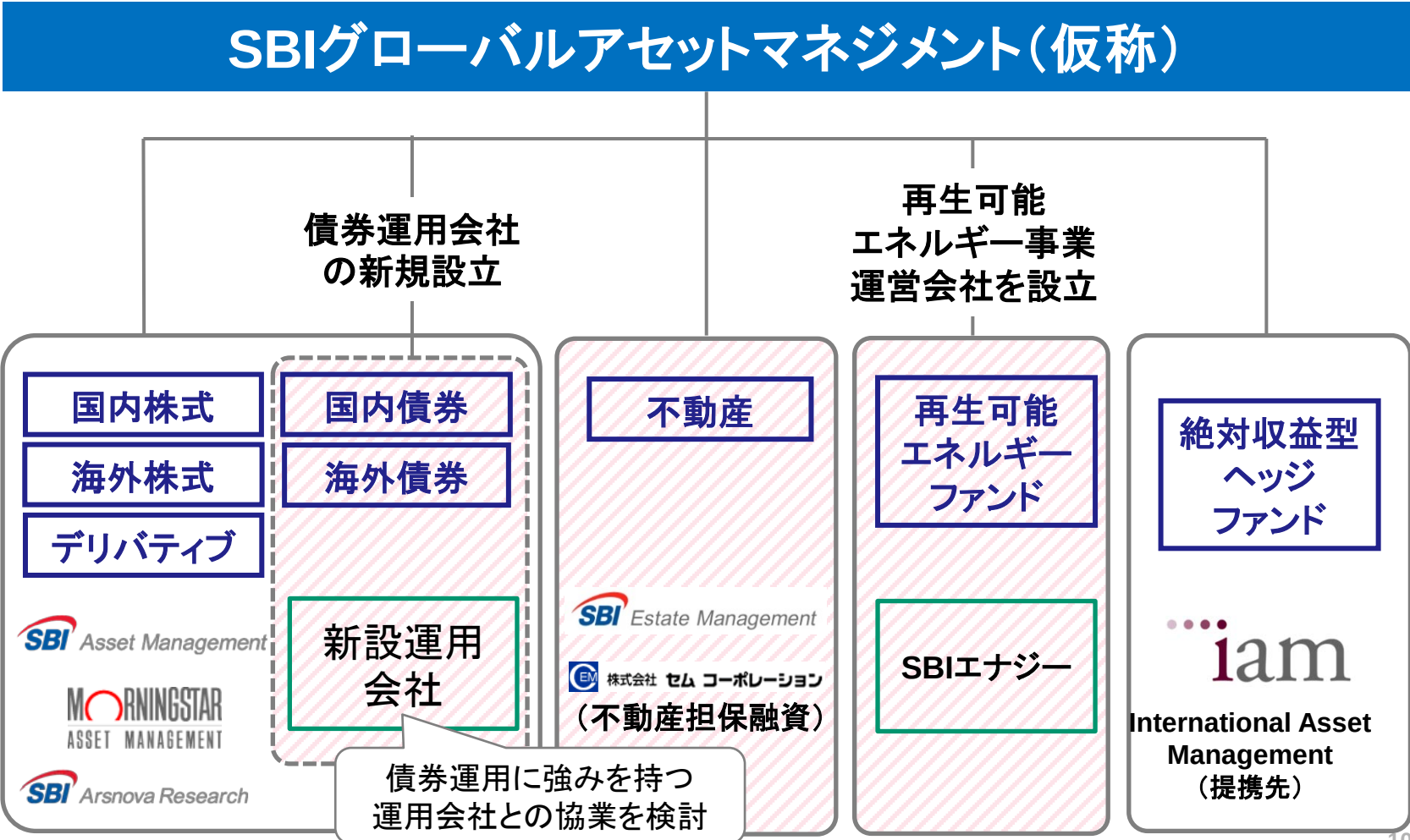
(出資比率は2015年9月末時点)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計 104

(4) 資産運用サービス事業は、運用商品ラインアップを拡充し規模の拡大を推進

資産運用サービス事業体制の強化

設立予定のSBIグローバルアセットマネジメント(仮称)を中核として、今後個人や金融機関等のあらゆる投資家のニーズに応えるべく、運用商品ラインアップを拡充し規模の拡大を推進する



セムコーポレーションは社名を 「SBI住宅担保金融株式会社(仮称)」に変え、 強力な事業展開を推進



株式会社 セム コーポレーション

出資時期:2007年

当社グループ出資比率※ : **79.7%** (2015年9月末時点)

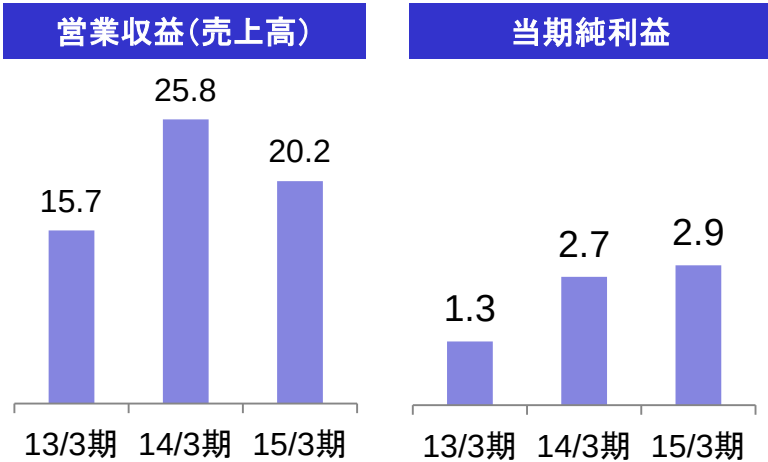
- 首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)の不動産を対象とした不動産担保ローンを提供
- リーマンショック後、業績が一時低迷
- 投資先として保有していたが、会計上連結子会社として取り扱っていた

今後は融資や資本の増強をはじめ、SBIグループのノウハウとリソースを徹底的に活用することによりバリューアップを図る

<業績推移(日本会計基準)>

(単位:億円)

(単位:億円)



	13/3期	14/3期	15/3期
総資産	164	201	194
貸付金残高	121	158	158

※ SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

新たな運用資産として、 再生可能エネルギーファンド(仮称)を組成

- 太陽光・小水力・バイオマス・地熱発電などの再生エネルギーによる発電事業を運営する「SBIエナジー株式会社」を設立
- 発電設備から得られる売電収入等をリターンとするファンドを、SBI証券やSBIマネープラザを通じて投資家に販売し、新しい魅力的な運用資産を提供

SBIエナジー株式会社

発電事業および
ファンドの運用・管理

SBI再生可能エネルギーファンド(仮称)

売電収入による
高利回りの運用を目指す



SBI証券



SBI マネープラザ

販売

販売



個人投資家



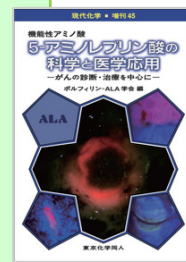
機関投資家

(5) 早期収益化に向け、ALA関連事業も様々な アライアンス戦略を展開

- ① SBIファーマは国内外130以上の研究機関と提携してきた結果、様々な分野でALAに関する基礎研究や臨床研究等が進展
- ② SBIファーマは 既に国内で21件の特許を取得しており、海外においても順次取得中（既に日本で取得した特許のうち10件は海外でも特許を取得済。8月には米国でも糖尿病に関する特許を取得）
- ③ 国内外でALAを利用した医薬品開発のための臨床試験が進行（上市：1件、フェーズⅢ：1件、フェーズⅡ：4件）
- ④ SBIファーマは東京大学大学院医学系研究科の北潔教授らと共に、マラリア原虫に感染したマウスを治療し、また、予防効果を発揮することを“Antimicrobial Agents and Chemotherapy”に発表
- ⑤ 中国でALA関連製品の生産体制を構築中
- ⑥ 海外販売用の健康食品の開発は、バーレーンにおいてGCP基準（※）に準拠した食品介入試験が成功裏に終了
- ⑦ 早期黒字化に向けた今後の事業戦略

ALAの研究が国内67箇所の大学・病院等で進行中

- ALAの多様な研究に関して、最先端科学研究者48名によってまとめられた『**機能性アミノ酸 5-アミノレブリン酸の科学と医学応用(現代化学増刊45)～がんの診断・治療を中心に～**』(ポルフィリン-ALA学会 編)が10月に発刊されました
- 米国生理学会の学術誌“Journal of Applied Physiology”にALAの摂取が運動時に酸素消費量と二酸化炭素排出量の減少ならびに血中乳酸値の上昇を抑制することに関する論文の掲載が決定
(信州大学大学院・医学系研究科 能勢教授らとSBIファーマ中島CSOの共著論文)



北海道大学

アルツハイマー病

ALAおよびヘムの代謝への影響

山形大学

東北大学

鉄芽球性貧血症

東京大学

糖尿病、マラリア

埼玉医科大学

がん化学療法による貧血、ミトコンドリア病、
術中診断薬(膀胱がん)

東京工業大学

マラリア

国立成育医療研究センター

臓器移植

日本大学

敗血症

大阪警察病院

がんスクリーニング(PDS)

奈良県立医科大学

術中診断薬(膀胱がん)

島根大学

パーキンソン病

大阪大学

術中診断薬
(胃がん腹膜播種)

広島大学

糖尿病

京都府立大学

脂質異常症の治療と予防

産業医科大学

放射線療法の増感

高知大学

術中診断薬(膀胱がん)

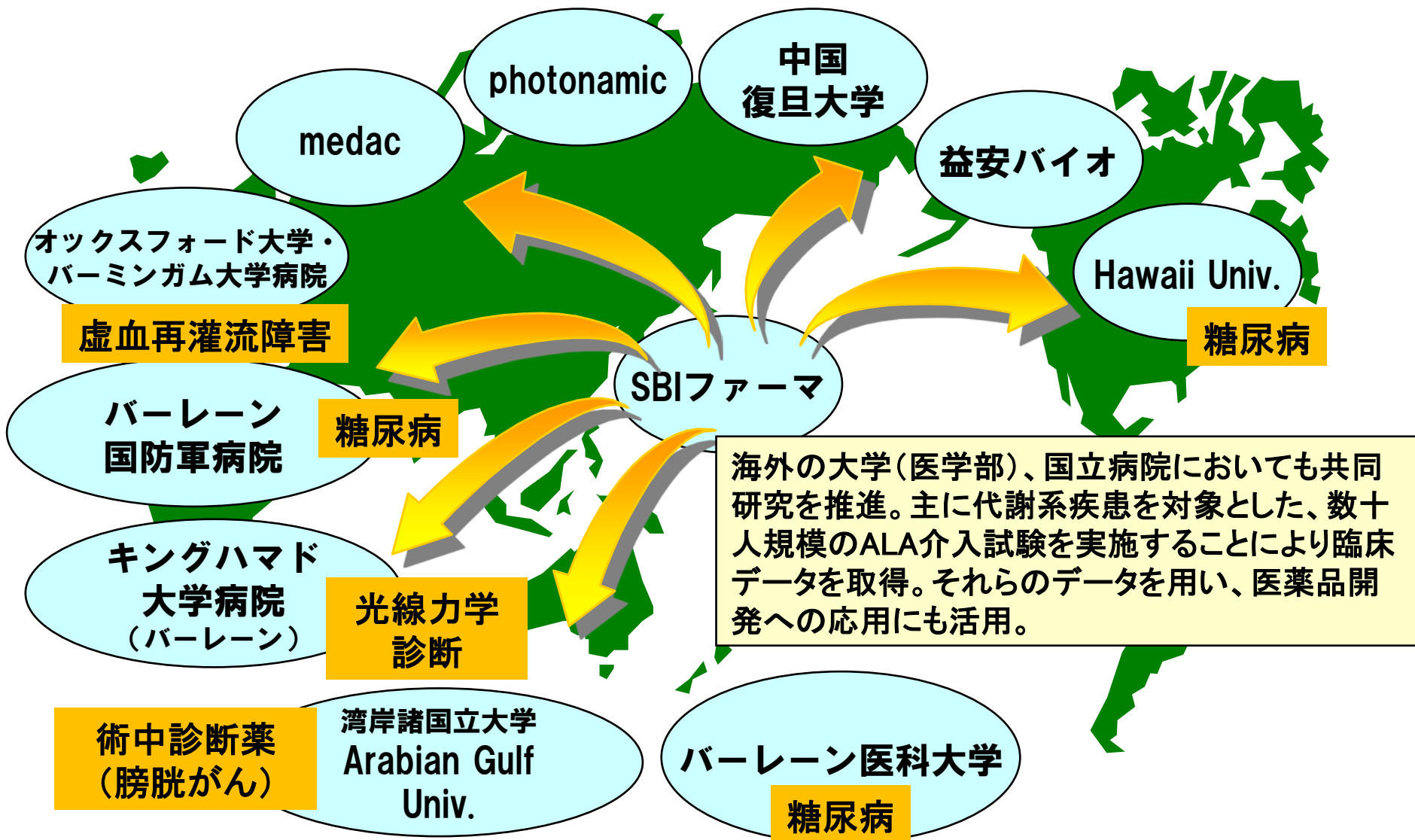
慢性腎臓病

抗がん剤からの腎保護作用

山口大学

浜松医科大学

世界においても共同研究先 及び事業提携先を拡大中



(5)-②取得特許について:

SBIファーマが国内で有する特許(計21件)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法的作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤 →米国でも関連する特許を取得	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学
アレルギー性鼻炎の治療剤	2015年3月20日	国立病院機構
残留iPS細胞の選択的除去技術	出願中	リプロセル

SBIファーマの特許の海外での登録状況

SBIファーマは 既に国内で21件の特許を取得しており、海外においても順次取得中。既に日本で取得した特許のうち10件は海外(20ヶ国)でも特許を取得しており、8月には米国で糖尿病に関する特許を取得

	発明の名称 (共同出願状況)	日本以外の登録国
1	ピーリング用組成物 (SBIファーマ単独)	カナダ、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン
2	皮膚外用剤 (SBIファーマ単独)	中、韓、オーストラリア、カナダ、インドネシア、インド、メキシコ、ニュージーランド、フィリピン、ロシア、シンガポール、南アフリカ
3	健康機能向上剤 (コスモ石油と共同出願)	米、英、中、韓、オーストラリア、カナダ、スイス、ドイツ、フランス、スウェーデン、スペイン、インドネシア
4	腫瘍診断剤 (SBIファーマ単独)	中、韓、オーストラリア、カナダ
5	ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤 (SBIファーマ単独)	米、中、韓、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、カナダ
6	膀胱がん検出方法 (高知大学と共同出願)	米
7	男性不妊治療剤 (SBIファーマ単独)	米、英、フィリピン、スイス、ドイツ、フランス、カナダ、中国
8	がん温熱療法の作用増強剤 (東京農業大学と共同出願)	米、英、韓、ドイツ、フランス、スイス
9	5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬 (東京大学と共同出願)	オーストラリア、カナダ、ニュージーランド
10	5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤 (SBIファーマ単独)	韓国、米(糖尿病のみ)

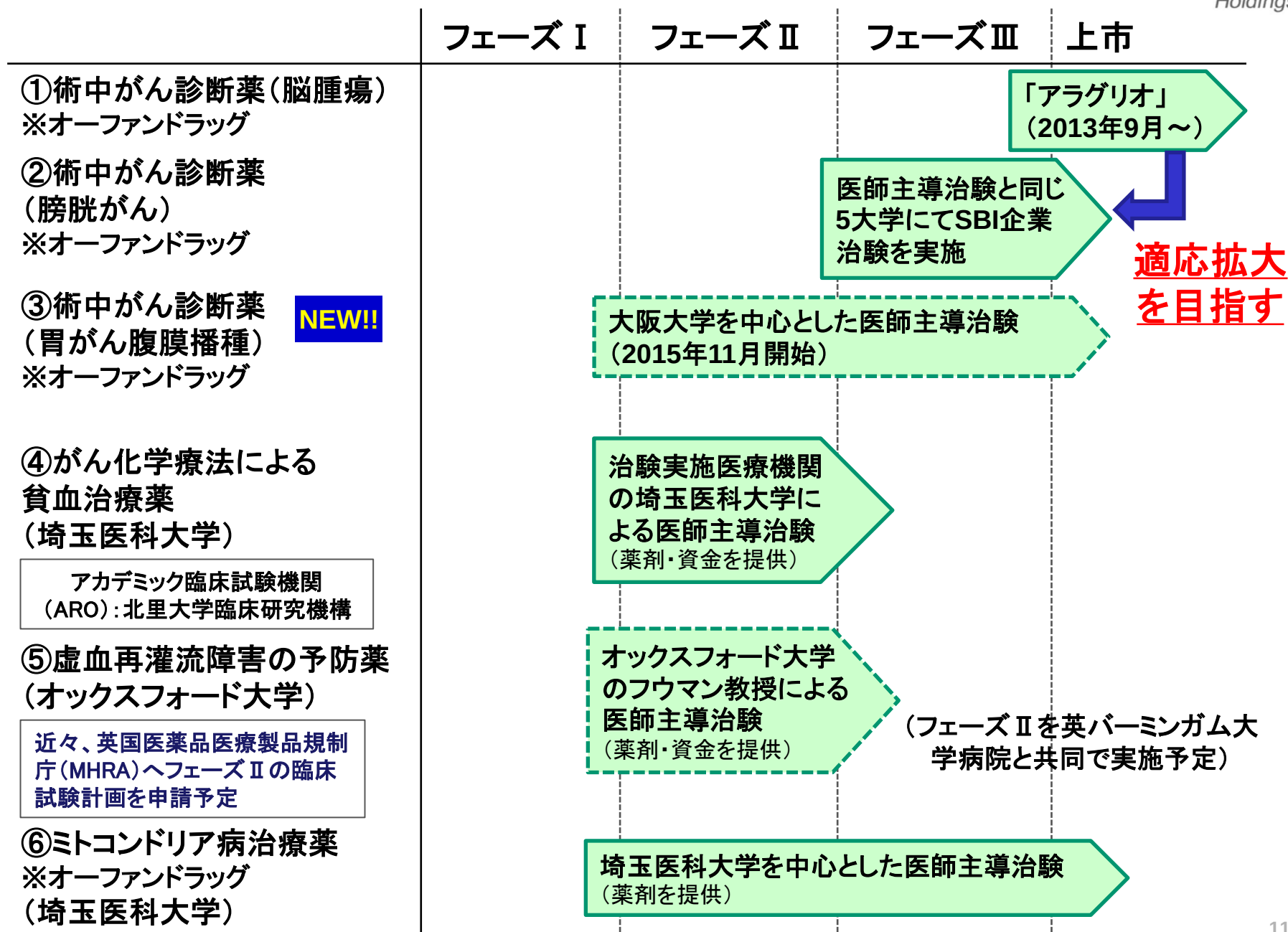
米国でALAを有効成分とする 糖尿病の治療方法に関する特許を取得

※本件に関連する日本での特許は取得済み

＜新たに米国で取得した特許＞

米国登録番号	US 9,095,165 B2
発明の名称	Prophylactic/ameliorating agent for adult diseases comprising 5-aminolevulinic acid, derivative of 5-aminolevulinic acid, or salt of 5-aminolevulinic acid or the derivative of 5-aminolevulinic acid as active ingredient
特許請求の範囲	<u>5-アミノレブリン酸(ALA)およびその誘導体を投与することによる糖尿病の治療方法</u> (原文:A method for treating an adult disease, comprising administering a composition consisting essentially of 5-aminolevulinic acid (ALA), its ester derivative or acyl derivative, or a salt thereof to a subject in need thereof, wherein the adult disease is diabetes.)
特許権者	SBIファーマ株式会社
特許出願日	2009年10月27日
特許登録日	2015年8月4日

SBIファーマが支援する研究開発の進捗



NEW!!

アカデミック臨床試験機関
(ARO): 北里大学臨床研究機構

近々、英国医薬品医療製品規制
庁(MHRA)へフェーズⅡの臨床
試験計画を申請予定

東京大学大学院医学系研究科の北潔教授らと マラリア原虫感染に対するALAと鉄の併用に 関する論文を発表

中国人科学者・ツォー・ヨウヨウ氏は、マラリアに感染した患者の死亡率を著しく減少させてきた薬「アルテミシニン」の発見により2015年のノーベル医学・生理学賞を受賞したが、既にアルテミシニン耐性が出現し、世界では新たなマラリア治療法の開発が緊急的に求められている

発表のポイント

- ◆ 強毒性のネズミマラリア原虫を致死的条件で感染させたマウスを用い、抗マラリア薬としての可能性を評価したところ、ALAとSFC(クエン酸第一鉄ナトリウム)の併用投与を受けたマウスの60%に治療的効果が認められた
- ◆ 感染から治癒したマウスは、治癒後230日を超えても同原虫の再感染に抵抗を示し、当該マラリア原虫に対する長期の免疫を獲得していることが判明した。治癒後のマウスの血清中には当該原虫に特異的な抗体の上昇が観察されており、抵抗性に寄与すると考えられる

発表雑誌名: *Antimicrobial Agents and Chemotherapy*

論文タイトル: *In vivo curative and protective potential of orally administrated 5-aminolevulinic acid plus ferrous ion against malaria*

ALA関連製品の中国での生産体制を構築中

中国の蘇州益安生物科技有限公司(SBIグループ出資比率:40%)が販売予定のALA含有健康食品の商品ライセンス取得の一環として、5-ALAの新資源食品登録(※)を中国衛生部に申請し専門家審議会で審議中

※新資源食品登録:中国衛生部(日本の厚生労働省に相当)の施策により、中国国内で食習慣のないものや新技術による食品原料等は新資源食品原料として審査を受けることとされている



専門家審議を通過したのち、2~3ヶ月程度の社会公示期間(日本のパブリックコメント制度に相当)を経て、食品ライセンスが取得できる見込み

既に健康食品製造工場建屋は竣工し設備設置作業に入っており、商品ライセンスを取得次第、速やかに生産が開始できるよう準備中

バーレーンにおいて、GCP基準(※)に準拠した 食品介入試験が成功裏に終了

(※)GCP基準: Good Clinical Practiceの略で 医薬品の臨床試験の実施の基準

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科で実施していた2型糖尿病の臨床研究は既に食品介入試験が終了(7月)し、最終報告書を作成中
- 今回の試験で、アラビア人の2型糖尿病患者に対し、高濃度のALAの投与に関する安全性が確認され、また糖尿病と密接な関係を有するHbA1c(ヘモグロビン・エイワンシー)が12週の試験食摂取で有意に低下したことが確認された



本試験の詳細な結果は11月1日に現地でバーレーン国防軍病院が実施するプレスカンファレンスにて発表し、その後論文を専門雑誌に掲載予定

(出席予定者: バーレーン保健大臣、バーレーン国防軍病院トップのSh. カーリッド氏、駐バーレーン日本大使等)

早期黒字化に向けた諸施策(i) ～健康食品等の食品、化粧品、飼料分野～

1. 商品ラインナップの拡充

「機能性表示食品制度」に基づき、血糖値が高めの方を対象とした新商品「アラプラス 糖ダウン」を消費者庁に届出中

2. 健康コーポレーション株式会社およびRIZAP株式会社と提携

ALAの認知度向上とALAを利用した健康食品や化粧品等の販売拡大に向けたプロモーションを共同で実施

3. 技術導出・事業提携に関する協議を推進

＜提携例＞A社：食品分野での技術導出等 ※傘下に製薬部門等を有する企業グループ
B社・C社：海外(中東地域)での食品販売における事業提携

4. 中国では益安バイオを通じてALAの新資源登録の審議中

5. メキシコでは家畜用飼料の実証実験をスタート

メキシコでは家畜用飼料から抗生物質を除こうという動きがあり、ALAを含有する家畜用飼料の実証実験を現地企業と開始。12月上旬に中間報告を予定

6. タイでは健康食品の販売に向けて協議中

タイで大型高級ショッピングセンターを運営する現地企業とジョイントベンチャー設立に関して協議中

7. 香港では化粧品原料の登録に向けて準備中

また、ALA(塩酸塩及びリン酸塩)が医薬用途のみで登録されているため、日本では登録済みのALAリン酸塩の食品用途につき当局と調整中

健康コーポレーション株式会社および RIZAP株式会社と提携

(ライザップ)

ヘルスケア領域に関わる事業分野を中心に様々な協業を推進

KENKOU
CORPORATION

美容・健康に関する多くのヒット商品を開発・販売

【2016年3月期の連結業績予想】

売上高: 601億円(前期比54%増)

営業利益: 50億円(同137.4%増)



フィットネスクラブ
「ライザップ」運営



SBI GROUP

グループ顧客基盤: 1800万人超

SBI ALA promo

ALAを利用した健康食品、
化粧品の製造・販売等

SBI Wellness Bank
会員制健康管理サービス

提携例:

- ALAの認知度向上とALAを利用した健康食品・化粧品の販売拡大に向けたプロモーションを共同で実施。(プロモーション費用の過半以上を健康コーポレーションが負担することで合意済み)
- ヘルスケアサービスの共同開発

早期黒字化に向けた諸施策(ii) ～医薬品分野～

1. 技術導出に関する協議を推進

＜分野別での技術導出を協議中＞

D社: 膀胱がんに対する光線力学的診断

E社: ミトコンドリア病／パーキンソン病やアルツハイマー等の中枢神経系(CNS)疾患

F社: 中国でのマラリア治療薬、アラグリオを含む術中診断薬の認可取得と販売に向けた技術導出を協議中。

また、F社とは資本提携を含め、医薬品、食品の両分野をまたぐ、より包括的な事業提携についても協議中

2. ドイツ製薬企業の買収を計画

ドイツの製薬企業で、ヨーロッパ等でがんの術中診断薬と皮膚がんの貼付剤を製造・販売している企業の買収を計画

(6) 引き続き事業の『選択と集中』を進め 収益力の強化を図る

選択と集中を通じたキャッシュ・フローの創出

子会社の売却

【2014年度より以前に行った主な子会社】

- SBIベリトランス(現ベリトランス)、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ

【2014年度中に行った主な子会社】

- SBIモーゲージ(現ARUHI; 2014年8月)
カーライル・グループに属するCSMホールディングス株式会社が実施する公開買付に応募
- SBIライフリビング(2015年2月)
アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合がサービスを提供するファンドが設立した株式会社LLホールディングスが実施する公開買付けに応募

**2012年3月以降、子会社の売却(部分売却を含む)によって
合計450億円超の資金を回収**

保有不動産の売却

保有不動産の売却を進め、2014年度は合計約166億円を回収

今期以降も引き続き事業の「選択と集中」を推進

今期売却済みの案件

➤ SBIカードを住信SBIネット銀行に譲渡

(2015年4月発表、株式譲渡は10月)

⇒40億円の資金回収と、前期比で数億円の損益改善効果を見込む

その他売却準備中・検討中の案件

➤ カンボジアのプノンペン商業銀行やSBIトレードウィンテック

(システム事業)、オートックワン(自動車購入支援サービス)、

ナルミヤ・インターナショナル(子供服等のアパレル事業)等々の売却

⇒総額百数十億円規模の資金回収を目指す

➤ 保有不動産の売却により、42億円の回収(※うち、約12億円を既に回収済)を見込む

カンボジアのプノンペン商業銀行(当社グループ持株比率:47.6%、 潜在持株比率:91.0%)の売却に向けた入札を実施中

- 既に10社が関心を寄せており、11月より売却先の選定を開始
 - 年内に売却先を決定し、来年3月末までの売却完了を目指す
- ⇒仮に、株式時価総額ベースで1.1億USDドルでの売却と仮定した場合、100億円程度の資金回収、税引前利益に対して30億円程度のプラス効果(売却時の諸費用等を含む)が見込まれる

韓国経済新聞に10月27日付で掲載された売却観測記事の抜粋(抄訳)

SBI貯蓄銀行とSBIホールディングスが2008年にカンボジアで設立したプノンペン商業銀行の売却を推進している。(中略)

(プノンペン商業銀行の)売却価格は1300億～1500億ウォンの水準になると、金融業界では予想されている。(約1.14億～1.32億USDドル※)

投資銀行(IB)業界関係者は、「カンボジア経済は年7%台の成長率を見せているが、銀行の利用率は低い水準」とし「金融会社の成長可能性は大きい」と説明した。(中略)

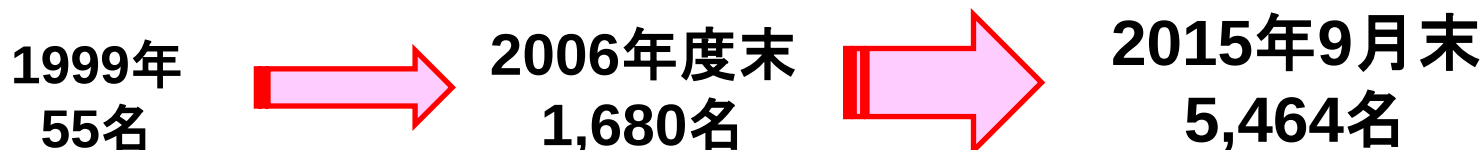
「プノンペン商業銀行を買収することで、現地人向け営業チャネルを拡充することができるだろう」と金融業界関係者は述べた。

(7) 今後の成長を担う人材の確保・育成に注力

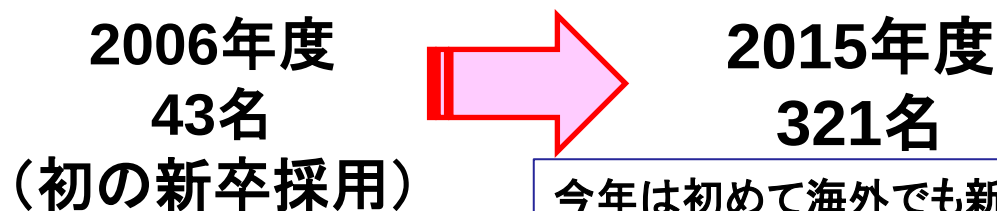
企業の競争力の源泉となる「人材」の確保

グループの成長と共に中途社員及び新卒社員の採用を継続的に行い、多くの優秀な人材を獲得

【連結従業員数】



【新卒採用人数(累計)】



今年は初めて海外でも新卒採用活動を行い、本社での勤務要員として韓国で4名、中国で5名を採用

新卒採用の狙い:

- ・ 急速に拡大するSBIグループの未来を担う優秀な将来の幹部候補を確保
- ・ 独自の企業文化を育み、継承する人的資源の育成

研修制度等による人材の育成・登用

①通信制のビジネススクール「SBI大学院大学」での研修を実施 (経営管理研究科・アントレプレナー専攻)

SBI大学院大学企業派遣制度

✓ MBAコース(約2年間)

対象:入社後、2年以上経過した役員・正社員

修了者は、経営者として必要な教育を受けた幹部候補生と位置づけ、今後グループでの新設会社役員選抜などの抜擢人事を行なう際に優先考慮



～既に49名がMBAを取得～

上級管理職研修

✓ SBI大学院大学の科目から会社が指定する必修科目(例:「組織行動学」、「ファイナンス」、「中国古典に見る指導者の条件」等々)と選択科目(MBAコースより)の受講(約1年間)

対象:マネジャー職の正社員

研修の終了を昇格要件へ

②優秀な若手人材を早期に育成し、グループ会社等の役員に抜擢

現在の最年少グループ
子会社 社長:31歳

＜過去の最年少での抜擢例＞※就任年齢及び時期

グループ上場子会社 社長:28歳(2005年)

本社 取締役 執行役員:31歳(2008年)

③女性管理職比率は17.8%となり、性別に区別なく実力に応じた評価を実施

④社内公募・自己申告制等によるキャリアオープン制度の導入

業績等に応じ従業員へのインセンティブも実施

特別賞与の支給(前期)

好調な2015年3月期業績を踏まえ、黒字企業の従業員約1,700人に対する賞与(1年以上の在籍者は20万円)や新卒社員への入社祝金など、総額約3.8億円の特別賞与等を支給

ストック・オプションの発行(前期)

2014年11月に当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、有償にてストック・オプションを発行

※本ストック・オプションが行使された場合に付与する株式には、当社が保有する自己株式を充当

福利厚生の拡充

- ✓ 役員に対して、当社が創設した最新鋭の設備を備えた東京国際クリニックでの人間ドックの検診費用を全額補助。また、同クリニックでは、SBIグループの従業員及びその家族向けにインフルエンザの予防接種を特別料金で提供
- ✓ 2015年4月より食券による食費補助制度を導入
(一部グループ会社を除く)
- ✓ 梅窓院(東京都港区)に物故社員※を合祀する会社墓を建立
(2015年10月)
※対象:原則として勤続20年以上の役員・社員本人、その配偶者及びその子(18歳未満に限る)



雇用機会の拡大

定年後の再雇用の上限年齢を撤廃し、気力・体力・知力が充実していると判断される場合において、本人の意向により勤続できる環境を構築

【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2015年10月28日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	4,889
アセットマネジメント事業	2,142
バイオ関連事業	674
小 計	7,706(+)
外部借入金 (2015.9末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲1,954
合 計	5,752(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **3,432円**
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額: **2,562円**

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2015年3月期 税引前利益合計: 約40億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2015年10月28日終値ベース)

3,339億円

【直近3年間】

期間中最高値:
2013年4月24日
1,990円

2015年10月28日終値: 1,487円

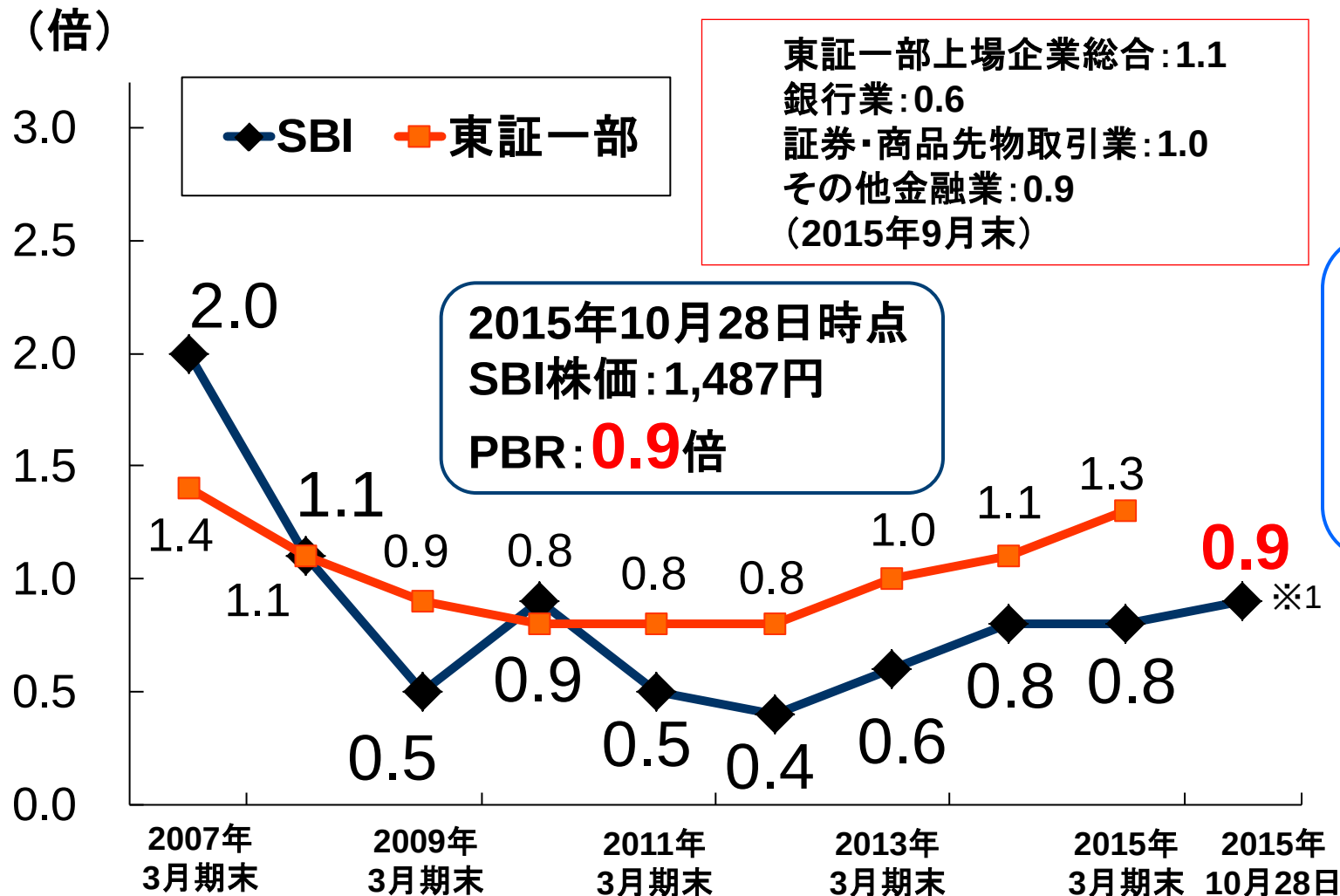
期間中最安値:
2012年9月5日 **463円**

最安値の4.3倍に急騰



SBIホールディングス PBRの推移

PBR＝各期末当社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）



※1 2015年10月28日におけるSBIのPBRは2015年9月末現在のBPSに基づき算出

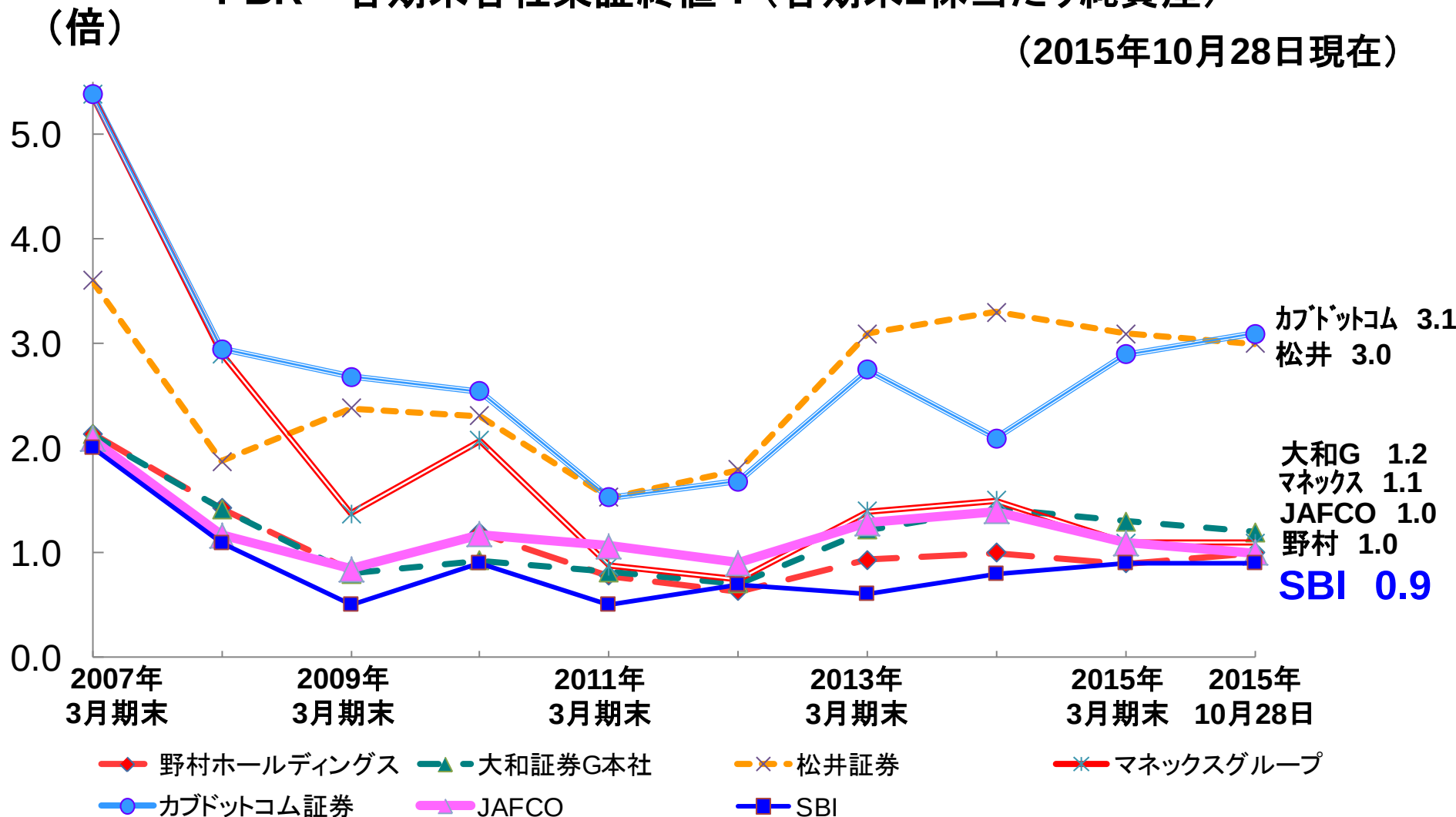
※2 当社PER算出に辺り、2016年3月期2QのEPS(61.80円)を使用

注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（2015年10月28日現在）



※2015年10月28日における各社PBRは2015年9月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は3,311億円と保守的に推計される(2015年10月28日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2015年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2015.9末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2015年9月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

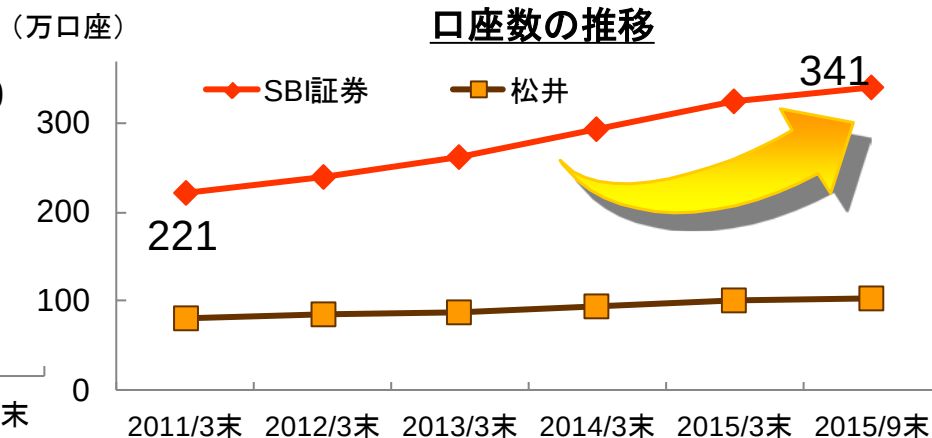
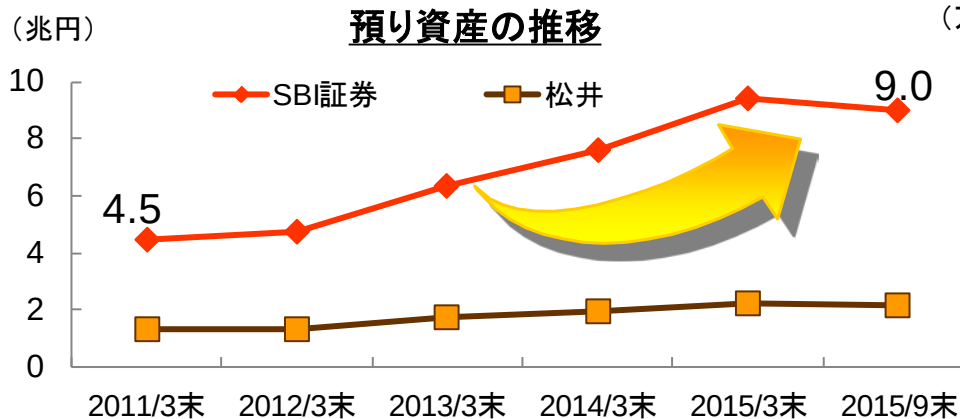
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2015年10月28日現在の終値に基づき算出

(2016年3月期 上半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,311億円	2,886億円
預り資産(2015年9月末)	No.1 9.0兆円	2.2兆円
口座数(2015年9月末)	No.1 341万口座	103万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 41.7%	13.3%
営業利益	No.1 201億円 (前年同期比34.3%増)	122億円 (前年同期比18.0%増)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,432億円と推計される ⇒ 716億円 (2015年10月28日終値ベース)

(SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

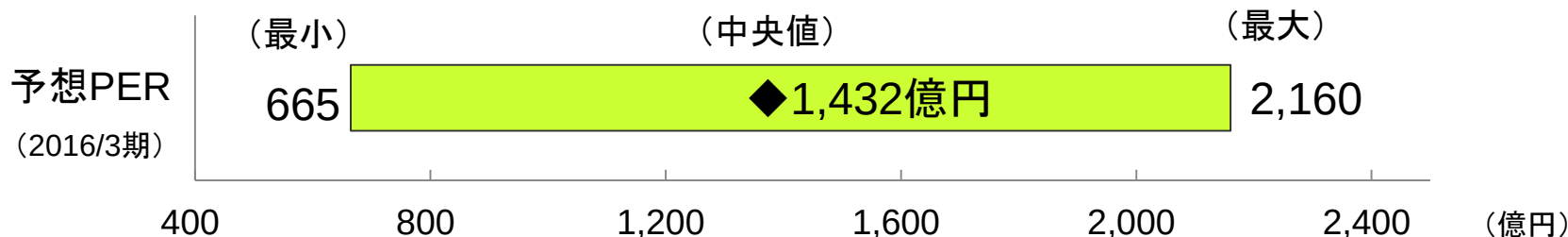
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2015年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2015年3月期)

※2015年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**433億円**と推計される(2015年10月28日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン、インヴァスト証券)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率} + \text{インヴァスト証券 株価収益率})\} \times \text{SBI LM連結の当期純利益}}{3} \quad (\text{2015年3月期})$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン、インヴァスト証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

＜参考＞ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2015/3期)
8,498百万円	営業収益	12,885百万円
4,021百万円	営業利益	3,114百万円
2,289百万円	当期純利益	1,947百万円
9,067百万円	純資産	6,023百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
11,096百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④SBIジャパンネクスト証券

④SBIジャパンネクスト証券

評価額は308億円と推計される ⇒ 163億円 (2015年10月28日終値ベース)
(SBIグループ持分: 52.8%分)

SBIジャパンネクスト証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(日本取引所グループ)の収益などを比較。

日本取引所グループ 株価収益率(※) × SBIジャパンネクスト証券の予想当期純利益(2016年3月期)

※日本取引所グループの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**249億円**と推計される(2015年10月28日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益(2015年3月期)}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年10月28日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
ソルクシーズ [*]	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	74	17

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,311億円**と保守的に算出（2015年10月28日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を1,432億円と推計
716億円（SBIグループ持分：50.0%分）（2015年10月28日終値ベース）

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**433億円**と算出（2015年10月28日終値ベース）

④SBIジャパンネクスト証券

公開類似企業比較により、評価額を308億円と推計 **163億円**（SBIグループ持分：52.8%分）
（2015年10月28日終値ベース）

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**249億円**と算出（2015年10月28日終値ベース）

⑥その他金融サービス事業における上場持分法適用会社の持分時価総額

上場している持分法適用会社のソクシースの時価総額（SBIグループ持分） **17億円**
（2015年10月28日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **4,889億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2015/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、 住宅ローンの代理業務	15	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	12	100.0
SBIベネフィット・システムズ	確定拠出年金の運営管理等	2	87.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの税引前利益を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約2,142億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 2,214億円 (2015年10月28日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2015年9月末現在) 約850億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2015年10月28日終値ベース) 約120億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis) による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2015年秋号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額(2015年10月28日終値ベース)

評価額は973億円と推計される ⇒ 963億円

(SBIグループ持分:99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な
純資産残高(※2)(2015.9末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年10月28日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.7	連結子会社	JASDAQ	250	124
SBI AXES	42.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	82*	35
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	114*	50
上場子会社・持分法適用会社 合計				446	210

(* 2015年10月28日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

		事業内容	2015/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
プノンペン商業銀行	海外事業	商業銀行業務等	3	47.6
セムコーポレーション		不動産担保ローン	5	79.7

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約674億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2015年9月末現在の持分比率(65.5%:外部出資持分除く)に基づき、約492億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:39.2%)

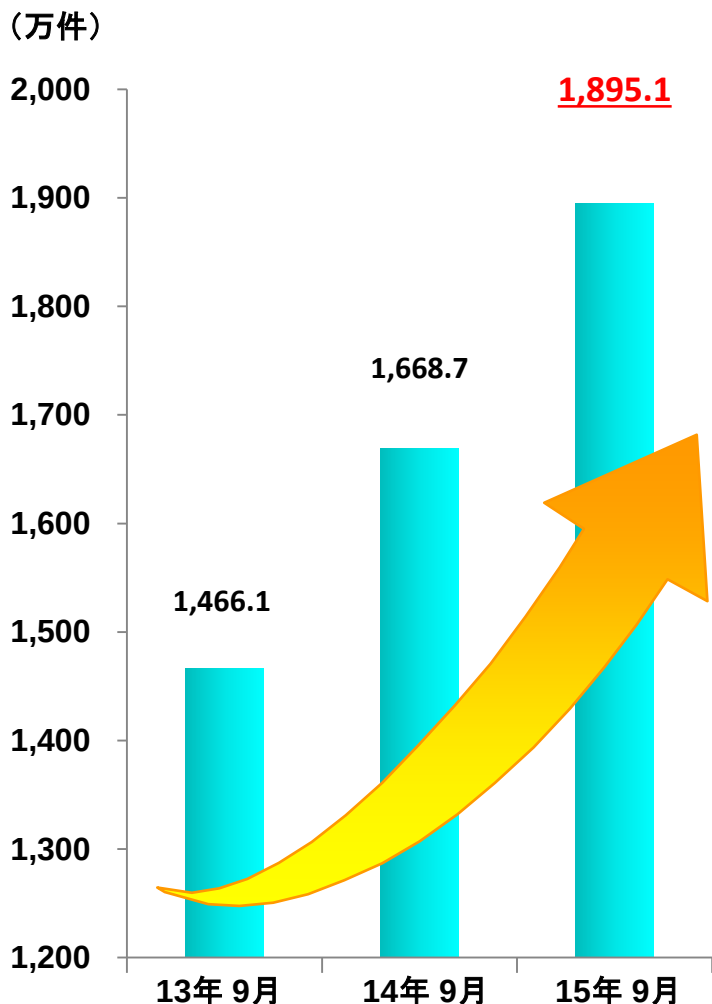
株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

【参考資料】

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2015年9月末)^{※1,2}

(単位: 万)



SBI証券	(口座数)	340.9
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	736.3
イー・ローン	(保有顧客数)	185.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	92.4
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	14.2
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.0
住信SBIネット銀行	(口座数)	245.8
SBI損保	(保有契約件数) ^{※3}	79.4
SBI生命	(保有契約件数)	11.3
オートックワン	(年間利用者数)	105.3
その他 (SBIポイント等)		77.0
合計		1,895.1

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2015年3月末	2015年9月末
連結子会社(社)	142	138
連結組合(組合)	31	32
連結子会社 合計(社)	173	170
持分法適用(社)	39	38
グループ会社 合計(社)	212	208

連結従業員数推移

	2015年3月末	2015年9月末
合計(人)	6,094	5,464※

※ バイアウトファンドからの投資で一時的に連結対象となった企業が売却によりグループ外となったため、当該企業の従業員 756名が減少しております。

グループ運用資産の状況(2015年9月末時点)

プライベートエクイティ等 2,781億円 (現預金及び未払込額935億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	246
バイオ・ヘルス・医療	435
サービス	150
素材・化学関連	24
環境・エネルギー関連	224
小売り・外食	142
建設・不動産	17
機械・自動車	66
金融	424
その他	119
合計	1,846

地域別内訳	残高
日本	791
中国	238
韓国	305
台湾	16
東南アジア	114
インド	43
米国	306
その他	33
合計	1,846

投資信託等 2,597億円 (注4)

投資信託	1,611
投資顧問	950
投資法人	36

注1) 2015年9月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が244億円あります。

当社アセットマネジメント事業の構造

- 会計上の要請により、公正価値評価・連結・持分法といった全く異なる3つの認識方法が混在
- 加えて、2016年3月期より資産運用サービス事業を新設

【当社アセットマネジメント事業の構成】

当社アセットマネジメント事業

①

保有銘柄は公正価値評価

プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業

- ・SBIインベストメント及び傘下のファンド
- ・海外における投資事業 等

②

連結子会社として認識

投資育成目的で保有する営業投資先のうち連結子会社として分類されている企業

- ・ナルミヤ・インターナショナル
- ・SBI AXES 等

③

連結・持分法で認識

海外金融サービス事業

- ・SBI貯蓄銀行
- ・プノンペン商業銀行 等

④

連結子会社として認識

資産運用サービス事業

- ・モーニングスター 等
- ・SBIグローバルアセットマネジメント(予定)

アセットマネジメント各事業の状況

～①プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月末	2015年9月末
現金及び現金同等物	189	243
有価証券	1,187	1,056
その他の資産	274	144
資産合計	1,650	1,443
グループ内借入金	214	136
その他の負債	59	18
負債合計	273	154
自己資本相当額	967	908
非支配持分※1 (主に連結ファンドの外部持分)	410	381
資本合計	1,377	1,289
負債及び資本合計	1,650	1,443

※1連結対象となるファンドにおける外部出資者持分。ジョイントベンチャー方式で運営されており、営業投資有価証券に分類されるファンド等の外部出資者持分は含まれない。
また、分配金の支払に伴い、非支配持分が減少する。

- ・ 上場・未上場を問わず保有銘柄は公正価値評価
- ・ 連結対象とならないファンドは公正価値評価を行い、当社持分相当額のみを認識
- ・ このため非支配持分(外部出資者持分)が少なく表示される

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計
収益(売上高)	(46)	1
FVTPL関連損益	(64)	(14)
非連結ファンドからの報酬※2	6	4
その他(為替差益等)	13	11
費用(引当金等を含む)	(28)	(33)
税引前利益	(75)	(33)
当期利益	(80)	(33)
親会社所有者帰属分	(29)	(24)
非支配持分帰属分	(51)	(9)

※2 営業投資有価証券に分類されているファンドからの管理報酬等は外部出資者持分相当額だけ収益計上される。

- ・ 有価証券は当社連結全体のうち約4割(残りはSBI貯蓄銀行、SBI生命等)を占め、そのうちのほとんど全てをFVTPLとして公正価値の変動を損益認識
- ・ 新規投資を行う一方、売却による投資回収を推進し有価証券の残高が131億円減少

アセットマネジメント各事業の状況

～②連結子会社として処理される営業投資先の企業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月末	2015年9月末
現金及び現金同等物	140	151
営業債権	180	150
棚卸資産(商品)	25	25
無形資産	114	97
その他の資産	72	76
資産合計	531	499
負債合計	252	256
自己資本相当額	266	222
非支配持分	13	21
資本合計	279	243
負債及び資本合計	531	499

【連結対象となる主な投資銘柄】
・ ナルミヤ・インターナショナル(アパレル企業)
・ SBI AXES(決済サービス企業)
・ セムコーポレーション(不動産担保融資)

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計
収益(売上高)	117	149
税引前利益	2	2
当期利益	1	3
親会社所有者帰属分	1	(0)
非支配持分帰属分	(1)	3

- ・ IFRSでは純粋な投資先でも一律連結を判定するが、日本会計基準では除外規定がある
- ・ 日本会計基準と異なる会計処理であるが、当社連結財務諸表に対するインパクトは僅少

※ 金融サービス事業内の不動産金融事業として分類していた営業投資先のセムコーポレーションを、同事業の中核企業であったSBIモーゲージの売却に伴い、アセットマネジメント事業に移管(2015年3月期は期首からセムコーポレーションがアセットマネジメント事業の構成企業であったと仮定して遡及修正)。

アセットマネジメント各事業の状況

～③海外金融サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月末	2015年9月末
現金及び現金同等物	495	269
営業債権	2,949	2,852
無形資産	1,276	1,162
その他の資産	602	599
資産合計	5,322	4,882
顧客預金	3,611	3,299
その他の負債	455	114
負債合計	4,066	3,413
自己資本相当額	1,246	1,461
非支配持分	10	8
資本合計	1,256	1,469
負債及び資本合計	5,322	4,882

- SBI貯蓄銀行(韓国)はじめ、SBIロイヤル証券(カンボジア)が連結対象
- プノンペン商業銀行(カンボジア)やSBIタイオンライン証券(タイ)、YAR Bank(ロシア)などの損益を持分法として損益取込

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計
収益(売上高)	189	198
税引前利益	68	22
当期利益	68	22
親会社所有者帰属分	64	21
非支配持分帰属分	4	1

- 主にSBI貯蓄銀行(韓国)の業績が財務諸表に反映されている
- 融資業務のもうけを表す利息収支(営業貸付金利息－顧客預金に係る利息費用)は、2016年3月期第2四半期累計期間において117億円(前期比37.6%増)と安定的に収益基盤を強化

アセットマネジメント各事業の状況

～④資産運用サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月末	2015年9月末
現金及び現金同等物	66	66
金融資産	12	9
無形資産	41	41
その他の資産	3	6
資産合計	122	122
負債合計	7	6
自己資本相当額	75	76
非支配持分	40	40
資本合計	115	116
負債及び資本合計	122	122

- ・ モーニングスターとその子会社が主な構成企業
- ・ 当該事業の中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメント(仮称)を設立予定

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計
収益(売上高)	17	21
税引前利益	6	8
当期利益	4	5
親会社所有者帰属分	2	3
非支配持分帰属分	2	3

- ・ 主にモーニングスターの業績が財務諸表に反映されている
- ・ 今後SBIグローバルアセットマネジメント(仮称)を設立し、グループの資産運用を強化していく予定

<http://www.sbigroup.co.jp>